

NTTコミュニケーションズグループCSR CSR報告書2008

事業活動とステークホルダー

- ▶ [事業活動とステークホルダー](#)

編集方針／報告書のプロフィール

- ▶ [編集方針／報告書のプロフィール](#)
- ▶ [冊子の補足情報](#)

トップコミットメント

- ▶ [トップコミットメント](#)

CSR指標2008

- ▶ [CSR指標2008](#)

社員座談会



- ▶ [豊かな社会の実現と地球環境保全に向けて「全員参加型」の多彩なCSR活動を実践する](#)

特集



- ▶ [特集1:法人事業本部「浜松町オフィス」移転に伴う環境配慮とワークスタイルの変革](#)
- ▶ [特集2:北海道洞爺湖サミット支援](#)
- ▶ [特集3:「ダイバーシティ推進室」始動](#)
- ▶ [特集4:社員参加型CSRプログラムの実施](#)

経営の透明性・健全性への取り組み

- ▶ [CSR推進体制](#)

社会への貢献



- ▶ [安定的で信頼性の高い情報通信サービス](#)
- ▶ [安心・安全な社会の実現](#)
- ▶ [お客さまへの誠実な対応](#)
- ▶ [社会が求めるサービスの提供](#)
- ▶ [社会とのかかわり](#)
- ▶ [政府とのかかわり](#)
- ▶ [サプライヤーとのかかわり](#)

地球環境保護



- ▶ [地球環境保護の基本的な考え方とマネジメント](#)
- ▶ [省エネルギーと温暖化対策](#)
- ▶ [廃棄物対策](#)
- ▶ [環境に関する規制の遵守](#)
- ▶ [環境保全普及活動の推進](#)
- ▶ [生物多様性への取り組み](#)
- ▶ [事業活動を通じた環境負荷の削減](#)

人財の尊重



- ▶ [多様な人材が活躍できる職場づくり](#)
- ▶ [個性と人権の尊重](#)

第三者意見/ご意見をいただいて

- ▶ [第三者意見/ご意見をいただいて](#)

経済性パフォーマンス

- ▶ [経済性パフォーマンス](#)

ガイドライン対照表

- ▶ [GRIガイドライン対照表](#)
- ▶ [環境報告ガイドライン対照表](#)

CSR報告書 2008

事業活動とステークホルダー

私たちNTTコミュニケーションズグループは、1999年に情報通信事業を行う会社としてスタートして以来、情報社会の多様なニーズにお応えし、各種サービスを提供してきました。そして現在、「コミュニケーションの新たな価値を創造し現在と未来を“つなぐ”パートナー」になることを事業ビジョン2010に掲げています。ICT事業を象徴する“つなぐ”ということに価値を置く私たちは、行動指針に基づいて、お客さまやビジネスパートナー、株主のみならず、私たちの企業活動によって影響を受ける競合他社や社会全体、ともに働く職場の仲間をステークホルダーとして常に意識しております。そして、「社会への貢献」「地球環境保護」「人財の尊重」というCSR基本方針のもと、事業を通じ、すべてのステークホルダーとともに社会の持続的発展を目指していきます。

NTTコミュニケーションズグループ

「法人ビジネス」と「ネットビジネス」2つの事業領域でより豊かなサービスを提供していきます。

法人ビジネス ICT Solution Partner

世の中を先取りした「コンサルティング」型ソリューションを提供します。

ネットビジネス Creative-Life for Everyone

新しいライフスタイル／価値を提案するパーソナルネットサービスを提供します。

社会

私たちは、世界21カ国に人員を配置しており、サービス提供エリアは200地域を超えています(2008年3月31日現在)。また、企業としてできる社会貢献は何かを常に考え、地球環境保護や地域・国際交流などに参画しています。

社会への約束

- ① より安全で革新的なサービスの提供を通じて、インターネット社会の健全な成長に貢献します。
- ② 社会とのつながりを大事にします。
- ③ 世界各国の文化・慣習を理解し、尊重します。
- ④ 私たちは、社会の発展と地球環境保護に貢献します。

お客さま

私たちは、国内外のお客さまに対してサービスを提供しています。365日24時間対応でお客さまの声を聞く仕組みを構築し、お客さまの声を経営やサービスに取り入れています。

お客さまへの約束

- ① 「商品・サービスありき」の発想ではなく、お客さまのニーズをよく理解した上で、お客さまにとって本当に価値あるソリューションやサービスを提供します。
- ② NTTコミュニケーションズグループの社員としての責任とプライドを持って、スピーディ・柔軟・誠実に対応します。
- ③ お客さまとの永続的な信頼関係を築きます。
- ④ どんな時もお客さまの信頼を裏切るようなことはしません。

ビジネスパートナー

私たちは、国内外のビジネスパートナーから、サービスや資材、人材などの提供を受けています。パートナーとのWin-Winの関係が持続するよう説明会の実施や、定期的なフォローとしての評価の見直しを行うとともに、双方向の意思疎通の場も設けています。

ビジネスパートナーへの約束

- ① お客さまに提供する価値を最大化するために、パートナーとの協力関係を活用します。
- ② ビジネスパートナーの選択はフェアに行います。
- ③ パートナーシップによる効果を最大限に発揮できる関係を築きます。
- ④ パートナーシップによってお客さまにバリューを提供する際に、不誠実な行為はしません。

社員・職場環境

私たちは、日本10,780人、アジア820人、アメリカ1,210人、ヨーロッパ410人の社員(2008年3月31日現在)への、働きやすい職場環境の提供を目指しています。また、公平な評価制度のもと、個性・多様性、人権を尊重した雇用環境をつくっています。

社員・職場環境に関する約束

- ① 社員一人ひとりがICTプロフェッショナルとしての自覚・責任感を持ちます。
- ② 個性と多様性を認め、お互いの人権を守ります。
- ③ お互いを信頼・尊重し、自己実現を図るのにふさわしい環境を創ります。
- ④ 企業変革の諸施策に、積極的に取り組みます。
- ⑤ 情報通信企業として、セキュリティ保護に全力を尽くします。
- ⑥ 元氣な職場環境作りに取り組みます。

競合他社

私たちは、NTTグループを代表するグローバル企業であり、国内外の競合他社とフェアな競争を行っています。また、公共政策に際して共同で開発を行ったり、業界発展のための連絡会を開催するなど、さまざまなかかわりをもっています。

競合他社への約束

- ① 競争のルールを守り、フェア、誠実に闘います。
- ② フェアに闘うことで、自社の競争力をさらに高めていきます。

株主

私たちは、お客さまに満足していただけるサービスを提供し、株主から常に支持と信頼を得られるよう誠実に努力することで企業価値の向上を目指しています。

株主への約束

- ① 事業活動の結果に関する情報を公正、正確、タイムリーに開示します。
(2007年度実績:四半期ごとに4回公表)
- ② 中長期的なビジョンや戦略を、正しく伝えます。
(2007年度実績:2回の決算発表時に公表)
- ③ 企業として絶え間ない成長を続け、株主の利益を高めるように努めていきます。
- ④ 事業活動に関する情報の悪用によって、株主の利益を損なうことは絶対に行いません。

◎NTTコミュニケーションズグループCSR基本方針

私たちNTTコミュニケーションズグループは、ICTソリューションパートナーとして、情報通信サービスの提供を通じて、グローバル規模で社会の新たな価値創造や課題解決に取り組み、豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。

■社会への貢献

私たちは、情報通信技術の向上に努め、グローバル規模で、安定的で信頼性の高い情報通信サービスを提供するとともに、情報セキュリティの確保に取り組み、より安心・安全な社会の実現を推進します。

私たちは、新たなビジネスモデルやライフスタイルの提案・提供を通じて、社会の新たな価値創造に取り組み、あらゆる人々が積極的に参加できる社会づくりに貢献します。

■地球環境保護

私たちは、事業活動の全過程において地球環境保護に積極的に取り組むとともに、情報通信サービスの提供を通じて、環境にやさしい社会の実現に貢献します。

■人財の尊重

私たちは、社員一人ひとりの多様性を尊重し、自己実現を可能とする職場環境をつくるとともに、パートナーの皆さまと高い倫理観を持って、情報通信のプロフェッショナルとして、企業活動を通じて社会的責任を果たします。

「NTTコミュニケーションズグループCSR基本方針は、下記のNTTグループCSR憲章を踏まえて定めております。」



NTTコミュニケーションズグループ

[↑このページのトップへ](#)

◎NTTグループCSR憲章

■CSRメッセージ

私たちNTTグループは、情報通信産業の責任ある担い手として、最高のサービスと信頼を提供し、“コミュニケーション”を通じて、人と社会と地球がつながる安心・安全で豊かな社会の実現に貢献します。

■CSRテーマ

人と社会のコミュニケーション

(1)私たちは、より豊かで便利なコミュニケーション環境を実現するとともに、情報通信技術を活用し、人口減少・高齢化社会におけるさまざまな課題解決に貢献します。

人と地球のコミュニケーション

(2)私たちは、自らの環境負荷を低減し、地球にやさしいコミュニケーション環境を構築するとともに、情報通信サービスの提供を通じて社会全体の環境負荷低減に取り組めます。

安心・安全なコミュニケーション

(3)私たちは、情報セキュリティの確保や通信の利用に関する社会的な課題に真摯に取り組み、安心・安全な利用環境と新しいコミュニケーション文化の創造・発展に尽くします。

(4)私たちは、社会を支え生活を守る重要なインフラとして、災害時にも強い情報通信サービスの提供に努め、いつでも、どこでも、だれとでもつながる安心と信頼を提供します。

チームNTTのコミュニケーション

(5)私たちは、“チームNTT”(*)の一員として、責任と誇りを胸に、高い倫理観を持って事業に取り組み、個の成長に努めるとともに豊かな地域社会づくりに推進し、社会的使命を果たして行きます。

(*)チームNTT:派遣社員・契約社員も含めたNTTグループで働く社員のみならず、パートナーの皆さま、NTTグループのCSRIに賛同する退職した方々です。

CSR報告書 2008

編集方針／報告書のプロフィール

編集方針

本報告書は、NTTコミュニケーションズグループのCSR(企業の社会的責任)について、「ICTソリューションパートナーとして、情報通信サービスの提供を通じて、グローバル規模で社会の新たな価値創造や問題解決に取り組み、豊かで持続可能な社会の実現に貢献していく」活動であると位置づけ、グループとして取り組む姿勢・活動を、さまざまなステークホルダーの方々にわかりやすくご理解いただくことを目的に発行しています。

昨年度に引き続き構成面では、2006年6月に策定した「NTTコミュニケーションズグループCSR基本方針」の三つの柱をもとに章立てを行い、基本方針と具体的取り組み姿勢や活動内容を関連づけて報告しています。

内容面では、昨年いただきましたご意見に基づき、巻頭特集で今年の報告書のテーマである「全員参加」を強調するなど、読者への訴求ポイントをはっきりさせる工夫をしています。さらに、報告内容の選定にあたっては、重要な事項を特定するプロセスを通して、冊子で報告する項目とWebで報告する項目を決定しており、「重要性」と「網羅性」の観点に基づいて報告しています(重要なテーマの確定方法)については下記参照)

●重要なテーマの確定方法

本報告書は、NTTコミュニケーションズグループとして重要と考えている情報、社会からの要請やステークホルダーの方々が必要としている情報をバランスよくご提供するために、GRIガイドライン第3版の報告原則「重要性」の考え方も参考にして、次の2段階のプロセスを経て掲載事項を選定しました。

1. CSR報告書2007での掲載テーマに加え、GRIガイドラインの「アプリケーション・レベルB」に必要とされているテーマ、同業他社が開示しているテーマを追加し、開示を検討すべきテーマを網羅的に掲出しました。なお、網羅性を担保するため、ISO26000「社会的責任ガイドライン」第三次作業文書にて推奨されている項目も参考としました。
2. 上記で掲出したテーマを対象に下記の6つの評価項目の観点から重要性の評価を行い、特に重要度が高いテーマに関する情報は冊子で報告し、それ以外のテーマに関する情報や継続的に報告している情報はWebを用い、網羅的に報告をしています。

重要性の評価項目

CSRに関する専門家、専門機関の調査により特定された持続可能性の影響・リスク・機会に関するテーマ
メディアにより頻繁に取り上げられたCSRに関するテーマ(社会的関心事)
関連するステークホルダーの重視しているテーマ(従業員・お客さまへのアンケートなど)
組織の主要な理念・方針(経営理念、「CSR基本方針」、「Our Business Principle」など)に関連するテーマ
組織およびその事業活動などに関連する法規・規制や自主協定に関するテーマ(電気通信事業法、電気通信事業者協会の規則など)
他社(同業他社・CSR先進企業など)が重要と考えるテーマ

[↑このページのトップへ](#)

報告書のプロフィール

●参考にしたガイドライン



GRI
「サステナビリティ レポーティング ガイドライン第3版」
アプリケーションレベル: 自己宣言B

環境省「環境報告ガイドライン2007年度版」

環境省「環境会計ガイドライン2005年版」

●第三者意見について

CSR活動を客観的に評価していただき、よりよいものにしていくために、昨年に引き続き、株式会社大和総研 経営戦略研究所 主任研究員 河口真理子氏から第三者意見をいただきました。

【対象範囲】

本報告書は、NTTコミュニケーションズグループCSR基本方針に基づき、CSR活動を報告するうえで重要な組織「NTTコミュニケーションズおよびグループ会社44社(2006年度比3社減)」を対象としています。ただし、対象範囲の異なる報告は、個々に対象範囲を明記しています。

なお、対象範囲以外の事業体におきましても、サプライチェーンを通じて社会・環境に重要な影響を与えているという認識から、グリーン調達・CSR調達などの取り組みについて報告しています。

[主要グループ企業については、こちらに掲載しています。](#)

※2007年度のグループ会社の変更

2008年3月1日、(株)ぶらネットワークスは社名を(株)NTTぶららに変更しました。これは、NTTコミュニケーションズ(株)の「OCNシアター」、(株)オン・デマンド・ティービーの「オンデマンドTV」、(株)NTTぶららの「4th MEDIA」の3つの映像配信サービスを統合し、新たな映像配信サービスを開始したことに併せて、NTTグループのTV向け映像配信サービスの提供会社として社名変更したものです。

【対象期間】

2007年度(2007年4月1日から2008年3月31日まで)を対象としていますが、同期間の前後の活動内容も含め掲載しています。

【発行時期】

2008年10月

(前回発行:2007年10月 次回発行予定:2009年10月)

本報告書は、年次版として毎年発行します。

NTTコミュニケーションズの主な参加団体

- 電気通信事業者協会 理事
- 日本ネットワークインフォメーションセンタ(JPNIC) 理事
- 海外通信・放送コンサルティング協力 理事
- 全国地域情報化推進協議会 理事
- IPv6普及・高度化推進協議会 理事

CSR報告書 2008

冊子の補足情報

編集方針「重要なテーマの確定方法」にのっとり、冊子版に掲載した「特に重要度が高いテーマに関する情報」に加えて、本Webページでは網羅的なご報告をするため、補足情報を掲載しています。

- 事業活動とステークホルダー
 - ▶ [NTTグループCSR憲章](#)
- PART1 経営の透明性・健全性への取り組み
 - ▶ [内部統制システムの整備に関する基本的な考え方](#)
 - ▶ [国内グループ会社の活動](#)
 - ▶ [人権啓発の推進「活動内容」](#)
 - ▶ [CSR研修の実施](#)
- PART2 社会への貢献
 - ▶ [海底地震計の設置にも生かされる海底ケーブル敷設技術](#)
 - ▶ [官民共同、ISP連携のウイルス対策](#)
 - ▶ [子どもたちが安心して利用できるインターネット環境の提供](#)
 - ▶ [企業ネットワークのセキュリティ監視・オペレーションの充実](#)
 - ▶ [ISPセキュリティ対策サービスの充実](#)
 - ▶ [迷惑メールへの取り組み](#)
 - ▶ [お客さまの要望に対応する取り組み](#)
 - ▶ [お客さまの声に素早く対応する「Action! OCN」](#)
 - ▶ [サービス稼働率99.999%という稼働品質で、さらなる満足度向上に努力](#)
 - ▶ [安心で便利な最先端のサービスを目指して](#)
 - ▶ [ユニバーサルデザインの取り組み](#)
 - ▶ [サービス品質保証制度\(SLA\)を採用](#)
 - ▶ [ICTの人材育成に役立つインターネット検定「.com Master\(ドットコムマスター\)」](#)
 - ▶ [コールセンター業務の在宅委託「CAVA\(キャバ\)」](#)
 - ▶ [難聴者のテレビ視聴を補助する字幕作成システム](#)
 - ▶ [日本とタイ間でのICT 技術を活用した世界初の遠隔医療共同実証実験](#)
 - ▶ [個人の自立的な社会貢献を支援「マッチングギフトプログラム」](#)
 - ▶ [\(国際社会のために\)その他の主な活動](#)
 - ▶ [覚えるに“ 易しい”、人に社会に“ 優しい”インターネット教室](#)
 - ▶ [NPO 法人データベース「NPO広場」の運営を支援](#)
 - ▶ [「NPOアクセシビリティ支援プログラム」をサポート](#)
 - ▶ [障がい者作業所によるお菓子の社内販売](#)
 - ▶ [電子マネー「ちょコム」による災害時救援金の受付](#)
 - ▶ [e-ネットキャラバンへの参加](#)
 - ▶ [フェアトレードへの取り組み](#)
- PART3 地球環境保護
 - ▶ [NTTコミュニケーションズグループ地球環境憲章\[詳細情報\]](#)
 - ▶ [NTTコミュニケーションズグループ長期環境ビジョン\[詳細情報\]](#)
 - ▶ [環境会計\[詳細情報\]](#)
 - ▶ [ISO14001の認証取得状況](#)
 - ▶ [NTTコミュニケーションズグループ各社による環境への取り組み](#)
 - ▶ [電力購入量](#)
 - ▶ [クリーンエネルギー発電量](#)
 - ▶ [NOxの排出量](#)
 - ▶ [SOxの排出量](#)
 - ▶ [屋上緑化による環境負荷の低減](#)
 - ▶ [法規制遵守への取り組み](#)
 - ▶ [ガイドライン制定によるPCB保管管理](#)
 - ▶ [アスベスト対策](#)
 - ▶ [全社員参加によるオフィス系環境保護活動の取り組み](#)
 - ▶ [「ぶららダイヤル」における電力削減の取り組み](#)
 - ▶ [OCN エコプラスにおける取り組み](#)

- PART4 人財の尊重
 - ▶ [認定マーク“くるみん”の取得](#)
 - ▶ [社内公募制度](#)
 - ▶ [カフェテリアプラン制度](#)

現在を未来へ“つなぐ”ために 全員参加のCSR

NTTコミュニケーションズ株式会社
代表取締役社長

和才博美



私たちNTTコミュニケーションズグループは、「CSR基本方針」に基づき、「社会への貢献」、「地球環境保護」、「人財の尊重」の観点から、お客さまや従業員をはじめとするあらゆるステークホルダーの方々との間に、より強固な信頼関係を築き、さまざまな社会的課題の解決に挑むことによって持続可能な社会形成に貢献いたします。そのためには、責任に基づく行動だけではなく、より積極的な行動によって前へ進み続けることが重要と考え、グループ社員一人ひとりが率先して行動し、グループの事業活動のすべてにCSRの考え方を反映させていくことを目指してまいりました。2007年度はこれに加えて、トップがリーダーシップを取り「全員参加のCSR」をテーマにした取り組みを開始しました。これまでのボトムアップな取り組みとの相乗効果によって私たちのCSR活動の進化を加速してまいります。

私たちは、「現在と未来を“つなぐ”パートナーとして、豊かな社会と、安心で快適な生活の実現に貢献し、世の中のお客さまに信頼される企業を目指す」ことをミッションに掲げております。現在と未来を“つなぐ”ことを大前提に、情報通信サービスという本業を通じてお客さまや社会の新たな価値創造に努めています。2007年度は、このミッションをグループ一人ひとりの具体的なオペレーションへ落とし込む共通目標「事業ビジョン2010」の初年度でもありました。私たちは、「事業ビジョン2010」としてお客さま接点を担う「現場力」の強化に注力する中で、CSR視点で業務に取り組むきっかけづくりとして「全員参加のCSR」を導入しました。

環境負荷低減と業務効率改善を目的として、分散した本社オフィスの集約化に着手しました。法人営業部隊約4000人のオフィス移転に際しては、移転する社員たち自身でプロジェクトを立ち上げ、電力使用量の削減とペーパーレス化を追求し、業務の効率化と働きやすさの両立を目指すことによってオフィス環境のひとつの理想形を具現化させました。まず自分たちが体験することで実感を伴うソリューション提案にもつながっています。

私たちの最も基本的かつ重要な社会的使命は、社会インフラである通信ネットワークを“つなぎ続ける”ことです。私たちの7つ目のコアバリューとして新たに「高信頼保守」を加えたことには、私たち一人ひとりが本業を通じたCSRを再認識し、使命を果たしていく狙いも含まれています。

ダイバーシティ推進室の開設に加え次世代育成支援事業主に認定されたことは、育児と仕事の両立を支援する取り組みの第一歩です。

「富士山清掃」と「棚田再生」という参加型プログラムを開始したことも、まだまだ小さな一歩です。これらを足がかりにグループ社員一人ひとりが、日常業務でCSRに取り組む機会創出に努め、真の企業市民を目指したいと考えます。

CO₂排出による地球温暖化が喫緊の課題となるなか、NTTグループが進める「グリーンNTT」に対して私たちNTTコミュニケーションズグループにおいても積極的に参画いたします。加えてICT機器の省電力化を追求してグリーンICTを推進します。しかしながら、グリーンICTの本質は、ICT活用による社会経済活動全体へのCO₂排出削減に貢献することであると考えます。NTTコミュニケーションズでは2007年度にバリューチェーンの見直しや調達業務の一元化による事業全般の効率化を実現いたしました。ここにもICT活用は生かされており、自らの体現に基づく社会への貢献を着実に果たしてまいりたいと思います。

さらに、私は山、川、海の自然力を回復させて自然が持つ浄化作用やCO₂の吸収能力を向上させることも重要だと考えており、ICT活用によって貢献できることの可能性を探ってまいります。また、将来的に深刻な問題になるであろう食糧問題や人口問題についてもICTでできることの可能性を探り、ステークホルダーの皆さまと活発な意見交換を重ねつつ、社会全体で協働しながら持続可能な社会形成を実現させていきたいと考えます。

CSR報告書 2008

CSR指標2008

私たちは、「CSR基本方針」に基づいた活動を推進するため、関連する項目を指標としています。2007年度は、活動充実を図るために、指標の拡充および「社会への貢献」をカテゴリー別に改めました。今後もCSR活動推進のために、指標の見直し、改善を図っていきます。

CSR推進体制	2006年度	2007年度	自己評価	2010年度目標
NTTコミュニケーションズグループ CSR委員会 実施回数	2回	3回	○	-
NTTコミュニケーションズ コーポレートガバナンス				
取締役会 実施回数	21回	20回	○	-
監査役会 実施回数	17回	17回	○	-
幹部会議 実施回数	53回	51回	○	-
マーケットイン推進会議 実施回数	40回	51回	○	-
NTTコミュニケーションズグループ コンプライアンス				
職場コンプライアンス研修 実施回数(受講者数)	776回 (17,789人)	557回 (17,910人)	○	全グループ 従業員
NTTコミュニケーションズグループ リスクマネジメント				
ビジネスリスクマネジメント推進委員会 実施回数	1回	1回	○	2回
社会への貢献				
お客さまへの誠実な対応				
NTTコミュニケーションズ コアバリュー「高信頼保守」実現に向けた取り組み				
故障の再発防止/時間短縮・品質の向上に向けた取り組み(会議実施回数)	11回	28回	○	-
高度技術者育成を目指した実機による研修 実施回数(受講者数)	10回 (約40人)	70回 (約540人)	○	-
社会とのかかわり				
NTT Com チェオ CAVA制度 登録者数(訪問スタッフ含む)	1,600人	1,630人	○	-
NTTコミュニケーションズ やさしいインターネット教室 開催回数(参加者数)	3回(64人)	4回(東京・大阪 85人)	○	-
NTTPCコミュニケーションズ NPOアクセサビリティ支援プログラム 助成団体数	14団体	14団体	○	-
NTTコミュニケーションズ 中古パソコン寄贈数	0台	208台	○	-
NTTワールドエンジニアリングマリン 海底ケーブル敷設船「すばる」見学者数	160人	150人	○	160人
NTTコミュニケーションズ 寄付金総額	91,394万円	4,553万円	○	-
サプライヤーとのかかわり				
NTTコミュニケーションズ 調達にかかわるサプライヤー説明会の実施	-	4回	-	-
地球環境保護				
NTTコミュニケーションズグループCO ₂ 排出量	35.6万トン	35.8万トン	△	37万トン以下
NTTコミュニケーションズグループ 電力使用量	8.8億kWh	9.1億kWh	△	-
NTTコミュニケーションズグループ 社用車燃料(ガソリン・軽油)使用量 前年度比	0.9%減	10%増	×	-
NTTコミュニケーションズグループ 撤去通信設備リサイクル率	98.7%	99.6%	○	99%以上
NTTコミュニケーションズグループ 建設廃棄物リサイクル率	84.0%	93.0%	-	-
特定資材	97.1%	98.7%	△	98%以上
その他資材	70.2%	70.9%	△	84%以上
NTTコミュニケーションズグループ オフィス廃棄物リサイクル率	57.0%	58.6%	△	70%以上
NTTコミュニケーションズ 一人あたりの事務用紙使用量(A4換算)	15,798枚	13,919枚	×	9,500枚
NTTコミュニケーションズグループ 水使用量	78.2万m ³	89.8万m ³	-	-
NTTコミュニケーションズグループ 化学物質管理 PCB処理量・保管量	2,768個	3,717個	-	-
NTTコミュニケーションズグループ 環境コミュニケーション実施	2回	2回	-	-

人財の尊重				
多様性の尊重と職場環境の整備				
NTTコミュニケーションズグループ				
従業員数	12,720人	13,220人	-	-
日本	10,600人	10,780人	-	-
アジア	700人	820人	-	-
アメリカ	1,080人	1,210人	-	-
ヨーロッパ	340人	410人	-	-
NTTコミュニケーションズ単体				
従業員数	8,750人	8,550人	-	-
男性従業員数	7,900人	7,650人	-	-
女性従業員数	850人	900人	-	-
平均年齢	39.4歳	39.9歳	-	-
平均勤続年数	17.1年	17.1年	-	-
女性役付け(主査以上)任用者数(任用者率)	140人(3.2%)	145人(3.3%)	-	-
障がい者雇用率(3月1日現在)	1.25%	1.44%	△	1.8%
労働災害(業務災害・通勤災害)発生件数	6件	6件	△	0件
平均年間総時間外労働時間	289時間	289時間	-	-
出産休暇制度 利用者数	57人	71人	-	-
育児休暇制度 利用者数	99人 (うち男性2人)	111人	-	-
育児のための短時間勤務制度 利用者数	93人 (うち男性4人)	98人	-	-
介護休暇制度 利用者数	3人 (うち男性1人)	6人 (うち男性4人)	-	-
介護のための短時間勤務制度 利用者数	1人	11人 (うち男性3人)	-	-
カフェテリアプラン制度 メニュー数(利用率)	49(99%)	49(99%)	○	100%
個性・人権の尊重				
NTTコミュニケーションズグループ				
職場人権啓発研修 実施回数(受講者数)	776回 (17,789人)	557回 (17,910人)	○	全グループ 従業員
人権問題を学ぶトップ層研修 実施回数(受講者数)	1回(42人)	1回(45人)	○	1回
ハラスメント研修 実施回数(受講者数)	1回(213人)	1回(237人)	○	1回
NTTコミュニケーションズ単体				
集合研修 受講者数(1月~12月)	6,091人	6,173人	-	対象全従業員
派遣研修 受講者数(1月~12月)	3,071人	3,194人	-	対象全従業員
経営幹部対話会 実施回数(参加者数)	10回(720人)	11回(990人)	-	-
体験学習会 実施回数(参加者数)	4回(80人)	6回(89人)	-	-
従業員リレーションシップ				
NTTコミュニケーションズ 全社サーベイ(社員意識調査など) 実施回数(回答率)	-	1回(82%)	-	-
経済性				
NTTコミュニケーションズ 営業収益	11,454億円	11,545億円	-	-
NTTコミュニケーションズ 営業利益	773億円	1,047億円	-	-
NTTコミュニケーションズ 当期純利益	303億円	627億円	-	-
NTTコミュニケーションズ 設備投資額	1,005億円	1,081億円	-	-

※自己評価・2010年度目標については、対象となる項目についてのみ記載しています。対象外の項目については「-」としています。

※期間指定のない指標は、3月31日現在、または4月1日~3月31日にて集計しています。

CSR報告書 2008 社員座談会



豊かな社会の実現と地球環境保全に向けて 「全員参加型」の多彩なCSR活動を実践する

ネットワークデザインに期待されるCSRと ビルの電源管理による省エネ施策の推進

田村 CSRと一口に言っても非常に幅が広く奥深いものがあります。特に近年、地球環境問題が取りざたされており、地球市民のひとりとして何ができるかが問われています。さらに言えばICTを提供することそのものがCSRに深くかかわることであり、その意味で私たちのCSRへの取り組みはとても重要であると言っていいでしょう。今日は、皆さんの取り組みから、私たちの進むべき道を考えていきたいと思えます。

志田 私はネットワークのグランドデザインを策定する業務に携わっていますが、まず信頼性を確保したネットワークを築くこと自体に社会貢献の要素があると思います。さらに業務として、サービスネットワークの統合など、シンプルなネットワーク構築を進めています。これによって、低コスト化、高信頼化を図るとともに、省エネにつながる効率的なサービスの提供を実現します。

田村 光スイッチや光ルーターなどの新技術も、省エネに寄与する要素がありそうですね。

志田 はい、さらなる高速・広帯域化や省エネルギー化を実現する新技術の導入も視野に入れて取り組んでいます。また、電源の高効率化を図るため、交流電源から直流電源への転換も積極的に進めています。

根本 私は当グループの給電設備の保守、エネルギー管理を担当しており、今、志田さんから話に出た直流電源への転換はテーマのひとつです。

田村 根本さんは、他にも省エネ施策を担当されていますね。

根本 はい、各ビルのテナントを訪問し、省エネに向けたディスカッションの場を設け、高効率の空調機の導入、パソコンや照明の省電力化などを推進するとともに、化石燃料に頼らない発電に向けて、太陽光パネルを導入するプロジェクトを進めています。太陽光をはじめとした自然エネルギーの導入は、CSRの観点からもより積極的に推進していくテーマだと思えます。

[↑ このページのトップへ](#)

“仮想化技術”による大幅な省エネの展開と 物品調達における環境保全に向けた取り組み

田村 高橋(純)さんは環境負荷の低減に大きなインパクトをもたらすことが期待できる“仮想化技術”の導入を進めているそうですね。

高橋 これまでサーバーは、メールやWebなどアプリケーションごとに(純) 設置するケースが多かったのですが、仮想化技術は論理的にこれを1台のサーバーに集約します。2台以上のサーバーを1台にするわけですから、消費電力は論理的には50%以上の削減が期待できます。これを我々は、「グリーンホスティング」というサービスで提供しています。



田村 正衛
代表取締役副社長
グループCSR委員長



志田 一真
ネットワーク事業部
ネットワークグランドデザイン室
担当課長



根本 勲
ネットワーク事業部
統合ネットワーク部
担当課長

根本 仮想化技術が浸透・拡大すれば、省エネだけでなく、省スペースや廃棄物の削減などでも大きな環境負荷低減が実現しますね。

高橋 (純) さらに「グリーンホスティング」の導入によって、メンテナンスの際にシステムを休止する必要がなくなり、ユーザーの利便性が向上します。また、仮想化技術に近い将来見据えているものに“シンクライアント”があります。

志田 私たちのワーキングスタイルを大きく変え、省エネ効果も生みますね。期待大です。

高橋 (純) ええ、シンクライアントは、サーバー側でアプリケーションやファイルなどの資源を管理するため、使用するコンピュータにはハードウェアは必要なく、必要最低限の機能でよいことから、パソコンの消費電力は現状より大きく削減できると思われれます。

田村 高橋(哲)さんは、物品の調達業務にかかわっていますね。CSRの観点から言えば、“グリーン調達”の要となる存在ですね。

高橋 (哲) 私たちが進めているグリーン調達では、購入する物品の環境配慮基準などを定めた「グリーン購買ガイドライン」を策定し、それに基づいた物品調達をすることが、サプライヤー全体の環境配慮レベルの底上げにつながると考えています。

根本 物品調達とネットワーク構築、私が担当するエネルギー管理、また他の業務でも個々に省エネ活動を推進していますが、さらに効果を上げるためには、今後より複合的・有機的に連携する必要があります。

高橋 (哲) そうですね。省スペースなどに配慮した物品調達を行うなどの取り組みなどを考えていくべきですね。

櫻田 高橋さんのセクションは、業務とは別に環境保護活動を行っていると思いますが、それはどのような取り組みですか。

高橋 (哲) “地球環境防衛隊”と命名し、社員の日常生活に溶け込んだ、自然体での取り組みを公募し、ペットボトルのキャップ収集によるポリオワクチン購入支援、東京・お台場のゴミ拾い、不用品を持ち寄ってのバザー開催などを実施しています。

[↑ このページのトップへ](#)

担当業務の枠を超えたコミュニケーションによって “全員参加型”CSR活動の実現を目指す

田村 先日、私は埼玉・秩父の「棚田再生プロジェクト」に参加しましたが、非常に楽しく、また意義深いものでした。櫻田さんも参加されていましたね。

櫻田 はい、プロジェクトはその名の通り、棚田を再生するというもので、田植えから収穫まで携わります。その中で、地域の人たちとの交流や多様な生き物とのふれあいなどがあり、子どもたちにも有意義な時間でした。また、田植えの終わった棚田の美しさにも感動しました。

田村 そうでした。子どもたちにとって、自然を大切にする気持ちを養う教育・啓発の場にもなったようですね。この経験が、地球環境保護のために、自分たちに何ができるかを考える出発点になればと思います。

櫻田 今回参加したことで、私自身のCSRへの意識が高まったことに加えて、人脈・社内ネットワークも広がりました。今年度から始まった参加型プログラムは富士山清掃活動を皮切りに、今回の棚田再生がふたつ目ですが、人が集まると大きな力を生むことを強く実感しました。こうした参加型の新しいCSR活動の展開にも期待したいですね。

志田 棚田再生のように参加者全員が共通の目的意識を持ち、達成感を共有することは重要です。省エネも同様に成果を“可視化”することが重要だと感じています。

高橋 (哲) 省エネの可視化として、私のセクションでは、消費電力の削減によるCO₂削減量をコナラの木に換算して、壁に貼り出しています。

根本 可視化というのは、単なる“見える化”ではなく、ある種の実感であり、それがCSR活動のモチベーションを上げ、推進する力になると思いますね。



高橋 純

ITマネジメントサービス事業部
サーバマネジメントサービス部
担当課長



高橋 哲朗

経営企画
プロキュアメント統括室
担当課長



櫻田 佳江

プロセス&ナレッジマネジメント部
情報システム部門
社員

田村 今日は、CSRに関するさまざまな取り組みについて話し、それぞれの部門での取り組みの徹底や参加型CSR活動の拡大の重要性を話し合いました。そして、さらに効果をあげるために、部門をまたがった複合的・有機的な連携など、より高次の取り組みの必要性なども感じました。私たちはネットワークを預かる者の使命として、すべてのステークホルダーに、確かな社会貢献を遂行し、地球環境保護に邁進していくことを約束したいと思います。本日はありがとうございました。

- ▶ [特集1:法人事業本部「浜松町オフィス」移転に伴う環境配慮とワークスタイルの変革](#)
- ▶ [特集2:北海道洞爺湖サミット支援](#) ▶ [特集3:「ダイバーシティ推進室」始動](#)
- ▶ [特集4:社員参加型CSRプログラムの実施](#)

特集1

法人事業本部「浜松町オフィス」移転に伴う環境配慮とワークスタイルの変革

2008年2月、NTTコミュニケーションズの法人事業本部がJR浜松町駅近くの汐留ビルディング(5階～12階、および19階)に移転しました。新しいオフィスには、環境保護をはじめさまざまな観点からワークスタイルの変革が試みられています。その取り組みを紹介します。



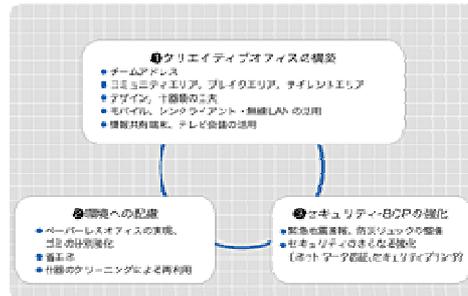
1
Special Issue

生産性向上を支えるワークスタイルの変革

●生産性向上によるさらなるサービス拡充を求めて

NTTコミュニケーションズのソリューション力の強化を目的とした「首都圏オフィス集約構想」に基づき、都内9カ所に分散していた法人事業本部のオフィスを集約する移転を行いました。新オフィスのテーマは“生産性向上を支えるワークスタイルの変革の実現”であり、そのコンセプトとして、【1】クリエイティブオフィスの構築、【2】環境への配慮、【3】セキュリティ・BCP(事業継続計画)の強化の3点が挙げられます。新オフィスでは、約4,000人の社員が環境への配慮、働きやすいオフィス環境作り、利便性とセキュリティを確保するICTツールの活用など、新しいワークスタイルを確立し、ICTソリューションパートナーとしての活動を展開しています。

■生産性向上を支えるワークスタイルの変革



[クリックすると生産性向上を支えるワークスタイルの変革の拡大図が見られます。](#)

[↑このページのトップへ](#)

全員参加のオフィス系環境保護活動の推進

●環境への配慮(1)—ペーパーレス化の推進

日々の事業活動の中で膨大な紙資料が発生し、また破棄されていることは、ビジネスの効率性のみならず、地球環境保護の観点からも大きな課題でした。ペーパーレス化を推進するために、ICカード(社員証)による認証機能が付いた複合機を導入し、印刷物の取り忘れ、ミスプリント抑制などが可能となりました。また、会議室への最新プロジェクター配備により、ペーパーレス会議を推進しています。また、新オフィスへの移転時には、書類の分類(捨てる、電子化する、紙で保管する)を行い、段ボール6,000個分の紙資料を破棄しましたが、移転後は無駄な紙を持たないというルールを徹底しています。さらに、紙の使用量はイントラネットにて月次で組織単位に集計し可視化・全社員への共有を行っております。

●環境への配慮(2)—オフィスゴミのリサイクル率向上

従来から、NTTコミュニケーションズのオフィスゴミのリサイクル率は、決して芳しくはありませんでした。新オフィスの移転に際して抜本的な解決策を講じるため、社員の理解を得たうえで全拠点の個人用ゴミ箱を廃止し、コミュニティエリアのゴミ箱に分別廃棄するスタイルを採用しました(分別回収は、可燃物、生ゴミ、不燃物、ペットボトル、新聞、雑誌など14種類)。また、共有する複合機やゴミ箱があるコミュニティエリアに社員が集まり、コミュニケーションも活発化しています。

●環境への配慮(3)—オフィスの省エネ(OA・照明・空調)

NTTコミュニケーションズでは、従来からチームマイナス6%への参加や、3UP-4DOWN運動、PCの省エネ設定などを行ってきましたが、さらなる参加意識の醸成と取り組みの促進に向けて、イントラ

ネット上での組織・フロア単位の電力使用量見える化、昼休みの消灯徹底など追加施策を実行しています。

■浜松町オフィスにおける環境目標と実績

	ペーパーレス化の推進	オフィスゴミのリサイクル	オフィスの省エネ
目標 (前年度比)	1人あたりの紙使用量 25%削減	リサイクル率 5%向上	電気使用量 5%削減
実績 (2008年3月から5月の平均値)	12%削減	3.0%向上	4.0%削減

[↑このページのトップへ](#)

働きやすいオフィス環境づくり

●オフィスの快適環境を実現

新オフィスのテーマである“生産性向上を支えるワークスタイル変革の実現”は、その空間設計に端的に現れています。クリエイティブワークプレイス(下図・参照)の概念に基づき、4つのビジネスシーンを設けました。社員同士やお客さまと情報共有を行う場である「ミーティングルーム・会議室」、ひとりで仕事に集中したいときに利用できる「サイレントエリア」、飲み物を片手に他部署の社員とも情報交換・交流ができる「コミュニティエリア」、仕事を離れてリフレッシュする場である「ブレイクエリア」。そしてベースポジションである執務室には、プロジェクトや業務に応じて柔軟に席の組み替えが可能な「チームアドレス制」を採用しています。組織の縦連携を維持しつつ、組織間の横連携の促進を実現し、現場力の強化に向けたチームワークの向上を図っています。

●利便性とセキュリティを確保するICTツール

新たなICTツールの導入も、ワークスタイルの変革をもたらしつつあります。社内通信インフラは、データセンターに各種サーバーを設置し主要ビル間を接続する計画。実現するクライアントを用いることで、どのビルでも出力などが可能となります。LAN環境は、冗長構成の高速イーサネットを導入、安全にネットワークを利用するため、認証機能に加えて、セキュリティ状態をチェックする“検疫機能”も導入しました。音声系は社員にモバイル端末を一人1台配付、ビル内は無線LAN経由、外出時はFOMAで通話することができます。また、社員間の情報共有を促進する大型ディスプレイの設置など、随所に工夫や趣向が施されています。ICTによるクリエイティブワークスタイルの追求は「第21回日経ニューオフィス賞 ニューオフィス推進賞／情報賞」を受賞しました。

■クリエイティブワークプレイス



[↑このページのトップへ](#)

「進化型オフィス」によるビルソリューション

●クリエイティブオフィスをお客さまに公開

新オフィスが目指しているのは、環境の変化にも柔軟に対応できる“進化型オフィス”です。随時、改善を加えることで、社員のモチベーションを高めて仕事がしやすい環境の創造に取り組んでいきます。同時に、今後は新技術と既存の商材を組み合わせ合わせたオフィスソリューションやオフィス創造のノウハウを、お客さまに提案していく考えです。NTTコミュニケーションズでは、9階の第四法人営業本

部オフィス、ライブオフィスとしてお客さまに公開し、ビル移転のコンセプト、システム構築、ノウハウなども含めて、当社のビルソリューションの総合力をお客さまにアピールする場としています。運用面も含めたオフィスの改善・改良を推進することで、働きやすさと商品(=進化型オフィス)のクオリティの向上を図っていく考えです。



第一法人営業本部 事業推進部 法人移転PT
(現在:第二法人営業本部 第二営業部)

担当課長 **藤岡 大輔**

今回の移転により、コミュニケーションの活性化や業務効率の向上が図れるようになり、多くの社員から満足の声をもらってます。この経験を生かし、お客さまに満足いただけるオフィスソリューションをご提供していきます。



総務部

担当課長 **高口 正孝**

移転におけるワークスタイルの変革を担当しました。変革にあたって、コストコンシャスな観点をもちつつ、社員のコミュニケーション活性化やエコ意識向上、セキュリティ強化などに工夫を凝らしました。

[特集1:法人事業本部「浜松町オフィス」移転に伴う環境配慮とワークスタイルの変革](#)

[特集2:北海道洞爺湖サミット支援](#) | [特集3:「ダイバーシティ推進室」始動](#)

[特集4:社員参加型CSRプログラムの実施](#)

- ※ 特集1:法人事業本部「浜松町オフィス」移転に伴う環境配慮とワークスタイルの変革
- ※ 特集2:北海道洞爺湖サミット支援
- ※ 特集3:「ダイバーシティ推進室」始動
- ※ 特集4:社員参加型CSRプログラムの実施

特集2

北海道洞爺湖サミット支援

国家的、社会的な重要行事である北海道洞爺湖サミットの円滑な運営には、電気通信サービスの安定的な提供が不可欠です。その実現に向けて、NTTコミュニケーションズは、ネットワークの防備・保守体制を整え、ネットワークサービスの品質保持を担いました。

2
Special Issue

北海道洞爺湖サミットにおける防備・特別保守

●全国規模の防備・保守体制の確立

NTTコミュニケーションズは、北海道洞爺湖サミットにおける通信施設などの適切な維持・管理と、電気通信サービスの停止などを防ぐための防備・保守を実施しました。これらの安定的運用、適切な維持・管理に向け、サミット開催に先立って2008年4月から、多数の関係機関との会合に参加し、通信設備などの警備体制強化、サイバーテロ対策強化、通信回線の確保、社内連携および関係者間の連携体制の強化を図り、万全の保守管理体制構築に積極的に取り組みました。

通信ネットワークの安定運用を目指し、サミット首脳会合エリアを「最重要区域」(北海道・青森)、首都圏へつなぐ既存設備エリアを「重要区域」(東京以北)、その他のエリアを「重点区域」とし、サミット防備対象範囲を全国3エリアに分け、全国規模の防備・保守体制を構築しました。



●きめ細かな事前準備と点検を実施

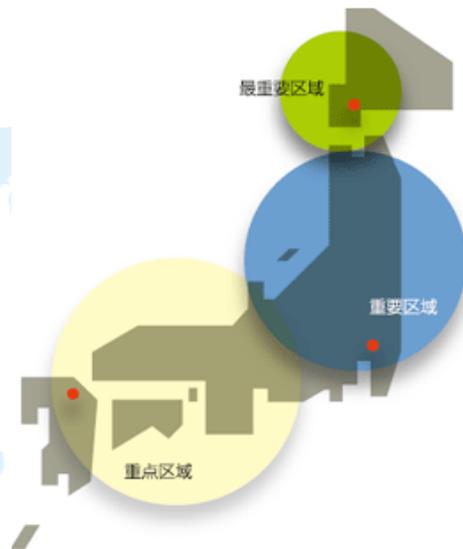
具体的な防備・保守実施内容は、事前準備として、紛失盗難の防止、不審者の確認、防備対象設備の事前点検・整備、バックアップ回線の準備・作成を進めました。サミット開催時期にあわせ、特別保守体制を発令し、7月1日～7月10日の期間、工事の自粛(危険工事禁止)、主要ルート・ビルのパトロールの実施、情報連絡体制の確立などを行いました。

●有事にも即応する危機管理体制

社長を本部長とした北海道洞爺湖サミット対策本部(東京・日比谷)を設置し、全社の情報連絡を統制するとともに、有事には速やかに緊急対策本部に移行すべく体制を準備しました。さらに現地での即応のために、札幌に現地対策本部を設置し、サミット会場をはじめとした拠点の統制を行いました。またサイバーテロが懸念されたことから、サイバーテロ対策チームを設置し、監視強化するとともに、有事の場合即座に対応する体制を整えました。



洞爺湖サミットにおける防備・特別保守に対する、警視庁からの感謝状



[特集1:法人事業本部「浜松町オフィス」移転に伴う環境配慮とワークスタイルの変革](#)

[特集2:北海道洞爺湖サミット支援](#) | [特集3:「ダイバーシティ推進室」始動](#)

[特集4:社員参加型CSRプログラムの実施](#)

- ※ 特集1:法人事業本部「浜松町オフィス」移転に伴う環境配慮とワークスタイルの変革
- ※ 特集2:北海道洞爺湖サミット支援
- ※ 特集3:「ダイバーシティ推進室」始動
- ※ 特集4:社員参加型CSRプログラムの実施

特集3

「ダイバーシティ推進室」始動

3

Special Issue

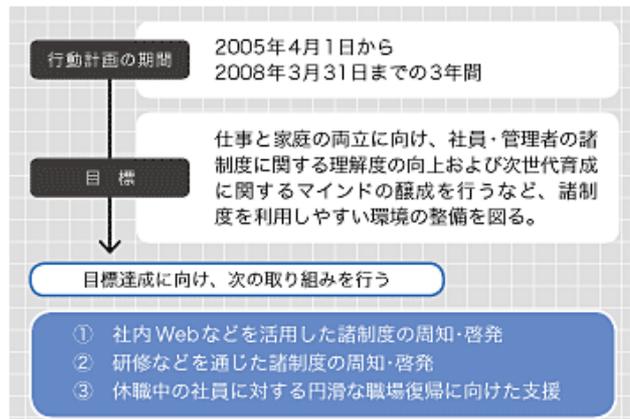
NTTコミュニケーションズでは、以前より多様な人材活用の取り組みを推進してきましたが、2008年4月、ダイバーシティ(多様性)をマネジメントする専門セクションとして「ダイバーシティ推進室」が始動しました。

仕事と家庭の両立支援

●次世代育成支援に向けた取り組み

多岐にわたるダイバーシティのテーマの中でも、現在注力しているひとつが「仕事と家庭の両立支援」。女性が仕事と子育てを両立させながら能力を十分に発揮できるように支援していくことが重要であるとの認識に基づき、2005年4月から2008年3月の3か年の次世代育成支援行動計画を策定しました。主な取り組みとして、(1)社内Webなどを活用した諸制度の周知・啓発、(2)研修などを通じた諸制度の周知・啓発、(3)休職中の社員に対する円滑な職場復帰に向けた支援などの取り組みを実施しています。

■次世代育成支援行動計画について



※2008年4月1日から第二次次世代育成支援行動計画を推進中。



■認定マーク“くるみん”

「次世代育成支援行動計画」に対する取り組みが評価され「2008年認定事業主」として認定されました。

●育児・介護支援サイト／NTT-LiFE+

2005年8月から、育児と介護の支援に特化したサイトとして育児・介護支援サイト「NTT-LiFE+」を開設しています。社内の制度などの周知のみならず、FAQや社員間の情報共有のための掲示板、育児経験者の体験談、行政や民間の各種サービスの情報などの提供も行っています。2007年度は休職中でも社内広報などの情報閲覧ができるよう、コンテンツを追加しました。



[↑このページのトップへ](#)

多様な人材の活用

●法定雇用率の早期達成へ

障がい者の法定雇用率は1.8%。その達成に向け(2007年度 1.44%)積極的な採用活動を展開しています。2007年4月に障がい者雇用の専任担当者を設置、各種就職セミナーや合同説明会へ積極的に参加し、就職希望者との出会いの機会を多く持つように努めています。

●採用後のフォロー施策

2008年1月から、採用社員の定着率向上を目指すため、個々人に応じた「育成計画」を作成し、それに基づいてスキル向上をサポートしていく体制を整えました。さらに2008年夏からは、入社3年目までの社員を対象に個別面談をスタートさせるなど、多彩なフォロー施策を実施しています。

[↑このページのトップへ](#)



2008年度 育児休職復帰支援セミナーの開催

「休職後の円滑な職場復帰に向けた支援」を目的に、2007年4月以降に育児休職から復帰した社員を対象として、同年7月に「育児休職復帰支援セミナー」を試行的に実施しました。パネルディスカッションを中心としたセミナーへの参加者からの評価は高く、それらの声を反映して2008年7月に本格実施しました。育児休職を経験している先輩社員の体験談、昼食を囲んでのランチミーティング、社外講師を招聘した講演、その後のグループワークなど、セミナーの充実した内容に、多くの参加者から前回以上に高い評価を受けました。



[特集1:法人事業本部「浜松町オフィス」移転に伴う環境配慮とワークスタイルの変革](#)

[特集2:北海道洞爺湖サミット支援](#) | [特集3:「ダイバーシティ推進室」始動](#)

[特集4:社員参加型CSRプログラムの実施](#)

- ※ [特集1:法人事業本部「浜松町オフィス」移転に伴う環境配慮とワークスタイルの变革](#)
- ※ [特集2:北海道洞爺湖サミット支援](#) ※ [特集3:「ダイバーシティ推進室」始動](#)
- ※ [特集4:社員参加型CSRプログラムの実施](#)

特集4

社員参加型CSRプログラムの実施

社員参加型CSRプログラムは、社会や環境問題の重要性を自ら体感しながら学ぶとともに、その責任を率先して果たしていくものです。

今年度は自然と環境をテーマとし、社員が気軽に参加できるようメニューを拡大していきます。今後、NPO団体に寄付できるポイント制などを導入し参加を促していく予定です。



富士山清掃活動

- ◎開催日…2008年4月12日(土)
- ◎開催場所…富士山麓の林道
- ◎参加者数…101人(社員とその家族)

社員参加型CSRプログラムの最初の取り組みである「富士山清掃活動」を多くの参加者を得て、4月12日に実施されました。日本の名山である富士山のゴミ問題は、生態系などの自然破壊の問題でもあります。富士山の自然環境を守ることで世の中に少しでも貢献したいという考えから企画しました。

今回の活動は、「NPO法人 富士山クラブ(*)」のご協力のもと、参加者全員が、NTTコミュニケーションズのロゴ入りジャンパーと軍手を着用、分別用に色分けされたゴミ袋を手に2.5キロの富士山麓の林道(富士市大淵 丸火自然公園近傍林道)沿いでゴミを拾いました。2時間の活動で収集されたゴミの量は1.7トン。雑誌や空き缶、ペットボトル、ビニール袋、おもちゃなどの小さい家庭ゴミ、電気ポットやプリンタ、家具や布団などの粗大ゴミに加え、建築廃材やタイヤ、自動車、パチンコ台までもが不法投棄されていました。あまりにも多いゴミの現状に環境汚染の深刻さを実感させられる体験となりました。



(*)「NPO法人 富士山クラブ」は、1998年に設立された富士山の自然環境を保護、再生していくために活動している団体。

[「NPO法人 富士山クラブ」](#)

参加者の声

「比較的新しいゴミも多くて驚きました。少々物足りない位の時間でしたが、また来ようと思えるぐらいでちょうど良かったです。今後もCSR 活動には参加したいので、今回のような活動を継続して欲しいと思います」

(ネットワーク事業部 藤本学)

「家族みんなで参加しました。子どもたちにも今回の清掃活動がよい経験になったと思います。個人の活動に継続できるような今回の取り組みは素晴らしいと思います」

(ITマネジメントサービス事業部 岡部裕弥)

「同期の仲間で声をかけ合って参加しました。将来自分たちの子どもができたときにも、一緒に参加してみたいと思える有意義な活動でした」

(第二法人営業本部 中野由梨 足立有美 システムエンジニアリング部 高橋由起)



[「富士山清掃活動」の詳細は、こちらに掲載しています。](#)

[↑このページのトップへ](#)

秩父棚田再生プロジェクト

- ◎開催期間…2008年6月～11月
- ◎開催場所…埼玉県秩父市大字蒔田地内
- ◎参加者数…90人(社員とその家族)

社員参加型CSRプログラム第2弾として、「秩父棚田再生プロジェクト」をスタートしました。年計6回、田植えから収穫までを体験するものです。

以前、インターネット教室で連携したことのある、埼玉県庁の方からの紹介で、「NPO法人 秩父の環境を考える会(*)」(以下、考える会)にご指導をいただきながら、希少な生態系を持つ秩父地区の「棚田の再生・保存」に少しでも貢献をしたいとの思いで取り組みを行っています。

参加者は、古代米の無農薬栽培作業を通した「田植えから収穫作業まで」を実体験することや、棚田周辺での野鳥・昆虫・植物などの「自然観察」、さらには、郷土料理を通して農村の生活を知る「食」などを体験することにより、豊かな自然環境を保全することの大切さを体感し、学んでいます。また地域と都市部の交流を通して地域貢献にも取り組んでいます。今後、NTTコミュニケーションズの特長を生かし、ICTを活用した農業の生産性向上に寄与できるような新しいビジネスの発想やきっかけの場として、地域での継続的なCSR活動を考えていくよい機会となっています。



参加者の声

「自然の中で、自ら泥にまみれて苗を植え、収穫し、そして食すことは、一連のサイクルを知るとても貴重な経験でした」

(ITマネジメントサービス事業部 加藤淳也)

「当日は小雨にもかかわらず、多くの方が参加されていて、あらためて社員のCSR活動の取り組みの意識の高さに驚きました」

(ITマネジメントサービス事業部 大堀利昭)

「田植えから収穫まで、1年を通して体験できる機会はない経験なので、7歳の娘と参加しました。タニシも知らない娘でしたが、地元の高校生に何度も足を抜いてもらいながら、泥だらけで田植えに取り組み、満面の笑みでした」

(第三法人営業本部 池田玲子)



「考える会」黒澤会長(右)と萩原委員長

(*)「NPO法人 秩父の環境を考える会」は、2003年に設立された秩父地域の自然環境全般について人と自然との調和を公平な視点から考え活動している団体。

[「NPO法人 秩父の環境を考える会」](#)

「考える会」の黒澤会長と萩原委員長からのコメント

この土地を地権者の方々から借り、高校の生物の先生などにも協力いただいて、再生を進めてきました。おかげで生物の数も調査を始めたときから倍ぐらいに増えています。この田んぼでは、無農薬、さらに無肥料で古代米を育てています。普通に白米を育てるのに比べれば収穫量は落ちてしまいますが、生物の生息にはいい環境です。

これまでも地域の子ども会や学校などと一緒に活動をしたことはありますが、今回のように企業の方々や田植えから収穫まで協力して活動するのは初めてのことです。NTTコミュニケーションズの皆さんには、秩父に親戚ができたと思って訪ねてきてもらいたいです。子どもたちには一生記憶に残る貴重な体験になることでしょう。皆さんに、秩父の自然や魅力を感じて、愛してもらいたいと思います。

[「秩父棚田再生プロジェクト」の詳細は、こちらに掲載しています。](#)

[↑ このページのトップへ](#)



全員参加で始めた取り組み

NTTコミュニケーションズでは、2007年度から全員参加の取り組みとして、ゴミの分別の徹底と、ペットボトルキャップの回収によるワクチン購入運動に参加しています。社員一人ひとりの社会参加の意識が高まるものと期待されています。

ゴミの分別

ゴミの分別を徹底し、リサイクル向上に努めています。紙ゴミについても細かく分別し、今までシュレッターで処分していた紙ゴミをSS-Boxでの回収に切り替え始めました。

ペットボトルのキャップ回収

ペットボトルは、本体とキャップを分別し、キャップについては集めた量に応じて「NPO法人 エコキャップ推進協会」経由でポリオワクチンの購入に使われます。

2007年2月から、全員参加の取り組みとしてキャップ回収を行っています。

[特集1:法人事業本部「浜松町オフィス」移転に伴う環境配慮とワークスタイルの変革](#)

[特集2:北海道洞爺湖サミット支援](#) | [特集3:「ダイバーシティ推進室」始動](#)

[特集4:社員参加型CSRプログラムの実施](#)

経営の透明性・健全性への取り組み

CSR推進体制

私たちは、CSR活動を推進していくうえで、「コーポレートガバナンスの強化」「コンプライアンス体制の確立」「人権啓発の推進」を重要な課題・基盤として認識し、社会からの要請に真摯に応えていく体制を構築していきます。

コーポレートガバナンス

●コーポレートガバナンス体制

NTTコミュニケーションズのガバナンス体制は、取締役会・監査役会制度を採用し、ガバナンス機能の強化を図っています。

取締役会は15人の取締役で構成し、原則月1回開催して法令、定款および取締役会規則を遵守し、経営に関する重要な業務遂行の決定を行っています。議長は代表取締役社長が務め、社外取締役1人が参加しています。

取締役候補は、人格、識見と

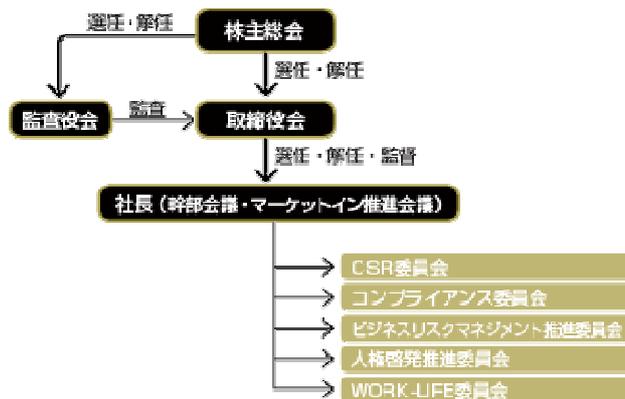
もに優れ、役員としても最も適任と思われる者を国籍・性別などにかかわらず選任しております。社外取締役には、業務執行から独立した視点で、その経歴を通じて培った経験、識見に基づく監督機能を発揮できる者を国籍・性別などにかかわらず選任しております。

監査役会は社外監査役2人を含む3人で構成され、各監査役は取締役会など重要な会議に出席するとともに、監査役会を開催し、取締役の業務の執行状況に関する監査を行っています。なお、監査業務を効率よく実施するために、専任組織・スタッフも有するとともに、監査法人などと定期的に監査計画、監査結果の情報を交換するなど連携を密にし、監査体制の強化に努めています。

役員の報酬については、退職慰労金制度を2006年に廃止すると同時に、業務を執行する取締役の報酬については、業績との連動性を一層高めた報酬体系とし、社外取締役および監査役については、業績との連動を行わない報酬体系としています。

NTTコミュニケーションズおよびグループ経営としての適切かつ迅速な意思決定を行うため、取締役会の配下に「幹部会議(2007年度51回開催)」を設置し、事業運営に関する重要事項について代表取締役社長による迅速な意思決定を可能としています。また、個別具体的な重要案件を討議・報告するために「マーケットイン推進会議(2007年度51回開催)」を設置しています。また、専門性を有する経営課題については、副社長を委員長とする「CSR委員会」「コンプライアンス委員会」「ビジネスリスクマネジメント推進委員会」「人権啓発推進委員会」「WORK-LIFE委員会」を設置しています。取締役会は、これらの会議や委員会から定期的に報告を受け、審議を通じて監督および監視を実施しています。

■ガバナンス体制図



●内部統制

2006年5月に施行された新しい会社法に準じ、NTTグループ全体の「内部統制」システムの整備に関する基本方針などをまとめ、従っています。同時に、NTTコミュニケーションズグループの一員として、同システムに必要な措置を実施することを取締役会で決議しています。同年6月に成立した金融商品取引法で要請されている財務報告にかかわる内部統制についても、強化・充実を図っています。

■ 内部統制システムの整備に関する基本的な考え方

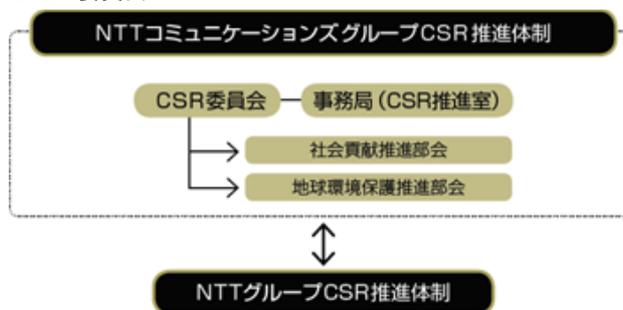
1. 当社は、内部統制システムの整備にあたり、法令の遵守、損失の危機管理および適正かつ効率的な事業運営を目的に、損失の未然防止、損失最小化に向けた各種対策を講じる。
2. 上記の内部統制システムの整備および運用状況についての有効性評価をモニタリングする組織として法務考査部を設置し、監査の実施やグループとしてリスクの高い共有項目については、日本電信電話株式会社からの統一監査テーマを含めた監査を実施することにより、有効性を評価した上、必要な改善を実施する。
3. 米国企業改革法および金融商品取引法に基づく内部報告にかかわる内部統制システムの信頼性確保についても日本電信電話株式会社と連携し、適切に取り組みを実施する。
4. 社長は業務執行の最高責任者として、内部統制システムの整備および運用について責任を持って実施する。
5. 日本電信電話株式会社が定める「内部統制システムの整備に関する基本方針」に従うとともに、当社として必要な措置を講じる。

● CSR委員会

NTTコミュニケーションズグループではCSR活動を推進するため、「CSR委員会」を設置しています。委員会は経済的・環境的・社会的な視点からのマネジメント体制を明確にすることを目指しています。また委員会内部には「社会貢献推進部会」「地球環境保護推進部会」を設けています。

2007年度は3回の「CSR委員会」を開催、延べ28社のグループ会社が出席しました。委員会では、CSR報告書の発行や、活動内容の報告、今後の取り組むべき課題を検討するとともに、活動内容の方向性を決定しました。今後も継続的にCSR委員会において議論を進めることで、NTTコミュニケーションズグループ全体における、CSR活動の推進とCSRの意識づけ、浸透を図っていきます。

■ CSR委員会



● 国内グループ会社の活動

NTTPCコミュニケーションズ

NTTPCコミュニケーションズでは、CSRへの取り組みに資する活動における率先垂範の行動力と草の根的な取り組みに報いるため、「CSR活動社長表彰制度」を導入し、社員のボトムアップによるCSR活動を全面的にバックアップしています。

2007年度の社長表彰では、

- (1) 業界に先駆けたスパムメール撲滅活動への取り組み
- (2) Web請求書発行サービスによる紙資源削減を通じた環境への取り組み
- (3) 職場リレーションシップの良好化を促進する「サンクスメール」システムの構築の3件がCSR表彰を受賞。CSR文化の浸透と定着に会社を挙げて取り組んでいます。

コンプライアンス

●企業倫理推進体制の整備

NTTコミュニケーションズグループは、「コンプライアンス」とは単に法令を遵守するだけでなく、社会的な要請に対しても応えうる高い倫理観を持って事業を運営していくことであり、それが、企業倫理の確立の上で不可欠な要素だと確信しています。こうした考えのもと、経営トップから社員・グループ各社まで含めた広範囲での倫理意識の醸成と不正・不祥事の予防と発生時の対応などについては「NTTグループ倫理憲章」に基づき、さまざまな取り組みを実施しています。また「コンプライアンス委員会」を設置し、企業倫理担当役員、担当部署、組織ごとに担当者を配置するなど責任体制を整えています。

[NTTグループ企業倫理憲章の詳細は、こちらに掲載しています。](#)

●ホットライン(相談窓口)の設置

海外の現地法人も含めたNTTコミュニケーションズグループ横断的な「NTTコミュニケーションズグループホットライン(相談窓口)」を設置しています。また、NTTグループでは弁護士を活用した社外の申告・相談窓口を設けており、風通しの良い企業風土の醸成を図っています。

[社外の申告・相談窓口は、こちらに掲載しています。](#)

[↑このページのトップへ](#)

人権の尊重

●人権啓発の推進

NTTコミュニケーションズグループは、グローバルに展開する企業として、人権を尊重した「豊かな人権文化」を創造していくことを使命のひとつと考えています。そのため、同和問題をはじめ人権問題の解決を重要課題と位置づけて、あらゆる差別を許さない企業体質の確立を目指し、日々の事業活動を通じて人権問題の解決に努めていくことを基本方針としています。また、「人権啓発推進委員会」を設置し、グループ各社や取引先なども含めた啓発活動を推進しています。

活動内容

- 人権啓発推進活動の基本方針・活動計画の策定
- 人権啓発施策の策定・実施(ダイバーシティの推進・人権標語の募集など)
- 人権啓発研修の計画・実施(トップ層研修、指導者研修、全社員研修、セクハラ・パワハラ研修など)
- 人権にかかわる相談の受付・対応

[↑このページのトップへ](#)

ビジネスリスクマネジメント

●ビジネスリスクマネジメント

NTTコミュニケーションズグループでは、会社運営上のビジネスリスクに関する危機管理体制の充実を目指した「ビジネスリスクマネジメント推進委員会」を設置しています。委員会では、天災やテロなどの外部リスク、あるいは不正・不祥事などの内部リスクなどに対して、グループ会社社長も含めた関連部門のメンバーと検討し、予防策および対応策の立案などを行っています。実際に重大リスク事案が発生した場合には、事案に応じ、社長または副社長などをトップに「災害(故障)／リスク対策本部」を設置、リスクに関する正確な情報収集と適切な意思決定を行える体制を構築しています。

2008年3月に各事業部総括部長・課長に対して、新型インフルエンザ対策の研修を実施し、2008年5月には災害時を想定した第1回の徒歩帰宅訓練も行き、約40人が参加しました。

今後も、体制の一層の充実と強化を図り、グループ全体でビジネスリスクの回避に向け、努力していきます。

全社員への浸透

企業倫理啓発活動の実践

企業倫理に関する啓発活動にも積極的に取り組んでいます。「職場コンプライアンス研修」、「職場人権啓発研修」をはじめ、全社員を対象とした研修や階層別に企画された研修、部外講師の講演を実施するなど、多様な取り組みを継続的に行っています。社員一人ひとりには、NTTコミュニケーションズグループの理解・共有すべき理念を明文化した冊子およびカード「OBP(Our Business Principle)」を配布、企業倫理の浸透を図っています。OBPは、NTTコミュニケーションズ発足と同時に作成されたもので、常に私たちの企業活動の重要な指針となるものです。これからもOBPをCSR活動の基本にすえ、積極的なCSR活動を実践していきます。



[「OBP\(Our Business Principle\)」の詳細は、こちらに掲載しています。](#)

[「職場コンプライアンス研修」と「職場人権啓発研修」の実施回数と受講者数を「CSR指標」に掲載しています。](#)

CSR研修の実施

NTTコミュニケーションズでは、社員やパートナー社員に対して、社会的責任や環境活動の重要性を再認識する機会としてCSR研修を積極的に実施しています。2007年4月、5月には、全社員・パートナー社員を対象にeラーニングによる研修を行い、2008年3月には、NTTコミュニケーションズグループのCSR推進担当者向け集合研修を実施しました。

参加者のアンケートでは、学習した内容を自覚を持って日々の活動に生かそうと考えるポジティブな意見が多く聞かれました。今後も、CSR研修を引き続き実施し、社員の社会的責任と環境に対する意識向上に取り組んでいきます。

CSR報告書 2008 社会への貢献

- ※ [安定的で信頼性の高い情報通信サービス](#) ※ [安心・安全な社会の実現](#)
- ※ [お客さまへの誠実な対応](#) ※ [社会が求めるサービスの提供](#)
- ※ [社会とのかかわり](#) ※ [政府とのかかわり](#) ※ [サプライヤーとのかかわり](#)

安定的で信頼性の高い情報通信サービス

私たちは、災害においても強い社会づくりを支援するため、グローバル規模で情報化社会の根幹を支える通信ネットワーク網の維持に最善を尽くしています。万が一の災害時に対応できるよう、信頼あるサービスの徹底と向上に努めております。

高度情報社会を支えるネットワーク技術と保守体制

●信頼性を確保する

「多ルート化、二重化、24時間365日監視体制」の実現

高度情報社会を支えるネットワーク技術と保守体制で日本全域の通信バックボーンを提供しているNTTコミュニケーションズは、災害や障害など万が一の場合でも安心してネットワークをご利用いただけるよう、通信の多ルート化(沖縄第3ルート、福岡～山口間第3ルート)を構築、通信設備の二重化、分散化、さらには、ネットワーク全域での24時間365日監視体制の整備を進め、信頼性確保と安定的なサービスの提供を推進しています。

海外でのネットワーク整備では、ロシアの大手通信事業者トランステレコム社と共同で日本～ロシア間を光海底ケーブルでつなぐ「北海道・サハリン・ケーブル・システム(HSCS)」の建設が2007年末に完了。シベリア鉄道沿い約5万キロの光ファイバーバックボーンと接続され、日本・アジアからロシア・欧州をつなぐ最短ルートを構築しました。これにより、インド洋経由や米国経由の従来ルートに新たなルートが加わり、ロシア・欧州へ進出する日本企業や多国籍企業へ、より高信頼・高品質なデータ通信サービスを提供します。

●高品質・高効率・高信頼を実現する

CCNC(NTT Communications Customer Network service Center)

CCNCでは通信品質のより高い信頼性を維持し、多様な利用形態をサポートするために、提供するネットワークサービスの運営・管理を一括して行い、品質・効率・信頼に優れた保守体制を実現しています。今後も安定したサービスの提供を継続していきます。

2007年度成果と2008年度方針

2007年度は、IP-VPN/e-VLANサービスのテクニカル研修カリキュラムの構築、総合マネジメント力強化研修の活性化、Web Base Trainingを応用した認定スキームの策定を行うとともに、24時間365日での故障受付ワンストップオペレーション、高品質・高信頼なネットワークサービスの提供を継続。

2008年度は、さらなる品質強化のため、CCNC内研修カリキュラムの充実・強化など、人材育成を重視した活動を推進し、現場力・人間力の向上を基礎とした組織力強化を行ってまいります。



↑ [このページのトップへ](#)

ワールドワイドでニーズに応える

●グローバルネットワークサービスと体制の強化

NTTコミュニケーションズは、IP-VPNなどの高品質なグローバルネットワークや、グローバルTier1(*)のIPバックボーンなど、国内外シームレスなネットワークサービスを提供しています。2008年5月1日にインドにおける4つ目の支店をチェンナイに開設、2008年3月にベトナムでデータセンタービジネスを展開するため、現地の通信事業者との合弁会社を設立しました。

中東欧では、2007年4月にポーランドにワルシャワ事務所を開設しました。2008年4月には、ロシアにモスクワ事務所を開設し、ロシアにおけるお客さまへのサービス強化に加え、新たにロシアへ進出する企業とそのビジネスの展開を円滑に進めるための通信システムやICT環境構築をサポートする体制の強化を進めています。



■グローバル拠点網

(海外21カ国、50都市にて子会社・関連会社を展開)2008年7月末現在

(*)グローバルTier1: インターネットの品質を上流のプロバイダに頼らず、自らコントロールできる世界規模の広帯域ISPグループのこと。

●海底地震計の設置にも生かされる海底ケーブル敷設技術

NTTワールドエンジニアリングマリン(WEマリン)は、国内はもとより太平洋ルート国際通信ケーブル、東南アジアやインド洋沿岸諸国の海底ケーブルの敷設や維持管理に貢献しています。また、水深1,000m以上の海底地震計の設置にも前身の「NTT海底線エンジニアリングセンタ」時代よりその技術が役立っています。



■海底ケーブル敷設船「すばる」

[↑このページのトップへ](#)

災害対策の取り組み

●災害時におけるネットワークの信頼性確保

NTTコミュニケーションズは、「つなぎ続けるネットワーク」の実現を目指し、「柔軟で信頼性の高いネットワークの設計」と「安定的な運用サービスの提供」を推進するために過去に経験した災害復旧の実績を踏まえ、「通信ネットワークの信頼性向上」「重要通信の確保」「サービスの早期復旧」を災害対策の基本3方針としています。また、指定公共機関として、国の災害対策基本法や国民保護法(*)に基づく防災に関してとるべき措置を定めた「防災業務計画」「国民保護業務計画」を策定し、実際の災害などを想定した対策演習を実施することにより、日頃から災害などに強い体制構築を図っています。



■災害対策演習

2007年度も行政機関や地方自治体の災害対策などの演習に参加するとともにNTTグループ連携演習や社内教育演習を年5回実施し、社内の防災意識を啓発するとともに災害復旧時の判断力など育成や態勢検証を行いました。2008年度は、北海道洞爺湖サミット期間中の通信確保に万全を期すため、NTTグループ連携演習を2回・社内教育演習を3回行い有事に備えた万全な体制の構築を図りました。

今後も、災害や武力攻撃事態発生時を想定した行政機関や地方自治体とNTTグループ全体の連携を図り、円滑かつ適切な業務遂行に向けた取り組みを強化していきます。

(*)国民保護法:武力攻撃事態などにおける国民の保護のための措置に関する法律。

[「災害に対する取り組み」は公開情報としてこちらに掲載しています。](#)

●大規模災害時にネットワーク再構築を支援するサービス

NTTコミュニケーションズは、自然災害による大規模な障害に対して、災害マネジメントとグローバルネットワークを構築しています。

さまざまな大規模災害によって、都市間のインターネット基幹網で通信障害が発生した場合に、自律的にシステムの再構築を可能にする「障害復旧システム」を開発しました。発生した障害の部位と範囲の特定を行った後、迂回路の経路設計、装置設定を行うもので、災害時を想定した机上シミュレーションシステムとしての活用を検討しています。

●法人向け緊急地震速報サービス

NTTコミュニケーションズは、特定の事業者を対象に試験提供してきた「緊急地震速報配信サービス」を2007年7月に本格サービスとして開始しました。現在、「フレッツ 光ネクスト」をご利用のお客さまにも対応を拡充しています。

緊急地震速報配信サービスは現在、大型商業施設やマンション、オフィス、工場、学校などに幅広く導入されており、地震発生時のエレベーター制御や館内放送との連動など、迅速な退避行動や安全確保にご活用いただいています。

[「緊急地震速報配信サービス」の詳細は、こちらに掲載しています。](#)

●安否確認／一斉通報サービスの提供

NTTコミュニケーションズは、災害発生後の初動において企業や官公庁、自治体、団体が、社員やその家族の安否状況を迅速に把握することにより、事業継続を支援する『モバイルコネクト安否確認／一斉通報サービス』を提供しています。災害や有事の際に携帯電話・インターネット・電話を利用して社員への一斉通報、安否登録要請を行い、管理者が迅速に一括で結果を管理・確認することができます。

2008年6月14日に発生した岩手・宮城内陸地震では、ご契約企業の約4割で安否確認の登録が実施されるなど、実際のご活用も進んでいます。今後も、お客さまの事業継続をご支援する立場からさまざまなご利用シーンへの対応や機能改善に努めていきます。

[「モバイルコネクト安否確認／一斉通報サービス」の詳細は、こちらに掲載しています。](#)

[安定的で信頼性の高い情報通信サービス](#) | [安心・安全な社会の実現](#)

[お客さまへの誠実な対応](#) | [社会が求めるサービスの提供](#)

[社会とのかかわり](#) | [政府とのかかわり](#)

[サプライヤーとのかかわり](#)

安心・安全な社会の実現

私たちは、「お客さま第一」の視点で、情報セキュリティの確保に取り組み、ICTに関する技術と経験を生かすことによって、あらゆる皆さまがより安心・安全に活用できるネットワーク社会の実現に貢献します。

安心・安全に向けた情報セキュリティ確保の取り組み

●NTT コミュニケーションズ セキュリティ宣言

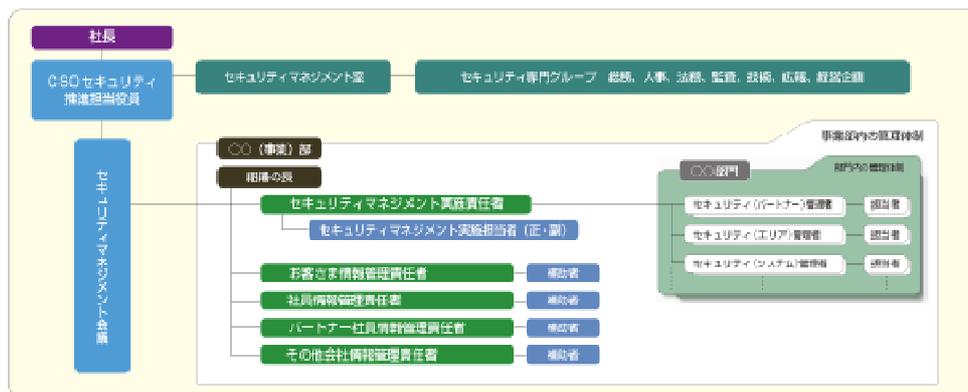
お客さまの大切な情報を守り、安心してご利用いただけるサービスを提供するとともに、お客さまのセキュリティ向上に貢献することこそ、私たちの最も大切なミッションです。私たちはセキュリティをサービス提供上の最重点事項と位置づけ、お客さまにとって最良のセキュリティをお客さまとともに実現することをお約束します。そのために技術開発、サービス開発から構築および運用にいたるすべてのバリューチェーンにおいて、セキュリティの確保に最大限努力します。また、私たち一人ひとりがICTプロフェッショナルとして、セキュリティへの対応能力を高めていきます。

[「NTTコミュニケーションズ セキュリティ宣言」「情報保護方針」](#)は、こちらに掲載しています。

●情報セキュリティガバナンス

NTTコミュニケーションズグループでは、情報セキュリティマネジメントの国際規格“ISO/IEC27001”に基づき、情報セキュリティのマネジメントと管理策に関する国内外共通の目標レベルを設定し、定期的なモニタリングと是正による継続的にレベル向上を図る活動により、グループの情報セキュリティガバナンスを推進しています。

NTTコミュニケーションズは、CSO (Chief Security Officer: 情報セキュリティ担当役員)のもと、「セキュリティマネジメント室」を設置し、(1) 規程や標準の制定と全従業員への教育啓発、(2) 全社共通の情報セキュリティ対策の策定と実装、(3) 情報セキュリティ規程の遵守状況のモニタリングと是正、(4) 情報セキュリティ事故への一元的な対応などを実施しています。また各事業部には、情報セキュリティマネジメントの推進者を配置、また、階層別のセキュリティ研修を毎年実施し、セキュリティ意識の向上に努めています。



[クリックするとセキュリティマネジメント体制図の拡大図が見られます。](#)

●お客さま情報・個人情報保護に向けた対策

NTTコミュニケーションズグループでは、お客さまの個人情報の保護に関して総務省ガイドラインに沿った厳格な運用を行っています。また、お客さま情報の取り扱い実務を委託する企業に対しても自社の基準に従った厳格な運用を義務づけるとともに、定期的な監査を行っています。

●第三者評価・認証など

NTTコミュニケーションズグループでは、情報セキュリティマネジメントに関する外部認証である「ISMS適合性評価制度」の認証を7社で取得しています。また、個人情報の適切な保護体制を整備している事業者としての「プライバシーマーク」の認定については、主にお客さま個人情報を取り扱う9社が認定を受けています。グループ各社においては、「ISMS適合性評価制度」の認証が「プライバシーマーク」の認定のいずれかまたは両方取得しています。

ウイルス対策・インターネット犯罪への取り組み

●官民共同、ISP連携のウイルス対策

インターネットの新たな脅威への対抗策として、2006年12月にスタートした官民共同の「ポット(*)対策プロジェクト」は、総務省と経済産業省、それにNTTコミュニケーションズなど民間のISPが協力し、5カ年計画でポット感染の撲滅を目指しています。

活動開始後すでに33万種類・870万以上のポットウイルスを収集し、その駆除ツールを作成し感染者にお届けするなど、引き続き大きな成果をあげています。プロジェクトに参画する民間ISPは、当初の8ISPから69ISPにまで拡大し、ポットウイルス撲滅に向けた注意喚起およびポット対策に対する普及啓発に大きく寄与しています。ISPと連携したこうした取り組みは、世界に例を見ない先進的なものであり、国内外で非常に注目されています。

本年度は、ポット対策効果をより向上させるため、民間ISPとの連携をさらに強化するとともに、さまざまなチャネルを通じた普及啓発活動を進めていきます。さらには大学などの教育研究機関と連携し、文部科学省の先導的ITスペシャリスト育成推進プログラムへの協力や、情報処理学会との共催によるマルウェア対策研究人材育成ワークショップの開催など、マルウェア対策を進める上で不可欠な人材育成に貢献していきます。

(*)ポット:コンピュータウイルスの一種で、悪意ある攻撃者の遠隔操作で端末が不正利用される悪質なプログラム。ネットワーク上の端末に不正プログラムを密かに忍び込ませ、本人が気づかない状態でスパムメールを配信したり、端末内の情報を漏えいさせたりする。

●子どもたちが安心して利用できるインターネット環境の提供

NTTレゾナントが運営する「キッズgoo」では、子どもが安全にインターネットを利用するための情報や、学校でも家庭でも楽しめるコンテンツ、そして、フィルタリング機能を搭載した検索サービスを提供しています。今後は「あそんで・まなんで・やくにたつ！」をテーマに、子どもとその保護者をはじめ、今まで以上に学校利用を意識した内容で、幅広いサービスを展開していく予定です。

(1)子どもが安心・安全にインターネットを利用するためのルールとマナーを、Web絵本で紹介。マウスを使ってページをめくりながら、楽しく知識を身につけられるよう工夫しています。

(2)「キッズgoo」では、「goo」と同じ大容量の検索データベースを用いながらも、独自のフィルタリング機能を取り入れることで、多くの検索結果の中から、安全と思われるページのみを表示する、という、子どもにとって安全かつ実用的な検索サービスを提供。小学校のインターネット授業で、広く活用されています。

(3)2008年2月にページを大幅リニューアル。「あそんで・まんで・やくにたつ！」をテーマに、子どもの知的好奇心を満たすコンテンツを数多く展開しています。クイズやゲームなどで楽しく学べる「環境」コーナーや、動物・昆虫・植物などのオリジナル図鑑、学校の授業内容に沿ったテーマで調べ学習に役立つ情報を集めた「しらべものノート」など、学習向けコンテンツを充実させるとともに、保護者に向けて、教育関連ニュースやマネープランに関する情報の提供も開始しています。

[「キッズgoo」の詳細は、こちらをご覧ください。](#)

●企業ネットワークのセキュリティ監視・オペレーションの充実

近年のネットワークの脅威は、ゼロデイ攻撃など利用者側だけの努力では対応が困難なものが増えるとともに、攻撃の傾向としてはサーバーやOSを対象にしたものより、端末やアプリケーションを対象にしたものが増えつつあります。

NTTコミュニケーションズのセキュリティオペレーションセンター(SOC)では、24時間365日体制でこうした新たな脅威を監視し、お客さま企業の情報システムを守り事業継続を支えています。

日本版SOX法の施行を控え、情報システムの健全かつ有効な運用を監視・統制することが企業に一層強く求められている昨今、SOCでは社会のこうした変化にも対応し、契約企業の情報システムの安心・安全の確保にも積極的に取り組んでいます。



■セキュリティオペレーションセンター

●ISPセキュリティ対策サービスの充実

ISP(インターネット・サービス・プロバイダー)としてお客さまが安心かつ安全にインターネットが楽しめる環境を提供するため、「OCN」では複数のセキュリティサービスを組み合わせる割引利用が可能な「安心セレクトパック」を提供し、「ぶらら」では大きな社会問題ともなったWinnyによる通信を遮断するフィルタサービスを無料で提供しています。

2006年12月から開始した官民共同の「ボット(*)対策プロジェクト」では、総務省と経済産業省、NTTコミュニケーションズなどの民間ISPが協力し、ボット感染の撲滅を目指したさまざまな取り組みを継続して実施してきました。OCNではボット感染者に対しボット感染通知および駆除方法の案内や再感染を防ぐ対策の案内を実施してきました。またボット感染者に通知するだけでなく、ホームページやメールマガジンを通じ、ボット感染を未然に防ぐための具体的なセキュリティ対策の案内などの啓発活動を実施してきました。

(*)ボット:コンピュータウイルスの一種で、悪意ある攻撃者の遠隔操作で端末が不正利用される悪質なプログラム。ネットワーク上の端末に不正プログラムを密かに忍び込ませ、本人が気づかない状態でスパムメールを配信したり、端末内の情報を漏えいさせたりする。

●迷惑メールへの取り組み

企業、SOHOのお客さまにご利用いただいている「OCNホスティングサービス」において、「OCN迷惑メールフィルタリングサービス」を2007年4月から提供しています。最新の迷惑メールや詐欺目的のフィッシングメールもOCNサーバー側で高い精度でブロックすることで、大量の迷惑メールから解放され、業務効率向上に寄与しています。

[安定的で信頼性の高い情報通信サービス](#) | [安心・安全な社会の実現](#)

[お客さまへの誠実な対応](#) | [社会が求めるサービスの提供](#)

[社会とのかかわり](#) | [政府とのかかわり](#)

[サプライヤーとのかかわり](#)

お客さまへの誠実な対応

私たちは、常に時代の先頭を走る責任感と気概をもって、サービスをご利用いただくお客さまの声に誠実に対応し、お客さま満足度NO.1企業を目指します。その実現のために、常にお客さまとのコミュニケーションを大切にし、開発・提供するサービスの品質に責任をもってお客さまとの長期的な相互信頼関係を築いていくことを目指します。

お客さま満足度向上への取り組み

●「お客さま満足度に関する調査」を実施

NTTコミュニケーションズでは、日頃から「お客さま満足度に関する調査」を実施しています。プロジェクト単位で実施したお客さまの声は、次のプロジェクトに生かし、サービス単位で実施した調査結果は、サービスをよりよくするためにサービス開発に生かしています。

また、1年に一度、営業活動全般について調査を実施していますが、お客さまの声を真摯に受けとめ、お客さまにご満足いただけるサービスの提供に向けて、全社をあげて改善・向上活動に日々取り組んでいます。

●お客さまの満足向上を目指した新技術の導入

NTTコミュニケーションズは、ユビキタス・オープン・プラットフォーム・フォーラム(UOPF)参加各社と協力して、本技術仕様に準拠した、インターネット経由でOA機器や情報家電を遠隔からセキュアに制御・監視するIPv6小型アダプターの試作機を開発しました。現在、セキュアな接続サービスや、端末単位での確実な遠隔管理サービスの実現に向け、各種機器ベンダーと協力して小型アダプターの実用化に取り組んでいます。

今後とも、お客さまのより一層の安心と満足度の向上を目指して、積極的に先進的な技術の導入に努めていきます。

●「高信頼保守」の実現

NTTコミュニケーションズでは、お客さまに信頼・満足いただけるサービスを提供していくために、プロセス改革やサービス品質の向上に努めています。

2007年度には、新たに“Managed Quality Operation”すなわち「高信頼保守」をコアバリューのひとつとして追加しました。「高信頼保守」の実現に向け、「ワンストップ エンド・ツー・エンドの高度オペレーション」、「保守を起点とした原因究明・抜本策の実施」、「プロフェッショナル人材による高信頼保守」を掲げ、ネットワークそのものはもちろん、「ヒト」と「体制」などあらゆる面から、今まで以上に高品質な保守サービスを追求し、お客さまのビジネスを強力にサポートしていきます。

●国際データ通信サービスが顧客満足度調査で部門最優秀賞を受賞

NTTコミュニケーションズは、英国テレマーク・サービス社が実施した国際データ通信サービスの2007年顧客満足度調査において、総合顧客満足度が最も高いキャリアとして最高賞の「プラチナ賞」を受賞しました。これは世界の主要国際通信事業者8社を対象とした多国籍企業749社の評価に基づくレポートで、アジアから唯一選ばれたNTTコミュニケーションズは、2007年の実績を高く評価され、ベスト・グローバル・プロバイダーに選ばれました。また、テレコム関連メディアとして著名なTerrapinn(本社:ロンドン)が主催する、世界的権威のあるWorld Communication Awards 2007においても、アジアキャリアとして初めてBest Managed Service賞に選ばれました。国内では「OCN 光サービス」が株式会社MM総研が主催する「MM総研大賞」で、ISPサービス部門の最優秀賞を受賞しました。

海外パートナーキャリアとの活動では、第6回を迎えた「Arcstar Carrier Forum2007」が11月に開催され、海外大手12社とそれぞれの品質向上事例を共有し、水平展開を目指していくことで、オペレーション品質やデリバリー品質の改善に向けたレベルアップを図っていきます。

●お客さまのご要望に対応する取り組み

OCNカスタマサポート(企業向け回線サービス専用窓口)では、お客さまの要望にお応えして、ご利用サービスに関するお問合わせの受付時間を、2006年2月から1時間延長して18時までとし、併せてOCNホスティングサービス専用窓口も順次受付時間を延長しました。これは、2007年に実施した「OCN顧客満足度調査」でも、顕著にOCNホスティングに対するポイントを向上させる結果に結びついています。また、ご契約いただいている企業さまでご希望があれば、工事や故障情報をメールでお知らせするサービスも継続して充実を図っています。

OCNでは、今後もこのような取り組みを推進するとともに、サポート窓口や年1回実施の「顧客満足度調査」などを通して、お客さまの声に耳を傾け、さらなるサービスの向上に努めます。

●お客さまの声に素早く対応する「Action! OCN」

個人向けOCNサービスでは、常に満足していただけるプロバイダを目指して、お客さまからの直接のご要望に素早くお応えし、改善策を実行する「Action! OCN」を行っています。

また、定期的にサービスの評価をいただくためにアンケートモニターを募らせていただき、すでに8万人を超えるOCN会員さまにご登録いただいております。

今後もお客さまの声を生かす取り組みを通じ、お客さま満足の向上に努めてまいります。なお、本取り組みの結果の改善事例をAction!OCNでご報告させていただいております。

(例)

- 「請求書の表示名がわかりにくい」→わかりやすい名称に変更(2007年8月)
- 「問い合わせ先がわかりにくい」→問い合わせ先一覧をWebに掲載(2007年9月)
- 「迷惑メールが多い」→迷惑メール対策の強化(2007年7月)
- 「メールアドレスを増やしたい」→メールアドレスを最大4個から最大30個までに拡大(2007年6月)
- 「ブログをはじめてみたいけどよくわからない」→OCNブログサービス「ブログ人」のレッスンをご自宅で受けただけの新サービスの開始(2008年3月)

[「Action! OCN」の詳細は、こちらをご覧ください。](#)

●サービス稼働率99.999%という稼働品質で、さらなる満足度向上に努力

一人ひとりのお客さまが利用しやすいインターネット環境を整えるため、OCNでは日々サービスの向上に努めています。

サービスの基本となる回線の品質維持のためには、国内最大級のインターネットバックボーン(基幹回線)を用意しています。2008年3月現在、個人向けOCNサービスのサービス稼働率は99.999%となっておりますが、今後とも24時間体制で回線状況の監視を行い、回線品質の維持に努めていきます。災害時にも迂回ルートを確認して緊急時での通信ニーズに対応します。

●安心して便利な最先端のサービスを目指して

NTTコミュニケーションズでは、多くの迷惑メールに対して、迷惑メールであるか否かの判定をサーバーサイドで自動的に判別し、隔離する「迷惑メールブロックサービス」を提供しています。併せてウイルス駆除、有害サイト対策、スパイウェア阻止、不正侵入防止、個人情報保護などのセキュリティサービスも用意し、お客さまの満足度向上に取り組んでいます。

お客さまの生活を「より豊かに」「より快適に」するために、TVから簡単にショッピングや情報収集ができる、TV向けインターネットサービス「DoTV」を提供しています。また、次世代のIP規格であるIPv6アドレスを利用する「OCN IPv6」を活用した「OCN緊急地震速報」サービスをいち早く提供開始し、将来的には、外出先から自宅の情報家電機器などを操作することも目指しています。

今後とも先進的なインターネットサービスを開発・提供することで、NTTコミュニケーションズはさらなるお客さま満足度向上のために努力していきます。

[OCN「迷惑メールブロックサービス」の詳細は、こちらをご覧ください。](#)

[「DoTV」の詳細は、こちらをご覧ください。](#)

[「OCN IPv6」の詳細は、こちらをご覧ください。](#)

[「OCN緊急地震速報」の詳細は、こちらをご覧ください。](#)

責任ある広報宣伝活動

● 広報宣伝担当による表現チェック

近年、複雑・多様化する料金メニューやサービス内容において、よりわかりやすい広告表示に努めていくことが必要となっています。NTTコミュニケーションズでは、電気通信サービス向上推進協議会が制定した「電気通信サービスの広告表示に関する自主基準およびガイドライン」に沿って、お客さまが安心してサービスを選び、利用することができるよう広告表示での信頼性確保に努めています。

製品サービスにおける不当表示や過大な景品を規制する景表法や、著作権法をはじめとし、コンプライアンスの観点から、社内において広告に関する自主チェック機能を設けるとともに、法務部門と連携し、広報室にて一元的な最終チェックを行っております。また、外部動向に関する最新状況を常にウォッチしています。

今後も広告をはじめとした広報宣伝活動において、お客さまの立場に立った内容となるよう、努めていきます。

● ユニバーサルデザインの取り組み

NTTコミュニケーションズでは、企業としてのオフィシャルサイト全体の最適化に向けた取り組みを継続的に実施する中で、2007年度は運営・制作ガイドラインを刷新し、アクセシビリティの向上を図るために、音声ブラウザ対応をはじめとする数十項目のレギュレーション改訂を行いました。同時に、コンテンツマネジメントシステム(CMS)を導入することによって改訂したレギュレーションの徹底を行っています。

[↑ このページのトップへ](#)

高品質サービスへの責任

● サービス品質保証制度(SLA)を採用

サービス品質保証制度(SLA/Service Level Agreement)とは、お客さまの接続環境に基準値を設定し、それを下回った場合は、ご利用料金の一部を減額するなどの対応を含む保証制度です。

「e-VLAN」/「Arcstar IP-VPN」におけるサービス品質保証制度(SLA)拡充を実施しています。「Arcstar IP-VPN」のSLA項目に「ネットワーク稼働率」を新たに追加することで、回線単位だけではなく、サービス全体としての稼働率を保証します。また、「e-VLAN」においても、新たに「開通遅延」を追加しSLAの拡充を図ることで、さらなるお客さま満足度向上に努めています。

品質では最高レベルの専用線サービスはビジネス向けネットワークサービスにおいて、国内でいち早くSLAを導入した実績があります。現在主流のイーサネットタイプの新世代専用線「ギガストリーム」については「開通遅延」「故障回復」「故障通知」「重複故障」に関する4つのSLA項目をご用意し、品質面での優位性を維持し続けてまいります。

[安定的で信頼性の高い情報通信サービス | 安心・安全な社会の実現](#)

[お客さまへの誠実な対応 | 社会が求めるサービスの提供](#)

[社会とのかかわり | 政府とのかかわり](#)

[サプライヤーとのかかわり](#)

社会が求めるサービスの提供

私たちは、社会の要請に合ったサービスの開発・普及に努め、新しいビジネスモデルやライフスタイルの創出を通じて、社会の新たな価値創造に寄与し、あらゆる人々が参加できる社会づくりに貢献します。

あらゆる人々が参加できる社会づくり

●ICTの人材育成に役立つインターネット検定「.com Master(ドットコムマスター)」

インターネットの急速な拡大とICT技術の飛躍的な進歩を背景として、ビジネスにおいても、個人のライフスタイルにおいても、ICTスキルレベルを客観的に判断できる基準が求められる機会が多くなっています。インターネット検定「ドットコムマスター」は、NTTコミュニケーションズが2001年から行っているICTスキル検定で、ICTスキルを生かして社会で活躍できる人材を「シングルスター」から「トリプルスター」の3段階のレベルで認定しています。

2008年7月までの累計合格者は約81,000人、受検者数は25万人を超え、企業のICT人材育成制度や大学、専門学校のITC学習カリキュラムに採り入れられ、就職やビジネスの際にICTスキルレベルを証明するものとして役立っています。

[インターネット検定「ドットコムマスター」の詳細は、こちらをご覧ください。](#)

●コールセンター業務の在宅委託「CAVA(キャバ)」

CAVA(.com Advisor & Valuable Agent)は、インターネット技術を利用した新しい在宅就労のスタイルとして、高齢者や女性などの潜在的マンパワーを掘り起こし、IT社会におけるサポートビジネスを推進しています。こうして多くの方に社会に参加する喜びを提供しています。2007年度は以下のような活動成果をあげました。

(1)在宅での業務を希望される方に対し、広く就業機会を提供しています。2007年度は新規CAVAスタッフ契約者の10%程度が60歳以上の方(2006年度に比較して倍増)となり、主婦層はもとよりシニア世代の就労機会拡大にも貢献しました。

(2)電話サポート業務と訪問設定サポート業務を組み合わせることにより、居住地域によらず個人の就労機会を広く提供し、さらなるCAVAスタッフの増員を目指しています。

(3)2007年度下期からCAVAスタッフ募集(研修)回数を倍増し、CAVA研修を遠隔研修化(インターネットを利用した在宅研修)することにより、全国各地でCAVA研修を受講できるようになりました。

[「CAVA」の詳細は、こちらをご覧ください。](#)



■シニアのスタッフ



■主婦のスタッフ



■個人事業主のスタッフ

難聴者のテレビ視聴を補助する字幕制作システム

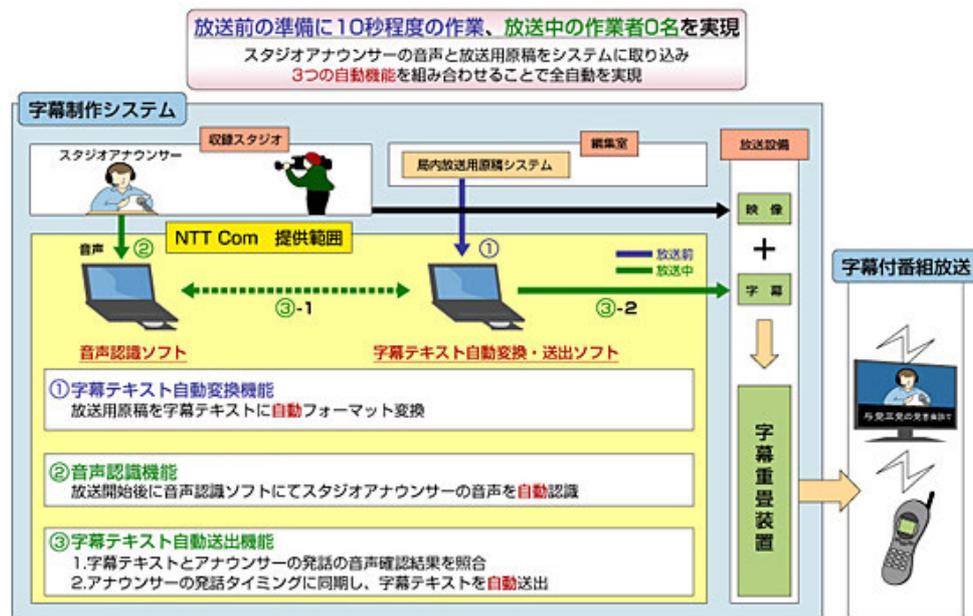
「全自動リアルタイム字幕制作システム」の開発

NTTコミュニケーションズは、複数の放送局さまと共同で、本システムを利用したリアルタイム字幕付与実験を実施し、この実験で制作された字幕について、放送品質であると高い評価をいただきました。さらには字幕放送普及の指針を打ち出している総務省をはじめ、20局近くの放送局関係者さまにデモを実施しました。

このシステムは、放送局で事前に準備されている原稿に基づいて、字幕制作のための準備作業(1.原稿取込 2.字幕テキストへのフォーマット変換)をワンボタン操作で行います。その後、放送中のアナウンサーの音声認識して、その読み上げスピードに合わせてリアルタイムで字幕テキストを放送用重畳設備に送出し、自動的に字幕の制作を行います。従来のような、アナウンサーの原稿を読む速度に合わせた、字幕テキストの手動送付や、速記者による字幕テキストの入力作業がなくなることで、放送局さまの負担を軽減します。世界で初めてとなる「全自動リアルタイム字幕制作システム」は、2008年1月22日にその内容と商用化を発表し、国内外の多方面から好反響をいただきました。2008年度内の導入に向け、放送局さまに提案しています。



■ 字幕作成システムでテレビ視聴を補助



■ 全自動リアルタイム字幕制作システム概念図

[↑このページのトップへ](#)

社会の新たな価値創造

● 日本とタイ間でのICT技術を活用した世界初の遠隔医療共同実証実験

NTTコミュニケーションズ、九州大学、日本電信電話株式会社の3者は平成17年度より、最先端のICT技術を活用したブロードバンドアプリケーションの普及を目指し、関係国と共同で遠隔医療実験を進めてきました。これは、総務省の“国際情報通信ハブ形成のための高度ICT共同実験*1”の一環としてスタートしました。

現在、日本・アジア諸国において、医療技術の発展とは対照的に、病院・医師などの不足により地域間での医療格差やその拡大、また高度医療・診断技術格差が社会問題となっています。こうした中、日本・タイ間で行われたICTを活用した



■ 指導医師と実験を見守る関係者

遠隔医療実証実験の成果は、医療の効率化、高度医療技術の普及に資することが期待されます。

九州大学とタイのチュラロンコン大学の医療機関を、研究開発テストベッドネットワークであるJGN2*2などを活用して接続し、双方向リアルタイムコミュニケーションシステム、医療技術の遠隔指導に用いるアノテーション*3システム、指導用映像の蓄積・配信システムなどを使用して、高度医療・診断技術のテレインストラクション実験、ならびに遠隔手術ロボットを用いた遠隔手術の基本機能検証などを実施し、良好な結果を得ることができました。



■ 遠隔地(タイ)の研修医映像

*1 国際情報通信ハブ形成のための高度ICT共同実験

日本を国際情報通信ハブとするため、総務省が平成15年度からアジア関係国と取り組んでいる共同実験事業。これまで中国・シンガポール・タイとの共同実験を実施。遠隔医療の他、遠隔教育や電子商取引、機械翻訳システムの実験などが行われた。

*2 JGN2

独立行政法人情報通信研究機構(NICT)が運用するテストベッドネットワーク。2004年の運用開始から、産・学・官・地域が連携し、次世代ネットワーク関連技術や多様なアプリケーションの研究開発・実証実験が、このネットワークを活用して行われている。

*3 アノテーション

あるデータに対して、関連する情報を註釈として付与すること。本実験では、研修医などが訓練の一環で操作している内視鏡画像に対し、遠隔地から指導医が、位置情報や操作すべき方向情報などを直接書き込むシステムをアノテーションシステムと称している。

[安定的で信頼性の高い情報通信サービス](#) | [安心・安全な社会の実現](#)

[お客さまへの誠実な対応](#) | [社会が求めるサービスの提供](#)

[社会とのかかわり](#) | [政府とのかかわり](#)

[サプライヤーとのかかわり](#)

社会とのかかわり

私たちは、個々のお客さまだけでなく、社会全体の発展、福祉の向上、地球環境の保護に貢献します。また、各国・各地域の文化・慣習を尊重し、法規を遵守します。事業を通じて社会に貢献するとともに、ステークホルダーとの協働や、社会の一員として、さまざまな企業市民活動にも取り組んでいます。今後も、多くのステークホルダーの皆さまと協力しあい、よりよい社会の実現に向けて尽力していきます。

社会貢献への基本的な考え方

●NTTコミュニケーションズの社会貢献活動

NTTコミュニケーションズはさまざまな分野で社会貢献活動を実践しています。国際協力、環境保全、保健・医療・福祉、地域振興、子どもの健全育成、学術・文化・芸術・スポーツ・社会教育など、多彩な分野での活動を通し、豊かな社会の実現に貢献していく考えです。

■活動原則

持続性	「細く、長く」を念頭に置き、継続のできる活動を行います。
効率性	無理なく続けていくために、コストパフォーマンスが高い活動を心がけます。
適正評価	寄付をする場合、真に社会に役立つかどうかを適正に判断します。
世界観	国内だけにとどまらず、国際社会にも貢献します。
スキル	情報流通市場で培ったサービスや社員の能力を社会のために役立てます。

[↑このページのトップへ](#)

国際社会のために

●「難民専用フリーダイヤル」の開設・運営を支援

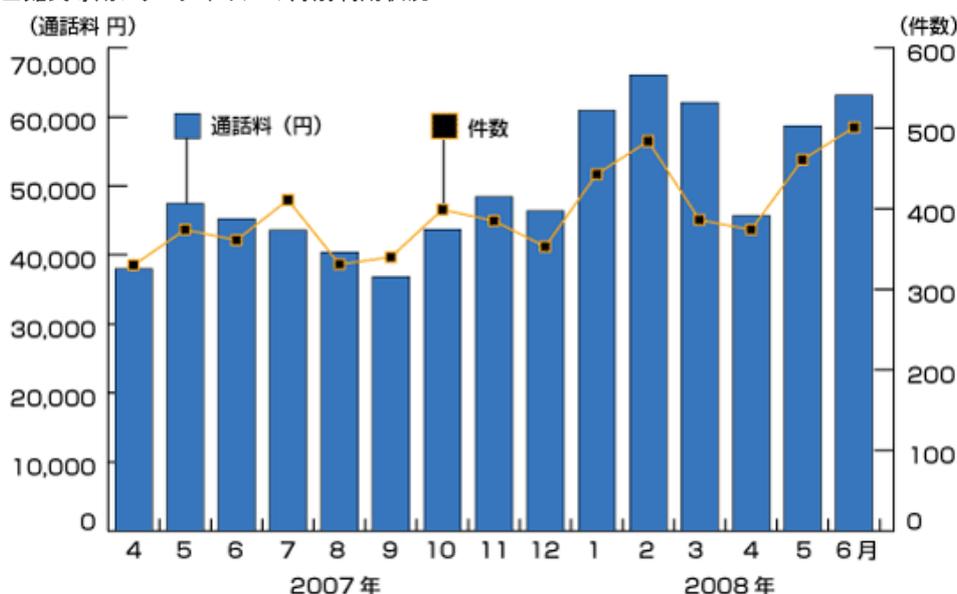
国際化が進むなか、政情不安などで日本へ到着する難民が増えています。法務省入国管理局のデータによれば、従来年間300～400人だった難民申請数は、2006年に954人、2007年に816人（難民と認定されたのは41人）となり、増加の一途をたどっています。

難民支援協会は、国連難民高等弁務官駐日事務所との業務実施契約のもとに、日本への難民に対して法律面と生活面から総合的な支援を行い、2008年5月には認定NPO法人となりました。

NTTコミュニケーションズでは、2006年4月から「難民専用フリーダイヤル(0120-477-472)」開設・運営の支援を開始しましたが、設置2年目となる2007年には利用件数が毎月300件を超え、前年度の1.2倍となる4,685件の相談が寄せられました。フリーダイヤルの普及が進んだ結果、相談件数の増加のみならず、来日直後で住居・所持金なしの緊急ケースや、空港に着いたばかりの難民からの質問、遠方からの問い合わせなど、電話代を心配することなく多様化する相談内容に必要な支援を提供しています。難民支援協会では多様化に対応できるよう各地の支援者と勉強会などを行い、体制強化を図っています。

今後もNTTコミュニケーションズでは、本業を通じた社会貢献活動を継続していきます。

■ 難民専用フリーダイヤルの月別利用状況



● 個人の自立的な社会貢献を支援「マッチングギフトプログラム」

マッチングギフトとは、「社員からの申請に応じて、社員が個人として行った寄付に対して、それが正当な非営利団体を対象としたものであることを確認した後に、会社が同額(または、一定の比率)の寄付を上乗せする制度」で、企業が社員の社会貢献活動を支援する仕組みのひとつです。アメリカでの2007年度の実績は、38件\$3,957でした。2008年度はさらに増えることが見込まれます。

過去の実績

- 2005年度 81件/\$5488+(津波やハリケーンの救援ファンドへの寄付10件/\$3270)合計 \$8758
- 2006年度 8件/\$1340

● その他の主な活動

台湾NTT

地球温暖化抑制のための資源調査協力、および植木栽培指導の活動を目的として2007年7月、中華電信(CHT)を介して協賛金NT\$50,000を国際珍古徳教育及保育協会中華民国総会に寄付をすることで、社員個人の環境問題の意識向上を図るとともに台湾NTTとして社会貢献活動に携わりました。2008年6月30日に開催された中華電信(CHT)12周年セレモニーの場では中華電信側よりその活動の報告があり、評価されました。

[↑ このページのトップへ](#)

地域社会のために

● ペットボトルのキャップでワクチンを寄贈

NTTコミュニケーションズでは、全員参加の社会貢献活動のひとつとして、NPO法人「エコキャップ推進協会」が取り組む「ペットボトルのキャップで世界の子どもたちにワクチンを送ろう」の運動に賛同し、協力しています。これは資源として分別するとキャップ800個分が20円になり、一人分のポリオワクチンを発展途上国の子どもたちに届けることができます。また、ゴミとして処理する場合のキャップ800個分のCO₂(6,300g)の削減にもつながり、社会貢献のみならず環境への配慮にもなる活動となっています。2007年2月から全員参加でスタートし、約2ヵ月で38,000個を回収。47.5人分のワクチンを寄贈することができました。

●Webサイトを通じての社会貢献

【ピンクリボンキャンペーン】

日本人女性の20人にひとり以上がかかるといわれる乳がんは、近年、若い世代でも増えつつあります。NTTレゾナントが運営するgooでは、2006年から引き続き、乳がん撲滅のための「ピンクリボンキャンペーン」を展開し、乳がんに関する基礎知識や検診の大切さなどの情報を提供し、予防に向けた取り組みを支援していきます。



▲ピンクリボンキャンペーン2008

【BRAVE CIRCLE・大腸がん撲滅キャンペーン】

“BRAVE CIRCLE”は大腸がん撲滅キャンペーンで、大腸がん検診を広く継続的に呼びかけ、受診の輪を広げる活動です。2020年までの予測では、日本人のがん罹患数の1位になるといわれています。NTTレゾナントが運営するgooでは、2008年からBRAVE CIRCLEキャンペーンに賛同し、大腸がんをひとりでも多く減らしていくため、大腸がんに関する基礎知識や検診の大切さなどの情報を提供し、予防に向けた取り組みを支援しています。今後も、大腸がんや検診に関する情報の提供、イベントのご案内やレポートなどを行っていきます。



▲BRAVE CIRCLE・大腸がん撲滅
キャンペーン

●覚えるに“易しい”、人に社会に“優しい”インターネット教室

NTTコミュニケーションズは、社員参加型の社会貢献プログラム「やさしいインターネット教室」を開催しています。第8回では、「やさしいインターネット教室-NPOのためのブログ教室-I」を東京と大阪の2会場で開催し、34人の社員ボランティアのもと、36人のNPOの職員の方々にブログ作りを体験してもらいました。同テーマで2回目となる今回は、NPOのためのブログ教室でもあるため、NPOの方々が活動の中で直面している「PRする媒体がない、活動のイベントを効果的に告知や報告したい」といった課題を、「ブログ」を使って解決しましょう、という内容で行いました。第9回では、「アクティブシニアのためのやさしいインターネット教室」を開催しました。初めての2クラス同時開催となり、当日は39人の参加者と40人のボランティア社員が楽しい時間を過ごしました。参加されたシニアの方々は、熱心に耳を傾け、インターネットの基本的な説明、利用上の注意点はもちろんのこと、実際にメールアドレスを取得しメールを送受信したり、盛りだくさんの内容でした。

NTTコミュニケーションズでは、今後とも引き続きCSR実現の場として、社会貢献プログラムを推進していきたいと考えています。



■第9回教室(東京)

●NPO法人データベース「NPO広場」の運営を支援

近年、分野や地域を越えてNPO法人などに関する情報を求める市民の声が増えてきています。たとえば、「福祉とまちづくりの両方に関係した各地のNPO法人を知りたい」「〇〇地方で芸術活動をしているNPO法人に連絡を取りたい」「寄付の依頼が来ているが類似の自然保護団体と比較したい」など、NPO法人に関する情報を求めるニーズは多岐にわたります。

そこで、市民とNPO、企業とNPOの交流する場として、全国で認証されたNPO法人団体を検索できるサイト「NPO広場」が、2001年4月に日本NPOセンター(*)により開設されました。NTTコミュニケーションズは、自社のインターネットサービス「Secure Smart Access」を提供し、サイトの開設、運営をバックアップしています。NPO法人をはじめとする市民活動団体などの現状を誰でも理解できるようにすることで、多くの市民・企業がNPO活動に参加することを促し、併せて日本のNPO全体の発展に寄与することを目的としています。

(*)日本NPOセンター:特定非営利活動法人日本NPOセンター。新しい市民社会の実現に寄与することを理念とし、分野や地域を越えた民間非営利組織(NPO)の活動基盤の強化と、それらと企業および政府・地方公共団体とのパートナーシップの確立を図ることを目的とする団体。

2008年6月末現在NPO法人登録数34,402件

●「NPOアクセシビリティ支援プログラム」をサポート

NTTPCコミュニケーションズでは2005年からNPO法人「イー・エルダー」と協同し、ネットワークのバリアフリー化を実現するため、賛同をいただいた全国のNPO法人および総務省の後援をいただき、「Webアクセシビリティ」を推進して参りました。

これまでコンテスト形式で資金提供による裾野の拡大に努め、毎年NPO法人100団体近くの応募のうち14団体、この3年間で42団体のNPO法人に対するアクセシビリティ化の支援を行いました。

●障がい者作業所によるお菓子の社内販売

NTTコミュニケーションズでは、障がい者共同作業所にて製作したお菓子の社内販売を、クリスマス、バレンタインデー、ホワイトデーなどのイベントにあわせて実施しています。社員がおいしくて安いお菓子を購入するという無理のない活動により、障がい者の自立支援を促し、社会福祉の分野で貢献できるため、2003年度から継続して実施しており、昨年度は開始当初の3倍を売り上げることができました。

●電子マネー「ちょコム」による災害時救援金の受付

電子マネー「ちょコム」は、ネット上のお支払いに小額から便利にご利用いただける電子マネーです。NTTコミュニケーションズは、「ちょコム」を活用して、災害時の募金を受け付けています。集められた募金は、毎日新聞東京社会事業団を通して被災者に届けられています。

■災害時などの救援金の受付実績(2007年度)

受付期間	受付内容	受付金額
2007年3～5月	能登半島地震救援金	204,400円
2007年7～8月	新潟県中越沖地震救援金	655,700円
2007年12月	歳末助け合い募金	55,900円
2007年12月	バングラデシュ・サイクロン災害救援金	61,400円

[「ちょコム」の詳細は、こちらをご覧ください。](#)

[安定的で信頼性の高い情報通信サービス | 安心・安全な社会の実現](#)

[お客さまへの誠実な対応 | 社会が求めるサービスの提供](#)

[社会とのかかわり | 政府とのかかわり](#)

[サプライヤーとのかかわり](#)

政府とのかかわり

私たちは、安心・安全なインターネット社会を実現させるため、政府レベルの研究開発活動や啓発活動に積極的に参加してまいります。

公共政策への参加

●e-ネットキャラバンへの参加

民間の電気情報通信関連の社団法人・財団法人と総務省、文部科学省が連携して設立した「e-ネットキャラバン」では、児童・生徒、保護者、教職員を対象にしたインターネットの安全利用に関する啓発活動に、講師を原則無償で派遣しています。NTTコミュニケーションズも積極的な協力を行っており、2007年度は32件の講座(下記)に協力しました。

2007年度に派遣した講師の数

- 講師数:15人(*重複分除く)

受講いただいた児童・生徒、保護者・教職員、その他の方の数

- 児童・生徒:2,430人
- 保護者・教員:1,882人
- その他(自治体、警察などの青少年育成担当者など):267人

[安定的で信頼性の高い情報通信サービス](#) | [安心・安全な社会の実現](#)

[お客さまへの誠実な対応](#) | [社会が求めるサービスの提供](#)

[社会とのかかわり](#) | [政府とのかかわり](#)

[サプライヤーとのかかわり](#)

サプライヤーとのかかわり

私たちは、ビジネスパートナーとのフェアなパートナーシップ構築に努め、公正で誠実なサプライチェーンマネジメントの推進を目指します。

公正な取引引き・調達に向けて(CSR調達)

●公正な取引引きの推進

「社会から信頼される企業」を目指すNTTコミュニケーションズは、ビジネスパートナーとの関係においても相互の立場を尊重し、オープンな立場で取引引きを行い、それぞれが納得して利益を得られる関係の樹立を第一に考えています。信頼関係を築きあげていくうえで、お互いの企業文化や慣習を尊重し、相互の役割と責任を明確にしていくことも重要です。私たちは、自社の都合や利益のみを優先することなく、プロとしての緊張感を持ち、ビジネスパートナーと切磋琢磨し、ともに成長することを目指します。

●調達の基本方針

NTTコミュニケーションズが、企業として競争力を発揮し、お客さまのご要望に的確に応え、サービスをより充実していくには、品質の高い役務サービス、製品などを経済的かつタイムリーに調達する必要があります。このため、NTTコミュニケーションズは、(1)ビジネスニーズを踏まえたオープンかつ透明な手段で、(2)国内外のサプライヤーに対し、内外無差別に競争機会を提供し、(3)ビジネスニーズに適する競争力ある役務サービス、製品をグローバルかつ市場原理に基づき調達する、の3つを基本方針として、世界市場に広く目を向けて、公正で競争的な調達活動を行います。

●プロキュアメント統括室での取り組み

経営企画部プロキュアメント統括室では、調達業務・発注契約を一元的に管理し、調達プロセス全体の効率化と最適化を図るサプライチェーンマネジメントへの取り組みをすでに開始しています。

製品を調達するすべてのサプライヤーの環境活動を評価し、グリーン購買ガイドラインを遵守いただくことを義務化するとともに、サプライヤー団体主催の勉強会などでも、理解・協力を求めています。

[※調達にかかわるサプライヤー説明会の実施回数を「CSR指標」に掲載しています。](#)

●フェアトレードへの取り組み

2006年12月から、NTTコミュニケーションズの一部の食堂において、フェアトレード(公平貿易)製品のコーヒーの提供を行っています。

お客さまや社員に、フェアトレードの仕組みや商品を知っていただくことで、身近なことから世界のために貢献できればと考えています。

[↑このページのトップへ](#)

グリーン調達の推進

●グリーン購買ガイドライン

NTTコミュニケーションズでは、2006年1月にグリーン購買ガイドライン第2版を制定しました。ガイドラインでは、サプライヤーの評価基準として環境保全への取り組み意識の高さを盛り込み、サプライチェーン全体で環境負荷の低減に努めることを目的としています。評価済みのサプライヤーは約300社となります。

■グリーン調達状況

	2005年度	2006年度	2007年度
グリーン調達物品量 (事務用品以外の物品・万個)	178	284	4,777
グリーン購入物品量 (事務用品・万個)	29	67	76

(集計範囲:NTTコミュニケーションズ単体)

[「グリーン購買ガイドライン」](#)は、[こちら](#)に掲載しています。

●事務用紙の調達方針を策定

NTTコミュニケーションズは、パルプチップや原油の高騰、古紙原料の不足など、製紙業界を取り巻く環境変化やグリーン購入ネットワークが発行するガイドライン改定を踏まえ、推奨製品の古紙100%再生紙の見直しを行い、2006年10月に調達方針を策定しました。

環境配慮用紙3製品(古紙配合率が100%、70%、50%)について、環境負荷や価格の両面から比較検討した結果、事務用紙として古紙50%、植林木50%再生紙製品を推奨することとしました。

●機器電源種別選定ガイドライン

NTTコミュニケーションズでは、社内の通信機械室への新規設備の導入や既存設備の増設に際して、原則として直流給電方式(DC)機器を導入することを方針化するとともに、ネットワーク設計者に対して機器選定時のポイントやプロセスなどを解説した機器電源種別選定ガイドラインを策定し、このガイドラインに基づく運用を実施しています。

直流給電方式は交流給電方式(AC)に比べ、設備の信頼性向上につながる給電設備の簡素化を図ることができるとともに、電力の変換ロスが少ないことから、DC機器の導入は省電力化を推進する環境対策にもつながるものです。

Topics 再生紙の古紙配合率偽装に伴う対応について

2008年1月に、事務用紙として購入していたPPC用紙の古紙配合率に偽装がありました。

NTTコミュニケーションズでは、2006年10月に、事務用紙として古紙50%、植林木50%再生紙を調達する方針を策定していますが、偽装が判明したリサイクルコピー用紙は、電子購買システムのカタログから削除し、方針に沿った代替品(FR紙)へ切り替えました。また、リサイクルカラーペーパーは、事務用紙の供給を優先して、在庫品で対応するなど、適切な調達に努めました。

[安定的で信頼性の高い情報通信サービス | 安心・安全な社会の実現](#)

[お客さまへの誠実な対応 | 社会が求めるサービスの提供](#)

[社会とのかかわり | 政府とのかかわり](#)

[サプライヤーとのかかわり](#)

- ※ [地球環境保護の基本的な考え方とマネジメント](#) ※ [省エネルギーと温暖化対策](#)
- ※ [廃棄物対策](#) ※ [環境に関する規制の遵守](#) ※ [環境保全普及活動の推進](#)
- ※ [生物多様性への取り組み](#) ※ [事業活動を通じた環境負荷の削減](#)

地球環境保護の基本的な考え方とマネジメント

私たちは、グループにおける環境マネジメント体制を強化し、事業活動のすべてのプロセスにおいて地球環境保護に積極的に取り組むことで、環境にやさしい社会の実現に貢献します。

環境保護活動の基本理念

●NTTコミュニケーションズグループ地球環境憲章

NTTグループでは、「NTTグループ・エコロジー・プログラム21」「NTTグループ地球環境憲章」を制定し、グループを挙げてグローバルな視点から環境保護を考え、活動を進めています。NTTコミュニケーションズグループにおいても、「NTTコミュニケーションズグループ地球環境憲章」を制定し、あらゆる環境保護活動の指針としてグループ全社員への浸透を図っています。

■NTTコミュニケーションズグループ地球環境憲章

基本理念 NTTコミュニケーションズグループは、グローバルな規模であらゆるお客さまの利益につながる最高水準のサービスを創造し、提供する全ての過程において、地球環境保全に積極的に取り組むとともに、環境にやさしい社会の実現に貢献します。

基本方針 全ての企業活動において、次の方針を基本とする。

1 企業責任の遂行

環境保全に関する国内外の法規制を遵守することはもとより、事業活動によって環境に与える影響を評価し、環境汚染の未然防止に努めるとともに省エネ、省資源、廃棄物削減等に目標を設定し継続的改善に努めます。

2 環境にやさしい社会実現に向けた活動の支援

環境保全やリサイクル関連の情報流通プラットフォームやテレワーク等の新しいライフスタイルを可能とするネットワークサービスを開発・提供することで、人と地球にやさしい低環境負荷社会の実現に貢献します。

3 社会活動を通しての貢献

地域住民、行政等と連携して、日常的な環境保護活動の支援に努めます。

4 環境情報の公開

環境関連情報を公開し、社内外とのコミュニケーションを図ります。

[↑このページのトップへ](#)

長期環境ビジョン

●NTTコミュニケーションズグループは考えます

NTTコミュニケーションズグループは、「長期環境ビジョン」とそれを具体化するための「中長期計画」に基づき、通信技術やICT技術を活用し、他の企業や行政、教育機関、NGO、NPOの皆さまと連携しながら、「地球にやさしい施策」や「人にやさしい施策」を一つひとつ実現していきます。

■NTTコミュニケーションズグループ長期環境ビジョン

この地球を、すべての生命と人類がいつまでも共存できる環境に戻すことが私たち人類の務めだと考えます。この地球をそのような環境に戻すためには、政治・経済・教育・文化などのあらゆる分野において、物質的な豊かさを至上とする価値観から自然環境の維持を優先する価値観への転換が起こらなければなりません。価値観の転換が生まれ、世界が変わりはじめるためには、世界中の人々が対話し、互いを理解しあうことが最も大切だと考えます。

私たちは、世界中にはりめぐらせた通信網や最新の通信技術を活用し、世界に偏在する古今東西の知恵を交換・共有できるプラットフォームを提供するとともに、世界中の人々のコミュニケーションをサポートすることを通じて、心豊かで永続的な社会の実現に貢献します。

NTTコミュニケーションズグループは、以上をビジョンとし、世界の産・官・学・民の全ての人々と手を取り合ってこれを進めてまいります。

[↑このページのトップへ](#)

■中長期計画／「地球にやさしい施策」「人にやさしい施策」

●中長期計画・地球と人をつなぐ

NTTコミュニケーションズグループは、ICTの効果的な利用とICTそのものの環境負荷低減を目指す「グリーンICT」の推進により、人間の生産消費活動による地球環境負荷を「見える化」し、持続可能な新しい文明社会の創造に寄与します。具体的に「環境情報の収集」「環境情報の加工・分析」「環境負荷削減」「環境教育・啓発」「循環型社会の実現に向けた新経済システム形成」の5つの分野で環境ソリューションを提供していきます。



■環境情報の収集

- 自然環境の状態把握(大気、海洋、河川、土壌、植生、野生動物など)
- 環境負荷の状態把握(工場、ビル、住宅、交通など)

■環境情報の加工・分析

- 環境情報の分析(情報の分類と問題の発見)
- 製品含有物の分析(RoHS規制などの有害物質の含有を識別)
- 環境会計(コスト削減効果および社会的コストのリアルタイム集計)
- エネルギー供給予測(バイオマスエネルギーなど、自然依存型の短期的な予測)

■環境負荷削減

- 環境負荷設備制御(空調、照明、エレベーターなどの設備稼働の自動制御)
- 環境負荷削減コンサルティング(ISO認証取得、環境負荷削減施策立案・実行支援)
- リユース・リサイクル促進(不用品の交換、売買を支援するサイトの提供・運営)
- 代替手段の提供(モノ、サービスの電子化、人、モノの移動・輸送の削減)

■環境教育・啓発

- 環境情報の提供(地域住民の目に触れるところでの情報公開)
- 教育コンテンツの提供(環境に関する基本的な勉強をする場、情報の提供)
- 知恵や知見の共有(地域住民の環境問題に対する意見交換や体験共有)

■循環型社会の実現に向けた新経済システム形成

- 環境保全インセンティブの構築(環境負荷低減に寄与した企業・団体・個人への利益還元)
- 資源循環の促進/不法投棄対策(再資源化を考慮した製造から廃棄までの統合管理)
- モノのシェアリング(輸送手段、オフィス設備、住宅設備などを複数の企業・団体・個人で共有するための予約・利用管理)

[「グリーンICT」の詳細は、こちらに掲載しています。](#)

[↑このページのトップへ](#)

■中長期計画/環境負荷低減施策と目標・実績

●環境負荷低減施策と実績・目標

すべての事業活動に伴う環境負荷を低減するため、省エネ・温暖化対策、廃棄物の排出削減・リサイクル、紙資源の削減について、目標を設定し取り組んでいます。

電気通信設備の省エネ・温暖化対策では、エネルギー効率の高いICT機器に関する調達ガイドライン制定、ガス空調の積極的な導入を行っております。

また、オフィス系の環境対策については、法人営業部門の浜松町オフィス移転を契機に、体制強化および全員参加型の活動への展開を推進しています。具体的には個人用ゴミ箱の廃止やICカード複合機の導入、ペーパーレス会議の利用促進、などを推進しています(詳細は[特集1参照](#))。2008年度は、自然エネルギー(太陽光)の活用やオフィス廃棄物の分別徹底などを重点課題として取り組んでいきます。

	2007年度 目標	2007年度実績	自己 評価	2008年度に向けた取 り組み	中長期目標 (2010年度)
CO ₂ 排出 量(*)	35.5万t- CO ₂ 以下	35.8万t-CO ₂ ●エネカット導入…10台 (53t) ●無線中継局の廃止…28 カ所 ●設備更改(空調)…119 台(874t) ●機械室空調設定緩和… 200台(290t) ●非効率インバータ更 改…1台 ●非効率整流器更改…17 台 ●特別高圧受電設備更 改…2ビル ●IP系装置の直流電源 化…DCコンセントなどの開 発 ●各種省エネ対策(東京 都施策など)		目標:35.8万t-CO ₂ 以 下 ●エネカット導入…5台 (25t) ●ガス空調導入…10台 (8t) ●無線中継局の廃止…55 カ所 ●設備更改(空調)…120 台(881t) ●機械室空調設定緩和… 200台(290t) ●非効率インバータ更 改…97台 ●非効率整流器更改… 121台 ●IP系装置の直流電源 化…DCコンセントなどの開 発 ●各種省エネ対策(東京 都施策など)	37万t-CO ₂ 以 下

廃棄物	撤去通信 設備リサイ クル率	99%以上	99.6%(総排出量 8,575t) ●廃棄量削減に向けたリ ユース・リサイクルの推 進 ●リサイクル率の高い業 者の選定(重点ポイント: 離島) ●マテリアルリサイク ルの推進(同軸ケーブルな ど)	● 	目標:99%以上 ●廃光ケーブルのリ サイクル率向上 (目標:90%以上)	99%以上
	建設廃棄 物リサイク ル率	特定資 材…98%以 上 その他… 74%以上	特定資材…98.7% その他…70.9% (発生量 13,406t) ●リサイクル率の高い中 間処理施設の設定 ●工事ごとの管理体制 の確立	● 	目標:特定資材… 99%以上 その他……74%以 上 ●最終処分量削減対 策の促進 ●直接最終処分場へ の持込ゼロ化 ●再資源化率の高い 業者への委託の推進	特定資 材…99%以 上 その 他……84% 以上
	オフィス廃 棄物リサイ クル率	62%以上	58.6%(総排出量 3,574t) ●分別のさらなる徹底 (14分類) ●個人ゴミ箱廃止 ●ポスター掲示などの啓 発活動	● 	目標:63.0%以上 ●組織単位のゴミの 量「見える化」 ●さらなる啓発活動 の実施(表彰制度導入な ど)	70%以上
紙使用量 (事務用紙・A4換 算)	人あたり 25%削減 (11,849 枚 /人)	1人あたり12%減 (13,919 枚/人) ●ICカード複合機による 無駄な印刷物の削減 ●書庫スペースの削減 ●会議室へのプロジェク タ配備と利用促進	● 	目標:1人あたり 12%削減(12,300 枚/人) ●紙の電子化による 情報共有の促進 ●テレビ会議の利用 促進	2006年度 比 1人あたり 40%削減 (9,500 枚 /人)	

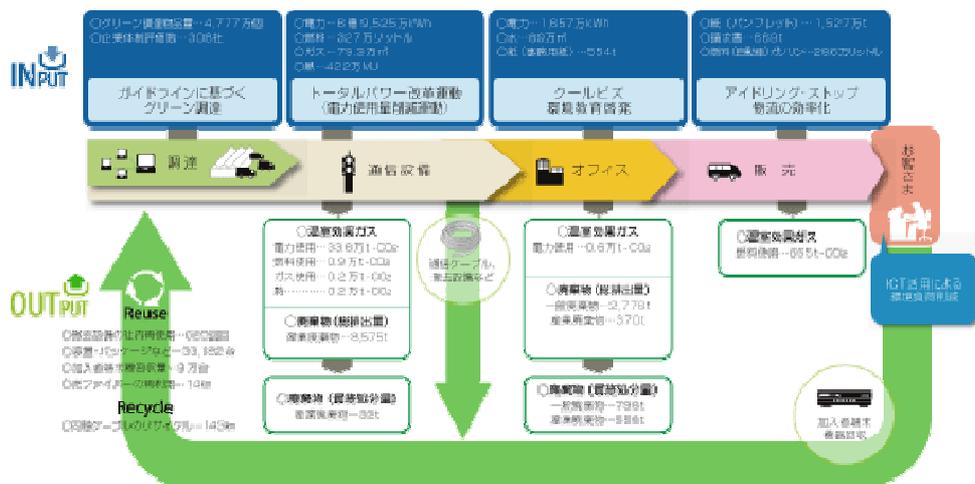
自己評価  良好に推移  ほぼ計画どおりに推移  やや遅れ気味

(*)CO₂排出係数は、0.378kg-CO₂/kwhを使用しています。

[↑このページのトップへ](#)

事業活動に伴う環境負荷

●2007年度のNTTコミュニケーションズグループINPUT-OUTPUT



[クリックすると2007年度のNTTコミュニケーションズグループINPUT-OUTPUTの拡大図が見られます。](#)

環境保護の推進体制

●グループ全体でマネジメントを強化

環境保護活動を継続的に推進していくため、専門家集団によるWG(ワーキンググループ)を核として、社長以下各グループ一丸体制で環境問題に取り組んでいます。

2007年度は全員参加型のオフィス環境対策を強化するため「オフィス環境対策WG」をさらに各事業部内の活動を促進するため、その配下に「環境対策サブWG」を新設しました。また、事業活動においてICTを通じた環境負荷削減を全社として推進するため「環境ソリューションWG」を新設しました。

2007年度は地球環境保護推進部会を2回開催し、対策の立案や目標管理、課題解決に取り組んでいます。



[クリックすると環境保護の推進体制の拡大図が見られます。](#)

[「ISO14001の取得状況」は、こちらに掲載しています。](#)

[↑このページのトップへ](#)

環境会計

●環境保全コストと環境保全対策に伴う経済効果

NTTコミュニケーションズは、環境省の「環境会計ガイドライン2005年版」およびNTTグループ「環境会計ガイドライン」、環境保全コスト(事業活動に応じた分類)および環境保全に伴う経済効果(実質的効果)に基づいて集計しています。

2007年度の環境保全コストは、投資額が約7億2,800万円、費用総額が約8億3,300万円で環境コスト総額は約15億6,000万円となり、前年度に比べ約1億2,000万円減少しました。これは、通信機器室用空調装置の投資額が減少したことと、通信機械室用空調装置のメンテナンス費用が減少したことなどによるものです。一方、2007年度の環境保全対策に伴う経済効果は、ケーブルなどの売却による収益の大幅増加と、新規購入費が削減できたことなどによって約35億4,900万円となり、前年度よりも約10億3,400万円増額となる大きな効果をあげることができました。

■環境保全コスト(事業活動に応じた分類)(単位:百万円)

分類	主な取り組みの内容	投資額		費用額		
		2006年度	2007年度	2006年度	2007年度	
(1)事業エリア内コスト		798.1	727.5	776.2	737.0	
内訳	1公害防止コスト	発動発電機用給油タンク設備	88.4	166.8	208.2	343.1
	2地球環境保全コスト	通信機械室用空調装置のメンテナンス費用など	702.1	506.6	280.5	103.8
	3資源循環コスト	廃棄物処理および再利用費用	7.5	-	287.5	289.9
(2)上・下流コスト	WebBillingシステム改善費用	-	-	28.9	20.0	
(3)管理活動コスト	ビル緑化費用、環境情報システム使用料	-	-	43.1	42.8	
(4)研究開発コスト	持株の環境関連研究開発費のコム負担分	-	-	33.3	32.1	
(5)社会活動コスト	環境保全活動団体への寄附	-	-	0.5	0.5	
(6)環境損傷対応コスト		-	-	-	-	
合計		798.1	727.5	882.1	832.5	

環境保全に伴う経済効果(実質的効果)(単位:百万円)

		2006年度	2007年度
収益	売却(ケーブル・金屑など)による収益効果	539	845.0
費用節減	設備など再使用による新規購入費削減額	1,688	2,341.9
	WebBillingによる郵送料および紙資源の削減	287	362.1
合計		2,515	3,579.1

* 集計対象期間:毎年4月1日~3月31日 集計範囲:NTTコミュニケーションズ単体
 集計および開示の方法:環境省の「環境会計ガイドライン2005年版」およびNTTグループ「環境会計ガイドライン」に基づいて集計しました。なお、費用に人件費を含みますが、減価償却費は含んでいません。

[↑このページのトップへ](#)

NTTコミュニケーションズグループ各社の取り組み
● ISO14001認証取得状況

2008年3月31日現在、NTTコミュニケーションズグループでは、5社27部署でISO14001の認証を取得しています。

● 各社による環境への取り組み

NTTコミュニケーションズグループ各社による環境への取り組みについては、各社のWebでご紹介しています。

■ISO14001認証取得会社と各社の取り組み紹介ページ

ISO14001認証取得会社	認証取得年月	活動状況など
NTTコミュニケーションズ	経営企画部／プロキュアメント統括室 1999年10月 システムエンジニアリング部 2004年3月	「NTTコミュニケーションズグループ環境保護活動」 はこちらに掲載しています。
NTTワールドエンジニアリングマリン	2001年6月	「環境への取り組み」 はこちらをご覧ください。☞
NTTPCコミュニケーションズ	2003年11月	「ISO14001認証」 はこちらをご覧ください。☞ 「NTTPCのECO」 はこちらをご覧ください。☞
NTTビズリンク	2007年3月	「NTTビズリンク環境方針」 はこちらをご覧ください。☞
NTTファネットシステムズ	2007年4月	「環境方針」 はこちらをご覧ください。☞

■NTTPCコミュニケーションズ株式会社

NTTPCコミュニケーションズでは、「環境なくして経営なし」という環境方針のもと、2003年以来、各部門ごとにISO14001の認証を取得し、2007年11月の2部門認証をもって、全社認証取得となりました。

2007年度は、ペットボトルキャップの収集・持込による再利用活動(港の漁業用棧橋ヘリサイクル)などの環境活動に取り組みました。

全社認証取得を経た新たなスタートラインとなる2008年度は、ICTを活用した環境負荷低減やデータセンターの省電力化など、積極的に環境活動を展開していきます。



■ペットボトルキャップをリサイクルしてできた棧橋

Topics

環境への取り組みに関する評価



●日本経済新聞社「企業の環境経営度調査」通信・サービス部門第1位

NTTコミュニケーションズは、第11回日本経済新聞社「企業の環境経営度調査」通信・サービス部門1位(2年連続)に選ばれました。今後とも、中長期の目標達成に向けて温暖化対策、リサイクル、紙削減を推進していきます。

●環境省「容器包装3R推進環境大臣賞」地域の連携・協働部門で優秀賞

NTTコミュニケーションズが連携・協働する足立区の環境活動事業「あだちエコネット事業」が、2007年度「容器包装3R推進環境大臣賞」の地域の連携・協働部門で優秀賞を受賞しました。ペットボトルの資源回収の活動を通して、地域とともに環境活動に参加しています。

[地球環境保護の基本的な考え方とマネジメント](#) | [省エネルギーと温暖化対策](#)

[廃棄物対策](#) | [環境に関する規制の遵守](#) | [環境保全普及活動の推進](#)

[生物多様性への取り組み](#) | [事業活動を通じた環境負荷の削減](#)

省エネルギーと温暖化対策

事業活動におけるCO₂総排出量の98%を占める電気通信設備の省エネからオフィスにいたるまで、社員一丸となって地球温暖化防止活動に積極的に取り組んでいます。

温暖化防止と省エネルギーの取り組み

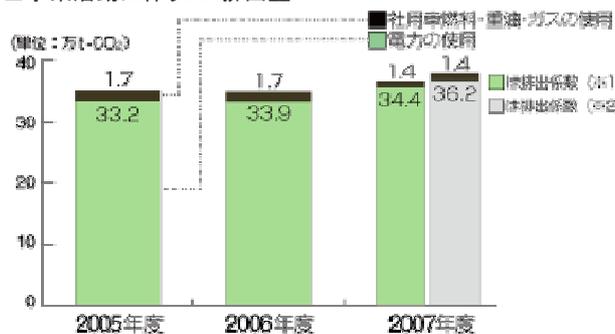
●CO₂排出量削減に向けた取り組み

NTTコミュニケーションズグループでは独自の目標を立て、目標達成に向けたエネルギーの効率化などの対策に日々取り組んでいます。

2007年度においてもデータセンター事業の拡大に伴い電力使用量は増加していますが、高エネルギー効率のICT機器の調達や空調の効率化などの継続施策により、CO₂排出量は前年度比0.6%増に抑えることができました。

NTTグループは、これまでに112カ所で1.8MW規模の自然エネルギー発電システムを導入してきましたが、2008年5月、ソーラーシステムを中心とした自然エネルギー利用を促進する施策「グリーンNTT」を発表しました。NTTグループの全体目標である2012年5MW規模のソーラーシステム導入に向けてNTTコミュニケーションズも2008年度より通信用ビルやデータセンターなどへの自然エネルギーの利用普及を積極的に図っていきます。

■事業活動に伴うCO₂排出量



(集計範囲: 2005年度までNTTコミュニケーションズグループ7社、2006年度・2007年度はNTTコミュニケーションズグループ12社)

(※1) 2005年度、2006年度、2007年度、緑色の棒グラフのCO₂排出係数は、0.378Kg-CO₂/kWhを使用しています。

(※2) 2007年度、灰色の棒グラフは、電力会社ごとのCO₂排出係数を使用したグラフを掲載しています。

2007年度の「[電力購入量](#)」「[クリーンエネルギー発電量](#)」「[NOxの排出量](#)」「[SOxの排出量](#)」はこちらに掲載しています。

●社会参加型の温暖化対策「グリーンICT」「チームマイナス6%」

NTTコミュニケーションズが提唱する「グリーンICT」を推進するため、法人のお客さま向けに「グリーンICTソリューションガイド」を作成し、配布しています。このガイドでは、ICTと地球温暖化とのかわりをはじめ、ICTが環境に与える負荷を軽減する「グリーンof ICT」、ICT活用による効率化で環境負荷を削減する「グリーン by ICT」の具体的なサービスを事例により解説しています。今後もお客さまとともにICTを通じた環境負荷削減を考え、グリーンICTによる地球環境保護を推進していきます。

「チーム・マイナス6%」への参加は、NTTコミュニケーションズ、NTTPCコミュニケーションズ、NTTレゾナント、ぷららネットワークス(旧)／NTTぷらら(現)、NTTビズリンクの5社が参加して、「クールビズ」の実施をはじめ、3階上、4階下までは階段で移動する「3UP-4DOWN」運動を実施しています。また、NTTレゾナントが運営する「環境goo」を通じた参加の呼びかけも継続的に行っています。



「グリーンICTソリューション」の詳細は、[こちら](#)でご紹介しています。

●屋上緑化による環境負荷の低減

NTTコミュニケーションズは、グリーンICT施策の一環として、都心部でのヒートアイランド現象(※1)の対策として有効な「屋上緑化(※2)」を、自社で保有するデータセンターを中心に推進しています。

屋上緑化はヒートアイランド現象抑制の他、高い遮熱効果により建物全体の温度上昇を抑え、空調の電力消費量の低減を図ることができます。また、大気中のCO₂を吸収し、酸素を放出することから大気汚染浄化、さらに生活環境改善や景観の向上などにも効果を発揮しています。

2007年度は、都内の通信ビルの屋上(473㎡)に「セダム」という地覆類の植物を植えました。それにより毎年、年間約13tのCO₂を削減しています。



■通信ビルの屋上緑化

※1:ヒートアイランド現象

アスファルト舗装やビルの輻射熱、ビルの冷房の排気熱、車の排気熱などによって、夏季における都心部の気温が周辺地域よりも数度高くなる現象。等温線(地域間の気温差)をグラフで描くと都市部の気温分布を示す形が島に似ることからヒートアイランド現象と呼ばれる。

※2:屋上緑化

屋上に植物を植えて緑化する生活環境対策のひとつ。植物の蒸散作用(気化熱)により周辺の温度が低下する他、断熱効果によって建物自体の省エネルギーにもつながる。東京都の各自治体では、建物の屋上に3平米以上の緑化区画を造成して樹木などを植栽する事業に対して費用の一部を助成している。

[↑このページのトップへ](#)

輸送・移動による環境影響の削減

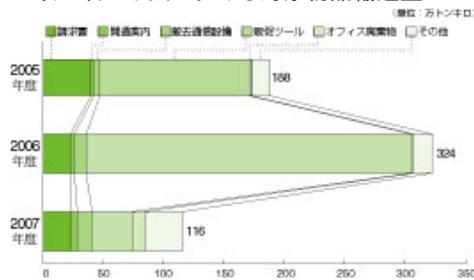
●物流における省エネルギー対策の推進

2006年4月の改正省エネ法の施行により、輸送業者以外の荷主に対しても省エネへの取り組みが義務づけられました。NTTコミュニケーションズでは、請求書、販促ツール・オフィス廃棄物などの輸送量を毎年調査、自主的な取り組みとして「輸送そのものの削減」「輸送量の削減」「輸送距離の削減」「物流の効率化」を推進し、2007年度は前年度比208万トンキロの輸送量を削減できました。

輸送そのものを削減する施策として、請求書の電子化の普及を推進しており、マイページのご利用内訳や領収証のご提供など利便性の向上に努めた結果、2008年7月末までに半数以上の多くのお客さまに、インターネット料金案内(請求額のメール通知・マイページによるご利用明細の確認)をご利用いただいています。

さらなる削減を図るために、第2種OCNサービス(主に個人向けサービス)においては、2008年10月ご請求分(9月ご利用分)から、郵送によるご案内に代えて、インターネット料金案内を標準とします。

■改正省エネ法における対象物品輸送量



(集計範囲:NTTコミュニケーションズ単体)

[クリックすると改正省エネ法における対象物品輸送量の拡大図が見られます。](#)

[地球環境保護の基本的な考え方とマネジメント](#) | [省エネルギーと温暖化対策](#)

[廃棄物対策](#) | [環境に関する規制の遵守](#) | [環境保全普及活動の推進](#)

[生物多様性への取り組み](#) | [事業活動を通じた環境負荷の削減](#)

廃棄物対策

事業活動およびオフィス活動に伴う廃棄物削減と、リユース・リサイクル率を高め、社会的な環境負荷の低減につながるようPCBの適切な管理とアスベスト除去工事などを計画的に進めていきます。

廃棄物対策・リサイクルなどの推進

●撤去通信設備のリサイクル

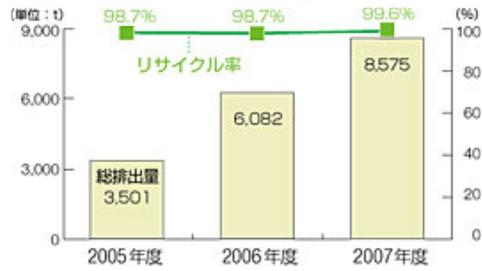
NTTコミュニケーションズグループでは、高品質なサービスを提供するために、通信設備などの更改を適宜行っています。その際不要となった通信設備は、まずリユース・リサイクルを促進し、リサイクルできないものについては、処分量を正確に計測管理し、適正に処理しています。

2007年度は、撤去通信設備の社内再利用(620品目)や、未稼働在庫品の利活用の促進(装置パッケージなど33,182台)などに取り組んだほか、離島においても再資源化率の高い業者への委託を推進しました。また、光ファイバーの再利用(14km)、同軸ケーブルのリサイクル(143km)にも積極的に取り組んだ結果、リサイクル率は前年度98.7%から99.6%へ大きく向上しました。

2008年度は、重点品目である光ファイバーのリサイクル率90%以上など、個別に目標を設定し、さらなるリサイクル率の向上を目指します。

[廃棄物対策の関連パフォーマンスデータは、こちらに掲載しています。](#)

■撤去通信設備の総排出量とリサイクル率



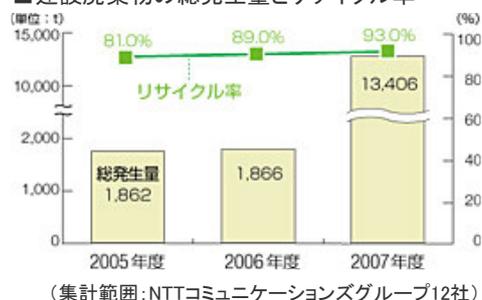
●建設廃棄物のリサイクル

NTTコミュニケーションズグループでは、お客さまに安定した信頼性の高いサービスを継続して提供するために、老朽化した建築物の建て直しや需要増加に伴い増改築を行っています。

2007年度は、総廃棄量が約7倍に増加しましたが、廃棄対象に応じて再資源化率の高い中間処理施設の選定や、コンクリートなどの特定資材のリサイクル率が前年度97.1%から98.7%に向上しました。

2008年度はその他の資材に重点を置き、直接最終処分場への持込ゼロ化、再資源化率の高い業者への委託の推進などの施策により、さらなるリサイクル率向上を目指します。

■建設廃棄物の総発生量とリサイクル率



●オフィス廃棄物のリサイクル

NTTコミュニケーションズグループでは、オフィス廃棄物のリサイクル率70%を中長期計画の目標に設定し、廃棄物の法的適正処理・管理、分別収集の徹底に取り組んでいます。

2007年度は、オフィス系の環境保護施策を強化するために各事業部からメンバーを選出してオフィス環境対策WGを新設し、分別のさらなる徹底(14分類)、個人ゴミ箱の廃止などを行った結果、リサイクル率が前年度57.0%から58.6%へ向上しました。

2008年度は、ワーキンググループによるさらなる啓発活動や組織単位のゴミの量を見える化するなど、全員参加型の各種施策により、毎年リサイクル率5%向上の目標達成に向けて取り組んでいきます。

■オフィス廃棄物の総排出量とリサイクル率



●紙使用量の削減

NTTコミュニケーションズでは、オフィス業務に用いる事務用紙など、紙使用量の削減に努めています。

2007年度は、ICカード複合機による無駄な印刷物の削減、会議室へのプロジェクタ配備と利用促進により、社員1人あたりの紙使用量は、前年度の15,798枚から13,919枚と削減することができました。

2008年度は、紙の電子化による情報共有やテレビ会議の利用などの促進により、前年度比12%削減の目標達成に向けて取り組んでいきます。

■事務用紙の総使用量と1人あたりの事務用紙使用量



[地球環境保護の基本的な考え方とマネジメント](#) | [省エネルギーと温暖化対策](#)

[廃棄物対策](#) | [環境に関する規制の遵守](#) | [環境保全普及活動の推進](#)

[生物多様性への取り組み](#) | [事業活動を通じた環境負荷の削減](#)

環境に関する規制の遵守

法規制の遵守は、企業として当然のことです。環境に関する規制は年々拡充しており、しっかりと把握し適切に対応するよう取り組んでいます。

法規制遵守への取り組み

●法規制遵守への取り組み

NTT コミュニケーションズグループは、常にNTT グループ各社との連携を取りながら、環境法令や排出基準、PRTR 法(*)などのあらゆる法令などを関連部署に周知徹底するとともに、自主的に社内ガイドラインを設け、法規制を遵守しています。2007年度は、環境関連の事故・違反・罰金・苦情など、これらにかかわる訴訟および法令違反はありませんでした。

今後も、法令遵守の取り組みを全社を挙げて継続していきます。

(*) PRTR 法: 特定化学物質の環境への排出量の把握などおよび管理の改善の促進に関する法律の略称

[↑ このページのトップへ](#)

化学物質の適正管理

●ガイドライン制定によるPCB保管管理

PCBの保管に対する方針として、早期の無害化処理およびPCB含有装置継続使用時の状況把握・管理方法を定めたガイドラインを制定しています。

2007年度のPCB含有装置は3,717個あることを確認しておりますが、今後も保管物品・現用使用物品の管理の徹底を図るとともに、適正処理に向けた中期計画の策定に向け取り組んでいきます。

■PCB保有数量

		2005年度	2006年度	2007年度
トランス(個)	保管量	0	0	1
	使用量	2	5	4
高圧コンデンサ(個)	保管量	0	0	8
	使用量	0	0	1
低圧コンデンサ(個)	保管量	22	22	0
	使用量	38	32	0
安定器(個)	保管量	5,097	2,709	3,702
	使用量	0	0	1
ノーカーボン紙(kg)	保管量	0	0	0
	使用量	0	0	0

(集計範囲: NTTコミュニケーションズ単体)

●アスベスト対策

NTTコミュニケーションズは、建物・オフィス、通信設備、健康対策の3つのワーキンググループを編成し、アスベスト対策に取り組んでいます。

建物・オフィス関連の取り組みとしては、2006年9月に国で定める基準値が見直されたことから、アスベスト吹き付けがなされていた8カ所の建物を対象にアスベスト浮遊量調査を実施し、基準値以下であることを確認しました。吹き付けアスベストの除去作業は、2007年までに横浜西ビルや大手町ビルの一部など5カ所で除去が完了していますが、残る3カ所についても、順次、「除去」「封じ込め」「囲い込み」などの措置を実施していく予定です。

また、アスベスト含有吹き付け材への対応では、数量・状態・飛散などの現状把握を行いました。2007年度は撤去作業を10件完了し、2007年度末時点では、全国20ビル21ヵ所(18,183㎡)のアスベスト含有建材を確認しています。今後も、建設業労働災害防止協会や各自治体が発行しているマニュアルに従い計画的な対応をしていきます。

[地球環境保護の基本的な考え方とマネジメント](#) | [省エネルギーと温暖化対策](#)
[廃棄物対策](#) | [環境に関する規制の遵守](#) | [環境保全普及活動の推進](#)
[生物多様性への取り組み](#) | [事業活動を通じた環境負荷の削減](#)

環境保全普及活動の推進

環境保全活動は、事業活動に従事する社員一人ひとりが高い意識を持って取り組まなければなりません。全員参加による実際の活動を通じた普及活動を推進しています。

環境保全普及活動

● 全員参加によるオフィス系環境保護活動の取り組み

NTTコミュニケーションズでは、2008年2月から全社員一丸となった環境負荷低減の取り組みとして、オフィス系環境保護活動を推進しています。活動にあたっては、ポスターによる社員への意識啓発を図るとともに、具体的な省エネ、省資源の活動を実施。昼休み時間(12:00~13:00)の消灯、PCの省電力設定、最終退出者による照明、空調、共通OAなどの電源のOFFチェック、2in1両面印刷の推進、ゴミ削減・リサイクル率向上に向けたリサイクル分別BOXやSS-BOXの設置など、身近な無駄をなくす取り組みを徹底しています。

今後は各組織の創意工夫による施策の実施や表彰などの制度も導入し、活動を活性化していきます。

[地球環境保護の基本的な考え方とマネジメント](#) | [省エネルギーと温暖化対策](#)
[廃棄物対策](#) | [環境に関する規制の遵守](#) | [環境保全普及活動の推進](#)
[生物多様性への取り組み](#) | [事業活動を通じた環境負荷の削減](#)

生物多様性への取り組み

無線中継所の建設から撤去にいたるまで、動植物の生息分布を調査し、生物の多様性に配慮した独自のガイドラインにのっとり、生態への損傷防止、環境負荷の低減に努めています。

生物多様性への取り組み

●自然保護地域内の環境配慮

2008年3月31日現在、NTTコミュニケーションズグループが所有する無線中継所(電話網やテレビ網の無線設備)153カ所のうち24カ所が国立公園内にありますが、巡回保守のための道路の敷設が必要な場合には、徹底した法令の遵守および独自の環境アセスメント手法に基づき、生物多様性に配慮して建設しています。

既存の無線中継所の維持管理業務においても、生態への損傷の防止、環境負荷の低減に努めています。

●ガイドラインの策定

これまでも無線中継所の建設時における生物の多様性への配慮は、建設予定場所の植物、鳥類、昆虫などの生息分布を事前調査し、その分布を壊さないような建設計画を立てています。特にレッドリストに該当する動植物などの生息が確認された場合は、第三者機関の行政やNPO法人などと連携し、生物多様性に配慮した建設計画とします。今後も、無線中継所の建設においては、敷地および道路の調査・計画・設計・工事の各段階で、営巣地帯の保護、けもの道の尊重、植生など、NTTコミュニケーションズ独自のガイドラインに沿って実施していきます。

[地球環境保護の基本的な考え方とマネジメント](#) | [省エネルギーと温暖化対策](#)

[廃棄物対策](#) | [環境に関する規制の遵守](#) | [環境保全普及活動の推進](#)

[生物多様性への取り組み](#) | [事業活動を通じた環境負荷の削減](#)

事業活動を通じた環境負荷の削減

ICTソリューションを活用した新しい価値を通じて、お客さまとともに社会全体の環境負荷を削減するために、積極的に取り組んでいきます。

事業活動を通じた環境負荷の削減

●「環境goo」「gooホーム」「緑のgoo」における取り組み(NTTレゾナント)

【環境goo】

「環境goo」は、環境・安心・健康をテーマに、人とモノと自然のかかわりを再発見するライフスタイルを提案しています。また、環境関連の最新ニュース、CSR関連情報、環境対応企業のトップインタビュー、環境教育、環境キーワードの用語辞書など環境経営・環境ビジネスに役立つ情報もご提供する環境総合情報ポータルサイトです。

情報提供のみならず環境保全および社会貢献活動に取り組む企業や団体、個人のインターネットを通じた適切かつ効果的な情報発信を審査・表彰する「環境goo大賞」も毎年実施しています。



【環境goo】

【gooホームPROJECT】

2007年10月11日から、提供を開始したSNSサービスの「gooホーム」では、同年11月から、「gooホーム」に登録したユーザーが30人集まるごとに、NPO法人アクアプラネットと協力して沖縄北谷の海にサンゴを1株植える「gooホームPROJECT」を開始し、2008年5月で約2000本のサンゴが登録されています。



【gooホームPROJECT】

【緑のgoo】

2007年8月から、「緑のgoo」のWeb検索をユーザーにご利用いただくことで、得られた収益の一部を環境問題に取り組む環境保護団体に寄付し、団体の環境保護活動に役立てています。これまでに2つの環境保護団体へ合計90万円を寄付しました。またご利用のユーザーが、いつでも環境保護活動に貢献することができるボランティアなどの募集を行っています。



【緑のgoo】

●「ぶららダイヤル」における電力削減の取り組み

「ぶららダイヤル」などのお客さまコールセンタで使用するPC端末を、記憶装置を持たず、かつ消費電力が少ないシンクライアント端末へ順次変更しています。今後も、情報セキュリティ強化と電力削減による環境負荷の低減に継続して取り組んでいきます。

●OCNエコプラスにおける取り組み

2007年9月末にOCNのコンテンツとしては初めて環境・社会貢献の情報サイト「OCNエコプラス」を立ち上げ、社内・社外ともに認知拡大に努めました。このサイトは、「つながり(コミュニケーション)」という視点から、お客さまに、大切なことに気づいていただけるような情報を提供し、また、地球環境問題への取り組みや社会・地域に対する貢献活動を応援するものです。

「22世紀へのバトン～美しい自然～」は、豊かな自然や文化遺産、または次世代へ伝え、残していきたいさまざまなものに焦点を当て、お客さま自身に感じていただき、また考えていただくコンテンツとして、「OCNエコプラス」の中でも人気のコンテンツとなっております。

現在、環境・社会貢献に関する取材項目に関しては申し込み数も増えています。今後も、2007年度を第1ステップとして、そこで得られた皆さまの関心事を分析した結果、お客さまの関心が高かった、エコや環境に関する活動の事例を中心に2008年度は取材を行っております。



[【OCNエコプラス】](#)

[地球環境保護の基本的な考え方とマネジメント](#) | [省エネルギーと温暖化対策](#)

[廃棄物対策](#) | [環境に関する規制の遵守](#) | [環境保全普及活動の推進](#)

[生物多様性への取り組み](#) | [事業活動を通じた環境負荷の削減](#)

※ 多様な人材が活躍できる職場づくり ※ 個性と人権の尊重

多様な人材が活躍できる職場づくり

私たちは、グローバル企業として、さまざまな国の社会的な課題に応じていくとともに、個人が、自己実現を可能とする職場環境をつくっていくことで、社会的責任を果たしていきます。また社員一人ひとりの個性・能力を最大限に生かせる人事育成制度を積極的に構築していくとともに、ダイバーシティ制度や障がい者雇用についても推進していきます。

ダイバーシティの推進

●女性の積極活用への取り組み

NTTコミュニケーションズでは、多様な人材を生かす経営戦略を推進するため、2008年4月、ヒューマンリソース部に「ダイバーシティ推進室」を開設しました。推進室では、活動の一環として女性のキャリア開発支援の推進を掲げています。具体的には、外部講師を招いた女性管理職向けのセミナー開催、さまざまなロールモデルの提示、社内横断的な女性社員ネットワークづくり、育児休職者向けの支援などの施策を行い、女性社員の積極的活用につなげていきます。

■女性役付け(主査以上)任用者数

2006年度	2007年度
140人	145人

(掲載範囲:NTTコミュニケーションズ単体)

■従業員数および新規採用数の男女別 内訳

	2006年度	2007年度
従業員数	8,750人	8,550人
男性	7,900人	7,650人
女性	850人	900人
新規採用数	211人(2006年度入社社員)	212人(2007年度入社社員)
男性	148人	148人
女性	63人	64人

(掲載範囲:NTTコミュニケーションズ単体)

●仕事と家庭の両立に向けた支援

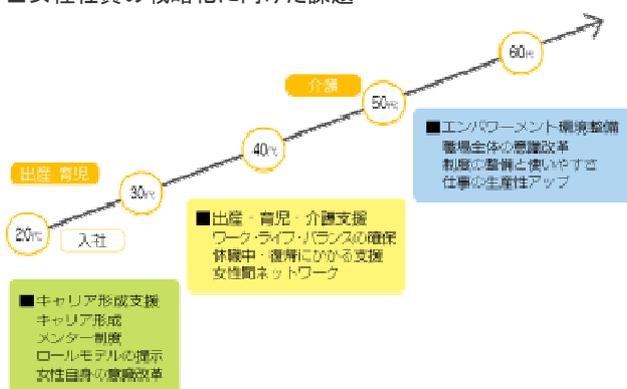
多様な人材の活用には、「ワーク・ライフ・バランス」の実現が不可欠です。NTTコミュニケーションズでは、仕事と家庭の両立を支援するため、社内での関連制度への理解を促すとともに、制度の利用促進を図っています。具体的には、育児・介護支援サイト「NTT-LIFE+」などを活用した制度の周知・啓発、研修などを通じた制度の理解促進、休職中の社員の職場復帰に向けた支援などを行っています。また、勤務形態の面でも、在宅勤務などを積極的に取り入れることにより、「働き方の多様性」を実現し、仕事と家庭の両立支援に向けた関連諸制度の整備を進めています。

■支援制度の概要と利用者数

制度の種類	概要	利用者数	
		2006年度	2007年度
出産休暇制度	出産をはさみ産前6週間、産後8週間	57人	71人
育児休職制度	子が満3歳に達するまでの育児のため	99人 (うち男性2人)	111人
育児のための短時間勤務制度	子が小学校3年生の年度末までに達する子の育児のための短時間勤務(4、5、6時間から選択)が可能	93人 (うち男性4人)	98人
介護休職制度	同一被介護人につき、最長、法定内93日法定外1年3ヵ月の休職が可能	3人 (うち男性1人)	6人 (うち男性4人)
介護のための短時間勤務制度	同一被介護人につき、最長、法定内93日法定外2年9ヵ月の短時間勤務(4、5、6時間から選択)が可能	1人	11人 (うち男性3人)

(掲載範囲:NTTコミュニケーションズ単体)

■女性社員の戦略化に向けた課題



■育児休職復帰支援セミナー

●障がい者雇用の状況

障がい者雇用の促進・定着については、法定雇用率1.8%の早期達成、採用後のフォロー施策の実施、研修を通じた全社員の障がい者雇用に対する理解の向上などの取り組みを進め、障がい者雇用を促進していきます。

※障がい者雇用の関連情報を特集3に、掲載しています。

●認定マーク「くるみん」の取得

NTTコミュニケーションズでは、2005年4月から2008年3月の3か年の「次世代育成支援行動計画」を策定・提出し、仕事と家庭の両立支援に向けた各種取り組みを推進してきましたが、その取り組みが評価され、「2008年認定事業主」として認定されました。

2008年4月から2011年3月の「第二次世代育成支援行動計画」も策定・提出し、取り組みを開始しています。



■認定マーク「くるみん」

人事教育制度

●人事育成方針

実践の重視とチームプレー(全体最適志向)を基本に据え、社員自身が現場力をもって事業運営する会社を目指して、2006年4月から「HRMの基本的方向」に基づいた施策を実施しています。この中では、「望ましい人材像」「人材採用方針」「人材の配置、育成」「目標設定、人事評価」の4つの方向を示すことで、チームプレーで付加価値を最大化できる人材、多様な人材を採用し、配置・育成し、成長させ評価していくまでの一貫した人材優先の考え方があります。

2007年度は、「全社一括採用」により212人の社員を採用し、お客さまと接点のある職場を中心に初期配属を行うなど、「HRMの基本的方向」に基づいた人事育成の取り組みを推進しています。

■人事育成方針「HRMの基本的方向」	
・望ましい人材像	「お客さまを支えているという自負心と、経験に基づく実践型の技術力・スキルに裏打ちされた現場のプロであり、チームの一員として主体的に判断・行動し、チームプレーで付加価値を最大化できる人材」
・人材採用方針	事業領域を特定しない「全社一括採用」により、社員が自己の活躍できるフィールドを広げ、全社的な視点で主体的に行動できる多様な人材を採用する。
・人材の配置、育成	「人材は実践を通じて成長する」ことを基本に、競争優位を確保すべき事業・業務分野において、目指す人材像を明確にし、現場のプロを育成する「プロフェッショナル人材育成プログラム」を導入するとともに、バリューチェーンをまたがる業務経験を積めるよう、組織横断的な人事異動を積極的に行う。
・目標設定、人事評価	シンプルでわかりやすい仕組みのもと、上長／部下間の日常のコミュニケーションを充実させ、現場の声を反映したボトムアップ型目標設定や全体最適志向(チームプレー)の実現を目指す。

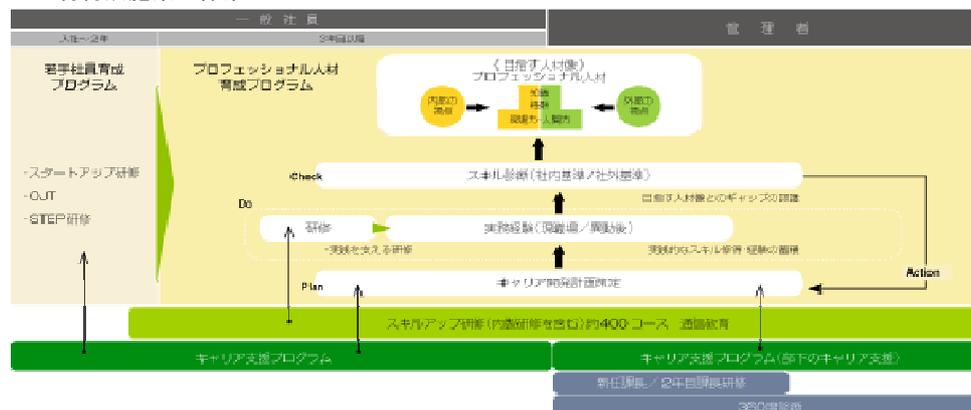
●教育研修制度

社員のスキルアップを図るため、若手社員向けの研修、一般社員や管理者向けの研修など多彩な研修プログラムを整えています。

新入社員研修は、お客さまとの接点のある部署を中心に経験する「ローテーション研修」を実施することで、お客さまマインドの醸成のほか、社内業務を広い視野で考えることのできる人材の育成に努めています。

若手育成期間終了後は、プロフェッショナル人材を目指していくため各自のCDP(Career Development Plan)に基づく研修を上長と相談のうえ、決定・受講します。

■人材育成施策の体系



[クリックすると人材育成施策の体系の拡大図が見られます。](#)

■研修受講者の延べ人数

	2006年1月～12月	2007年1月～12月
集合研修	6,091人	6,173人
派遣研修	3,071人	3,194人

●経営幹部の教育研修への参加

経営幹部が研修に参画し、経営課題について社員と直接討議できる機会を積極的に設けています。2007年度は、新任課長研修を3回(156人)、2年目課長研修を1回(157人)、新任主査研修を4回(323人)、STEP研修を3回(354人)実施し、延べ990人の参加がありました。

会社が抱えている経営課題について具体的な討議ができ、社員の関心も大変高いことから、今後も経営幹部の参画を積極的に推進していきます。

■経営幹部の教育研修への参加

	2006年度	2007年度
対話会開催回数	10回	11回
参加者数(延べ)	720人	990人

●社内公募制度

事業の推進に積極的にかかわりたいという人材に対して、希望する仕事にチャレンジできるように「社内公募制度」を設けています。

NTTコミュニケーションズグループ内とNTTグループ内の公募を年3回程度実施。自分の力を存分に発揮できる適材適所を目指した人事スキームとして若年層を中心に広く利用されています。今後ともこの制度を活用し、社員のキャリア形成支援と組織活性化に努めます。

■異動状況

	2006年度		2007年度	
	応募数	異動数	応募数	異動数
NTTコミュニケーションズグループ内	117人	52人	140人	71人
NTTグループ内	-	54人	152人	108人

[多様な人材が活躍できる職場づくり](#) | [個性と人権の尊重](#)

個性と人権の尊重

NTTコミュニケーションズでは、社員一人ひとりの自己実現を可能とする職場環境をつくっていくことで、社会的責任を果たしていきます。また人権啓発研修や体験学習などを重ねることで、高い倫理観をもって人権を尊重できる企業文化を創造していきます。

働きやすい職場づくり

●ワーク・ライフ・バランス(WORK-LIFE委員会)

ワーク・ライフ・バランスの向上を目指し、会社と社員の代表から構成される「WORK-LIFE委員会」を設置し、働きがいのある職場づくりや総労働時間短縮に向けたさまざまな取り組みを推進しています。

2007年度は、時短の推進や年休取得の促進などを図るとともに、ニュース配信による啓発活動も積極的に展開し、社員のさらなるワーク・ライフ・バランスの向上に向けた取り組みを行いました。

■平均年間総時間外労働時間

2006年度	2007年度
289時間	289時間

●ボランティア活動支援

社員のボランティア活動を支援するため、ボランティアに関する多様な休暇制度を導入、制度利用の促進を図っています。

また、社員のボランティア活動の促進と、その活動を通じた非営利団体の支援を目的として、社員の活動先に物品を寄贈する「ボランティア・ギフト・プログラム」を実施しています。

第9回目となる2007年度は、知的障がいを持つ子どもたちへ自立支援を行っている「中野区第1いずみ教室」へのビデオカメラなどの寄贈、小学生を対象とした少年軟式野球チームの指導を行うNPO千葉県少年野球連盟他に所属する「千代田ファイターズ」へのノックマシンの寄贈など、活動している社員を通じて計5団体への支援を行いました。



■少年野球チーム



■いずみ教室

■ボランティア休暇制度利用者数

2006年度	2007年度
42人	51人

●労働安全衛生・メンタルヘルスケア

安全衛生を第一として作業環境や作業マニュアルの見直し、事例紹介による意識改革、定例の安全点検などを実施し、事故の予防安全と未然防止に努めています。また、万一事故が発生した場合にも、迅速に情報を共有する体制を整備し、必要な場合はお客さまへ速やかにご連絡するとともに、社員への周知・注意喚起を行い、再発防止策の浸透を図れるよう安全労働の定着を図っています。

また、メンタルヘルス対策においては、社員が健全で安心して働くことができる職場環境づくりを目指し、メンタルヘルス研修の開催、メンタルヘルス不調ハイリスク群社員へのカウンセリングの実施などの各種施策の充実を図るとともに、社内外における社員相談窓口の設置などのサポート体制も整えています。

2007年度は、延べ1,800人の社員がメンタルヘルスケア研修を受講しました。今後も健康管理への啓発活動を推進するとともに、健全で快適に働くことができる職場環境づくりに向けた取り組みを積極的に進めていきます。

■労働災害(業務災害・通勤災害)発生件数

2006年度	2007年度
6件 (業務災害2/通勤災害4)	6件 (業務災害2/通勤災害4)

●カフェテリアプラン制度

社員が入社してから退職するまでの間、それぞれのライフスタイルやニーズに応じて公平に利用できるさまざまな福利厚生メニューを用意しています。社員が自らのライフスタイルに合わせ、豊富なメニューの中から自由に選択できる「カフェテリアプラン」制度の他、ライフデザインを支援する研修・相談室も用意しています。

■カフェテリアプラン制度メニュー数

2006年度	2007年度
49	49

[↑このページのトップへ](#)

従業員リレーションシップ

●働く社員の声を生かす仕組み

NTTコミュニケーションズは、社員がやりがいや喜びを感じられる企業風土作りを推進するため、社員とのコミュニケーションを重視し、働く社員の声を生かす仕組みづくりを行っています。

社員からの自由な提案をダイレクトに、そして迅速に、経営や事業のプロセス改革に反映する風通しのよい環境づくりを目指しています。具体的には、2006年7月から「カイゼン推進室」を立ち上げ、組織の壁や上司の壁を越えて、社員からの建設的な提案を吸い上げる仕組みを「ダイレクトライン」として制度化しており、過去約400件の提案がありました(2008年8月時点)。2008年度からは表彰制度も取り入れ、活動を活性化しています。これらの提案を共有するために「カイゼンポータル」を開設し、社員一人ひとりの気づきの機会が増えることを支援するコミュニケーションツールとして活用しています。

また、会社側からの定期的な調査として、毎年、評価制度の運用向上などに向け、「全社サーベイ」を実施しております。2007年度は、社員意識調査の一部施行も加えて実施しました。

今後も、上記の取り組みを通じて、社員の声を生かす職場環境づくりを目指していきます。

[↑このページのトップへ](#)

倫理観・人権の尊重

●人権を尊重する企業体質の確立

人権問題を重要な課題として位置づけ、あらゆる差別を許さない企業体質を確立し、「明るく活力のある職場づくり」の実現を目指しています。そのため、すべての社員、パートナー社員(人材派遣社員など)は平等であることを認識し、多様性とお互いの個性を認め、信頼と敬意を払いながら日常業務を行っています。

●人権啓発研修の開催

NTTコミュニケーションズグループでは、全社員および全パートナー社員に、職場のさまざまな人権問題を防止するためのマインド修得を図る、「職場人権啓発研修」の年1回以上の受講を義務づけ、また、役員・組織長など経営幹部自らが同和問題をはじめとする人権問題を学ぶトップ層研修会を年1回開催しています。これらの研修を通じて、人権同和問題の基礎知識、差別を「しない、させない、許さない」の徹底、職場環境の改善(マネジメント)などを図っています。

セクシュアル・ハラスメントおよびパワー・ハラスメントについては、社外講師による研修を年1回実施しています。さらに、集合型研修以外にも、月1回、全社員・全パートナー社員を対象に、職場で発生しそうなハラスメント事例などを掲載したメールマガジンを発信、人権意識の高揚を図っています。

こうした研修の継続的な開催や啓発活動の積極的な取り組みなどによって、人権意識の高い企業風土の醸成を図ってまいります。

■人権啓発研修受講者数

	2006年度	2007年度
ハラスメント研修	213人	237人
職場人権啓発研修	17,789人	17,910人
人権問題を学ぶトップ層研修	42人	45人

●人権・コンプライアンス標語の募集

NTTコミュニケーションズグループでは、人権問題を再認識するきっかけづくりと人権意識のさらなる高揚を図るため、標語の募集を毎年実施しています。

2007年度の人権とコンプライアンスに関する標語を募集した結果、2006年度に引き続き10,000作品を超える応募があり、31作品、6団体が受賞しました。最優秀賞には“人権を百の言葉で語るより 自然に湧き出るひとつの行動”、“社内LAN 情報漏洩社内乱 信用失墜社会欄”の2作品が選ばれ、優れた作品を掲載した「日めくりカレンダー」や「メモ帳」を作成し、全職場に配布することで、人権について身近に考える機会を提供しています。



■「人権啓発・コンプライアンス カレンダー」

■「人権啓発・コンプライアンス メモ帳」

●体験学習会の実施

障がい者や高齢者への理解を体験的に深めるため、アイマスクや車いす・シニア疑似体験などのプログラムを毎年実施しています。

2007年度は12月19、21日、1月16日に実施し、参加した社員から「アイマスクをして、まっすぐ歩くことが難しいと思った」「車いす、シニアの方の目線を実感でき、苦勞の一部を知ることができた」「介護する側ではなくされる側からみての介護方法が変わりそう」「普段体験できない、不自由さを身をもって実感できた」など、基本的人権の尊重につながる多くの感想が聞かれました。



■アイマスク体験

■車いす体験

■体験学習会参加者数

	2006年度	2007年度
アイマスク体験	37人	44人
車いす・シニア疑似体験	43人	45人

体験学習会参加体験談 私が体験したのは車いす体験とシニア(高齢者疑似)体験でした

関口 英一郎 第一法人営業本部 事業推進部 主査

車いす体験は普通の歩行者用通路で体験しましたが、普段気にも留めないような小さな段差が障害となり、補助してくれる方がいないと転倒する危険を感じる箇所が100mに満たない距離で何カ所も存在しました。

シニア体験では耳栓や視野が狭くなる特殊ゴーグル、手足に重りなどを装着し、高齢者になったときの身体的能力の低下や心理面の変化を体験するものですが、高齢者の世界はまるで異次元、階段を1段降りるだけでも危険を感じ、手すりに掴まり緊張しながらゆっくり行動しないと階段を降りられませんでした。

車いす体験でもシニア体験でもあらゆる場面において補助していただける方の存在がとても重要に感じられました。バリアフリー施設などハード面での充実だけでなく、周りで困っている方がいれば補助できる方が一声かけてあげる、そんなソフト面の充実も忘れてはならないことを思い起こさせてくれる貴重な体験となりました。



CSR報告書 2008

第三者意見／ご意見をいただいて

NTTコミュニケーションズグループ「CSR報告書2008」を読んで

株式会社大和総研 経営戦略研究所 主任研究員

河口 真理子氏

一橋大学大学院修士課程修了(公共経済学、環境経済学専攻)。1986年に大和証券に入社。94年に大和総研に転籍。東京環境審議会委員、神奈川県「かながわ産業活性化懇話会」委員、環境ビジネスウィメンメンバー、サステナビリティ日本フォーラム評議委員、社会的責任投資フォーラム理事&運営委員などを歴任。青山学院大学非常勤講師。アナリスト協会検定会員。



昨年も第三者意見を述べさせていただきました。そのうち昨年も指摘させていただいたネットワークの信頼性確保について、社員座談会でも「信頼性を確保したネットワークデザインは、社会貢献の要素がある」とあります。確かに情報ネットワークは今の社会に欠くことできない重要なインフラで、信頼性確保は本業そのものでもあります。しかし信頼性確保のための努力は一切社会に知らしめないようにすべきでしょうか？ 悪意も善意の情報もすべて平等に扱いかつ世界で共通して使われるインターネットという社会的なインフラの持つリスク、そしてそのシステムを昼夜を問わず動かすための人的・環境的負荷などネガティブな側面(すなわち舞台裏)を通信会社は、社会に見せない努力をしながらマネジメントしているわけです。それは社会として快適なことではありますが、この大変さとリスクもきちんと社会に認識させることは信頼性確保と同様に重要なCSRの一環だと思います。

一方ダイバーシティの取り組みについて「IT産業は、基本的にダイバーシティの取り組みがしやすい業界であり、この分野で業界のリーダーとしての取り組みを期待する」と昨年指摘しました。この4月にはダイバーシティ推進室が設置されており、本腰を入れてこの問題に取り組む姿勢が伺えることは評価できます。女性の働きやすさ、仕事と家庭の両立支援(ワーク・ライフ・バランス)の取り組みを始めたこと、男女社員数の内訳、育児休業取得者数などのデータも開示され、徐々に取り組みが進展していることが読み取れます。ただし、女性の役付け者の全体に占める率など、女性従業員の活用度合いを示す数値がないのは残念です。ダイバーシティの目的とは、多様な価値観・個性を持った多様な人材が活躍できる職場づくりです。「女性活用」はその第一歩にすぎません。障がいのある従業員や外国籍の従業員、派遣や年俸社員などの雇用条件の違う従業員など、多くのダイバーシティの切り口が存在します。女性活用に終わることなく、今後は本当の意味でのダイバーシティのとれた職場づくりを長期目標に取り組んでいただきたいと思います。

なお今年のトップコミットメントにおいて、「現在と未来を“つなぐ”ことを大前提に、情報通信サービスという本業を通じてお客さまや社会の新たな価値創造に努める」とあります。実は持続可能性の問題とは、将来世代と現在世代をどのようにつなぐか、ということでもあります。ネイティブアメリカンの言い伝えに、「我々は自然環境を7世代後の子孫から預かっている」というものがあります。自然は先祖から受け継いだものではなく、子孫から借り受けている。豊かな自然を次世代に渡していく義務が我々にはあるのです。しかしながら現在の我々は将来世代の分まで資源を食いつぶしています。トップコミットメントはこのようなメッセージとして読み取れることを強調したいと思います。

また和才社長は、現場力の重要性を強調するとともに環境問題解決手段としてのICTの重要性を訴えています。社員座談会でも「見える化だけでなく、可視化することが実感につながる」というコメントがあります。人々の行動を起こさせるためには、正確な情報伝達とその「見える化」そして、それを実感するための想像力の強化、があります。いずれもICTが重要な役割を果たす分野です。特にICTは人々の想像力を強化するツールになり得ること、そしてそれは非常に社会的意義のあること、ということ現場の方々も強く認識していただきたいと思います。

最後に地球温暖化対策です。昨年「大胆な環境戦略を経営戦略の一環に組み込む」ことを指摘させていただきました。2004年に策定された長期ビジョンでは「物質的な豊かさを至上とする価値観から自然環境の維持を優先する価値観へ転換が起こらなければなりません。価値観の転換が生まれ、世界が変わりはじめるためには、世界中の人々が対話し、互いを理解しあうことが最も大切だと考えます。私たちは、(中略)世界に偏在する古今東西の知恵を交換・共有できるプラットフォームを提供するとともに、世界中の人々のコミュニケーションをサポートすることを通じて、心豊かで、永続的な社会の実現に貢献します(下線部筆者)」とあり、会社の本業(ミッション)を即社会の課題解決に結びつけること、がきちんと明記されています。残念ながらこの長期ビジョンは今年からはウェブ上だけの開示になりましたが、これは環境経営を考える上での精神的支柱であり、従業員やその他のステークホルダーと広く共有すべきものなので、常に目に付くところに掲載すべきではないでしょうか。そして、福田ビジョンも提示されたことすし、次のステップとして超長期・中期目標(2020年まで)を策定し、長期的視野にたった環境経営に取り組んでいただくことを期待します。

[↑このページのトップへ](#)

ご意見をいただいて

2007年度は、「NTTコミュニケーションズグループCSR基本方針」に基づき、全員参加型のCSR活動をスローガンとして取り組んでまいりました。オフィス環境対策など、従業員一人ひとりが活動に参加することで、みんなで意義を実感・共感し、ともに考えることができる組織文化浸透の仕組みづくりを手探りながら進めております。

私どもは、社会的に重要な情報インフラであるネットワークの信頼性確保、健全な運用のために、お客さまが安心・安全にご利用いただけるよう日々努めております。地球温暖化や災害などリスクへの対応は、通信事業者だけでは解決できない課題が数多くあります。今回ご指摘いただいた情報インフラのネガティブな側面を意識した上で、事業活動においてリーダーシップを発揮し、ステークホルダーとの継続的なコミュニケーション・協業など全員参加型のCSR活動を拡大していきます。

CSR戦略にもとづく中長期目標の達成に向けて2006年度にCSR指標を策定し、2007年度は実感の伴うCSRの見える化を始めました。今後もつなぐの精神に則り、長期・超長期的な戦略を持ってダイバーシティや環境ビジョンなど、ご期待にお応えできるよう持続可能な社会の実現に向けて邁進していきます。

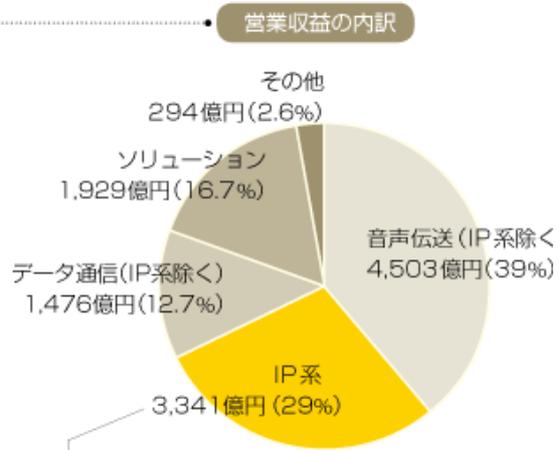
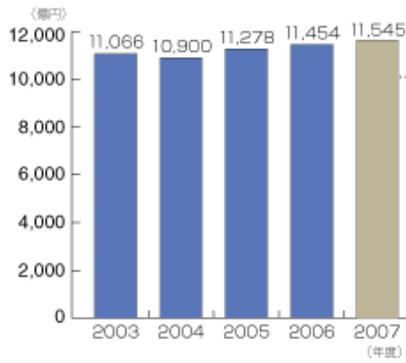
NTTコミュニケーションズ
株式会社
代表取締役副社長
グループCSR委員長



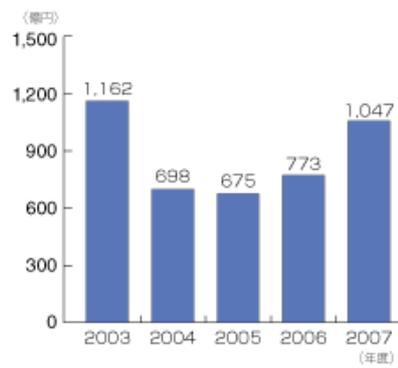
田村 正衛

CSR報告書 2008
経済性パフォーマンス

● 営業収益



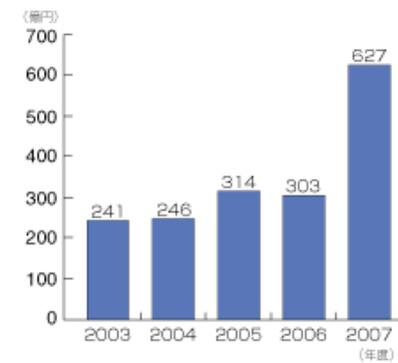
● 営業利益



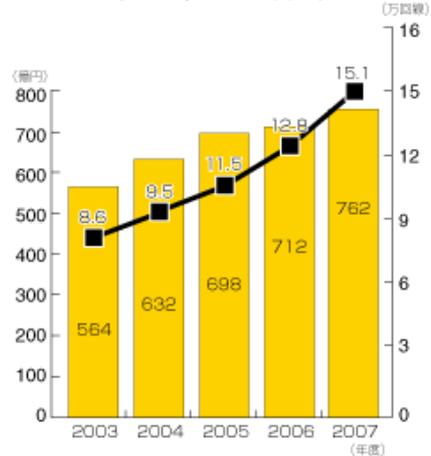
■ 主なIP系サービス



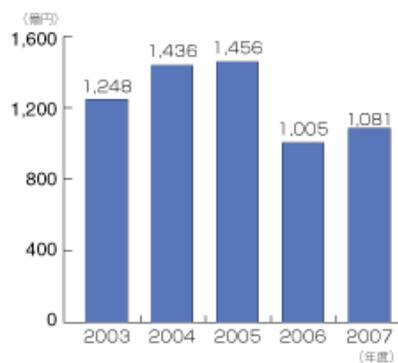
● 当期純利益



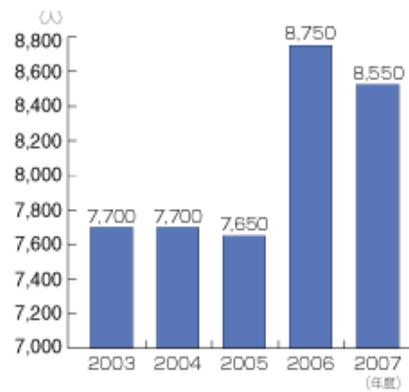
IP-VPNなど (Group-VPN含む)



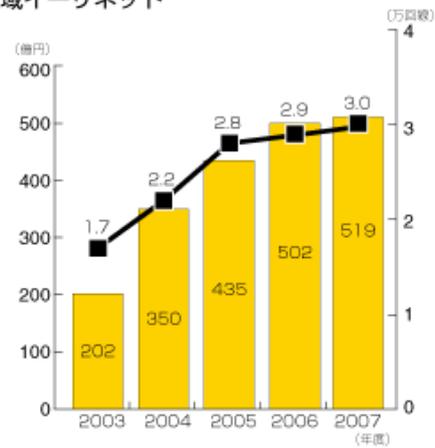
● 設備投資額



● 従業員数



広域イーサネット



(データはNTTコミュニケーションズ単体です)

経済性パフォーマンスに関連して「業績(財務状況)」や「決算公告」は、こちらからご覧ください。

業績(財務状況): <http://www.ntt.com/aboutus/financial.html>

決算公告: <http://www.ntt.com/aboutus/kessankoukoku.html>

NTTコミュニケーションズの会社概要およびグループ会社については、こちらをご覧ください。

会社概要: <http://www.ntt.com/aboutus/gaiyou.html>

グループ会社: <http://www.ntt.com/group/>

CSR報告書 2008

GRIガイドライン対照表

指標	記載ページ	該当項目
1: 戦略および分析		
1.1	組織にとっての持続可能性の適合性と、その戦略に関する組織の最高意思決定者 (CEO、会長またはそれに相当する上級幹部) の声明	P5 ・ トップコミットメント
1.2	主要な影響、リスクおよび機会の説明	P1-2,P6,P11 ・ 事業活動とステークホルダー ・ CSR指標2008 ・ 特集2北海道洞爺湖サミット支援
2: 組織のプロフィール		
2.1	組織の名称	P3 ・ 会社概要
2.2	主要なブランド、製品および/またはサービス	P1,P33 ・ 事業活動とステークホルダー ・ 経済性パフォーマンス
2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの組織の経営構造	P3 ・ 会社概要
2.4	組織の本社の所在地	P3 ・ 会社概要
2.5	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っている、あるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	P1-2,P17 ・ 事業活動とステークホルダー ・ 安定的で信頼性の高い情報通信サービス
2.6	所有形態の性質および法的形式	P3 ・ 会社概要
2.7	参入市場 (地理的内訳、参入セクター、顧客/受益者の種類を含む)	P1-2,P17 ・ 事業活動とステークホルダー ・ 安定的で信頼性の高い情報通信サービス
2.8	以下の項目を含む報告組織の規模 ・従業員数 ・純売上高 (民間組織について) あるいは純収入 (公的組織について) ・負債および株主資本に区分した総資本 (民間組織について) ・提供する製品またはサービスの量 上記に加え、必要に応じて以下のような追加情報を提供することが推奨されている。 ・総資産 ・受益所有権 (最大株主の身元、株式保有率など) ・以下に関して、国/地域ごとの内訳 ○総収入の5%以上を占める国/地域による売上/収入 ○総収入の5%以上を占める国/地域によるコスト ○従業員	P3,P33 ・ 会社概要 ・ 経済性パフォーマンス
2.9	以下の項目を含む、規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更 ・施設のオープン、閉鎖および拡張などを含む所在地または運営の変更 ・株式資本構造およびその資本形成における維持および変更業務 (民間組織の場合)	P3 ・ 2007年度のグループ会社の変更
2.10	報告期間中の受賞歴	P20 ,P25 ・ お客さまへの誠実な対応 ・ 地球環境保護の基本的な考え方とマネジメント
3: 報告要素		
報告書のプロフィール		
3.1	提供する情報の報告期間 (会計年度/暦年など)	P4 ・ 報告書のプロフィール
3.2	前回の報告書発行日 (該当する場合)	P4 ・ 報告書のプロフィール
3.3	報告サイクル (年次、半年ごとなど)	P4 ・ 報告書のプロフィール
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口	裏表紙 ・ お問い合わせ先
報告書のスコープおよびバウンダリー		
3.5	以下を含め、報告書の内容を確定するためのプロセス ・重要性の判断 ・報告書内のおよびテーマの優先順位付け ・組織が報告書の利用を期待するステークホルダーの特定	P3 ・ 重要なテーマの確定方法
3.6	報告書のバウンダリー (国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤー (供給者) など) の詳細は、GRIバウンダリー・プロトコルを参照のこと	P4 ・ 報告書のプロフィール
3.7	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記する。	P4 ・ 報告書のプロフィール

3.8	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列でのおよび／または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由	P4	・ 報告書のプロフィール
3.9	報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤	P4	・ 報告書のプロフィール
3.10	以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明、およびそのような再記述を行う理由(合併／買収、基本となる年／期間、事業の性質、測定方法の変更など)	※	※該当事項はありません
3.11	報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更。	P4	・ 報告書のプロフィール
GRI内容索引			
3.12	報告書内の標準開示の所在場所を示す表	Web	本表
保証			
3.13	報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行。サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基盤を説明する。また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する。	P4,P34	・ 報告書のプロフィール ・ 第三者意見
4.ガバナンス、コミットメントおよび参画			
ガバナンス			
4.1	戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造(ガバナンスの構造)	P15	・ CSR推進体制
4.2	最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうかを示す(兼ねている場合は、組織の経営におけるその役割と、このような人事になっている理由も示す)	P15	・ CSR推進体制
4.3	単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび／または非執行メンバーの人数を明記する。	P15	・ CSR推進体制
4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム	P15,P31	・ CSR推進体制 ・ 個性と人権の尊重
4.5	最高統治機関メンバー、上級管理職および執行役についての報酬(退任の取り決めを含む)と組織のパフォーマンス(社会的および環境的パフォーマンスを含む)との関係	P15	・ CSR推進体制
4.6	最高統治機関が利益相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス	P15	・ CSR推進体制
4.7	経済的、環境的、社会的テーマに関する組織の戦略を導くための、最高統治機関のメンバーの適性および専門性を決定するためのプロセス	P15	・ CSR推進体制
4.8	経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション(使命)およびバリュー(価値)についての声明、行動規範および原則。 以下の項目についての程度を説明する。 ・組織全体を通じて、異なる地域および部署／ユニットでどの程度適用されているか ・国際的に合意された基準にどの程度関連しているか	P1-2	・ 事業活動とステークホルダー
4.9	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む。	P6,P15	・ CSR指標2008 ・ CSR推進体制
4.10	最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス	P6,P15	・ CSR指標2008 ・ CSR推進体制
外部のイニシアティブへのコミットメント			
4.11	組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明	P15-16	・ CSR推進体制
4.12	外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	P12, 裏表紙, Web	・ 特集3「ダイバーシティ推進室」始動 ・裏表紙
4.13	組織が以下の項目に該当するような、(企業団体などの)団体および／または国内外の提言機関における会員資格 ・統治機関内に役職を持っている ・プロジェクトまたは委員会に参加している ・通常の会員資格の義務を越える実質的な資金提供を行っている ・会員資格を戦略的なものとして捉えている	P4	・ NTTコミュニケーションズの主な参加団体
ステークホルダー参画			
4.14	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	P1-2	・ 事業活動とステークホルダー
4.15	参画してもらったステークホルダーの特定および選定の基準	P1-2	・ 事業活動とステークホルダー
4.16	種類ごとのおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ。	P1-2,P20,P31	・ 事業活動とステークホルダー ・ お客さまへの誠実な対応 ・ 個性と人権の尊重
4.17	その報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか。	P7-8,P31	・ 社員座談会 ・ 個性と人権の尊重

5: マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標			
経済パフォーマンス指標			
	マネジメント・アプローチに関する開示	※	※決算発表資料「平成20年5月13日:2007年度(第9期)決算について:I.業績の概要」に掲載
側面: 経済的パフォーマンス			
EC1	収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出および分配した直接的な経済的価値。【中核】	P6,P33,Web	・CSR指標2008 ・経済性パフォーマンス ・社会とのかかわり
側面: 間接的な経済的影響			
EC8	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて、主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響。【中核】	P6,P21,Web	・CSR指標2008 ・社会とのかかわり ・社会が求めるサービスの提供
環境パフォーマンス指標			
	マネジメント・アプローチに関する開示	P22,P23-25	・地球環境保護の基本的な考え方とマネジメント ・サプライヤーとのかかわり
側面: 原材料			
EN1	使用原材料の重量または量。【中核】	P24,P27	・地球環境保護の基本的な考え方とマネジメント ・廃棄物対策
側面: エネルギー			
EN3	一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量。【中核】	P24,P26	・地球環境保護の基本的な考え方とマネジメント ・省エネルギーと温暖化対策
EN4	一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量。【中核】	P24,Web	・地球環境保護の基本的な考え方とマネジメント ・省エネルギーと温暖化対策
EN6	エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率先取り組み、およびこれらの率先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量。【追加】	Web	・事業活動を通じた環境負荷の削減
EN7	間接的エネルギー消費量削減のための率先取り組みと達成された削減量。【追加】	P26	・省エネルギーと温暖化対策
側面: 水			
EN8	水源からの総取水量。【中核】	P24	・地球環境保護の基本的な考え方とマネジメント
側面: 生物多様性			
EN11	保護地域内あるいはそれに隣接した場所および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域に所有、賃借、または管理している土地の所在地および面積。【中核】	P28	・生物多様性への取り組み
EN14	生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画。【追加】	P28	・生物多様性への取り組み
側面: 排出物、廃水および廃棄物			
EN16	重量で表記する直接および間接的な温室効果ガスの総排出量。【中核】	P24,P26	・地球環境保護の基本的な考え方とマネジメント ・省エネルギーと温暖化対策
EN18	温室効果ガス排出量削減のための率先取り組みと達成された削減量。【追加】	P26	・省エネルギーと温暖化対策
EN20	種類別および重量で表記するNO _x 、SO _x およびその他の著しい影響を及ぼす排気物質。【中核】	Web	・省エネルギーと温暖化対策
EN22	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量。【中核】	P24,P27	・地球環境保護の基本的な考え方とマネジメント ・廃棄物対策
側面: 製品およびサービス			
EN26	製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取り組みと影響削減の程度。【中核】	P28	・事業活動を通じた環境負荷の削減
側面: 遵守			
EN28	環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数。【中核】	Web	・環境に関する規制の遵守
側面: 輸送			
EN29	組織の業務に使用される製品、その他物品、原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響。【追加】	P24,P26	・地球環境保護の基本的な考え方とマネジメント ・省エネルギーと温暖化対策
側面: 総合			
EN30	種類別の環境保護目的の総支出および投資。【追加】	P25	・環境会計

社会パフォーマンス指標			
労働慣行とディーセント・ワーク(公正な労働条件)			
	マネジメント・アプローチに関する開示	P12, P29-30,P31	<ul style="list-style-type: none"> ・特集3「ダイバーシティ推進室」始動 ・多様な人材が活躍できる職場づくり ・個性と人権の尊重
側面:労働安全衛生			
LA8	深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム。【中核】	P31	<ul style="list-style-type: none"> ・個性と人権の尊重
側面:研修および教育			
LA11	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム。【追加】	P30	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な人材が活躍できる職場づくり
側面:多様性と機会均等			
LA13	性別、年齢、マイノリティグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体(経営管理職)の構成およびカテゴリー別の従業員の内訳。【中核】	P6,P12,P29	<ul style="list-style-type: none"> ・CSR指標2008 ・特集3「ダイバーシティ推進室」始動 ・多様な人材が活躍できる職場づくり
人権			
	マネジメント・アプローチに関する開示	P16,P31-32	<ul style="list-style-type: none"> ・CSR推進体制 ・個性と人権の尊重
側面:投資および調達慣行			
HR3	研修を受けた従業員の割合を含め、業務に関連する人権的側面に関わる方針および手順に関する従業員研修の総時間。【追加】	P6,P32	<ul style="list-style-type: none"> ・CSR指標2008 ・個性と人権の尊重
社会			
	マネジメント・アプローチに関する開示	P16,P21, P22,Web	<ul style="list-style-type: none"> ・CSR推進体制 ・社会とのかかわり ・サプライヤーとのかかわり ・政府とのかかわり
側面:不正行為			
SO2	不正行為に関連するリスクの分析を行った事業単位の割合と総数。【中核】	P6,P22,P24	<ul style="list-style-type: none"> ・CSR指標2008 ・サプライヤーとのかかわり ・地球環境保護の基本的な考え方とマネジメント
SO3	組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合。【中核】	P6,P16	<ul style="list-style-type: none"> ・CSR指標2008 ・CSR推進体制
SO4	不正行為事例に対応して取られた措置。【中核】	※	※該当事項はありません
側面:公共政策			
SO5	公共政策の位置づけおよび公共政策立案への参加およびロビー活動。【中核】	P25,Web	<ul style="list-style-type: none"> ・地球環境保護の基本的な考え方とマネジメント ・安心・安全な社会の実現 ・政府とのかかわり ・社会が求めるサービスの提供
側面:遵守			
SO8	法規制の違反に対する相当の罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数。【中核】	※	※該当事項はありません
製品責任			
	マネジメント・アプローチ	P17,P19,P20	<ul style="list-style-type: none"> ・安定的で信頼性の高い情報通信サービス ・安心・安全な社会の実現 ・お客さまへの誠実な対応
側面:顧客の安全衛生			
PR1	製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合。【中核】	Web	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーンICT
側面:製品およびサービスのラベリング			
PR5	顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行。【追加】	P20	<ul style="list-style-type: none"> ・お客さまへの誠実な対応
側面:マーケティング・コミュニケーション			
PR6	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する法律、基準および自主規範の遵守のためのプログラム。【中核】	P20	<ul style="list-style-type: none"> ・お客さまへの誠実な対応

GRI電気通信業補足文書対照表

指標		記載ページ	該当項目
カテゴリ: 内部業務			
インフラ			
IO8	独立型中継局、共用中継局、既存建物上の中継局の数と割合。	P28	・ 生物多様性への取り組み
カテゴリ: アクセスの提供			
電気通信製品・サービスへのアクセス: デジタル・ディバイドをなくす			
PA2	言語、文化、非識字、教育の欠如、所得、障害、年齢など、電気通信製品・サービスへのアクセスや使用を妨げる障壁を克服するための方針や慣行。適用するビジネスモデルの説明を含む。	Web	・ 社会が求めるサービスの提供 ・ 社会とのかかわり
PA3	電気通信製品・サービスの利用可能性と信頼性を確実なものにするための方針や慣行。可能であれば、動作不能時間の具体的な時間と場所を定量化する。	P11,P17,P20	・ 特集2北海道洞爺湖サミット支援 ・ 安定的で信頼性の高い情報通信サービス ・ お客さまへの誠実な対応
PA4	組織が操業している地域の、電気通信製品・サービスの利用可能性レベルを定量化する。例えば、顧客数/市場シェア、アドレス可能な市場、利用可能人口の割合、利用可能地域の割合など。	P1-2,P17	・ 事業活動とステークホルダー ・ 安定的で信頼性の高い情報通信サービス
PA6	緊急事態や災害救済のために、電気通信製品・サービスを提供し維持するプログラム。	P18	・ 安定的で信頼性の高い情報通信サービス
コンテンツへのアクセス			
PA7	電気通信製品・サービスへのアクセスと利用に関する人権問題への対処方針や慣行。例えば、以下のようなものがある。 ・表現の自由に関連した業界の取り組みや個別の取り組みに参加する。 ・様々な市場で、登録、検閲、アクセス制限に関する法律を制定する。 ・監視目的のセキュリティ問題について政府との対話を行う。 ・国および地方自治当局との対話を行い、犯罪や倫理上問題のある可能性のあるコンテンツを制限する取り組みを定めておく。 ・児童などの弱者集団を保護する。 このような方針や慣行を、異なる国々でどのように取り入れ適用させるかを説明する。	Web	・ 安心・安全な社会の実現
顧客関係			
PA11	信用のおける、効率的かつ費用効果の高い、環境的に好ましい使用法を推進する製品の特徴や適用について顧客に知らせる取り組み。	P26,Web	・ 省エネルギーと温暖化対策 ・ グリーンICT
カテゴリ: 技術利用			
TA1	新たに提供する電気通信製品・サービスの資源効率の例を示す。	Web	・ グリーンICT
TA2	物理的な対象物に代わる可能性のある電気通信製品、サービス、および利用の例を示す(電話帳に代わるウェブ上のデータベース、出張に代わるテレビ会議など)。	Web	・ グリーンICT
TA3	上述の電気通信製品・サービスを顧客が使用することによる輸送手段や資源の変化を示す。規模、市場の大きさ、節約可能分の目安をいくつか示す。	P23	・ 地球環境保護の基本的な考え方とマネジメント: 中長期計画/「地球にやさしい施策」「人にやさしい施策」 ・ グリーンICT
TA4	上述の電気通信製品・サービスを顧客が使用することによるリバウンド効果(間接的な影響)と今後の開発に役立つ教訓を示す。これには環境的な影響だけでなく、社会的影響も含まれる場合がある。	Web	・ 社会が求めるサービスの提供

CSR報告書 2008

環境報告ガイドライン対照表

指標	記載ページ	該当項目
1) 基本的項目 (BI, Basic Information)		
BI-1	経営責任者の緒言	P5 ・トップコミットメント
BI-2	報告に当たっての基本的要件	
BI-2-1	報告の対象組織・期間・分野	P4 ・報告書のプロフィール
BI-2-2	報告対象組織の範囲と環境負荷の補足状況	P4 ・報告書のプロフィール
BI-3	事業の概況(経営指標も含む)	P1-2,P3, P6,P33 ・事業活動とステークホルダー ・会社概要 ・CSR指標 ・経済性パフォーマンス
BI-4	環境報告の概要	
BI-4-1	主要な指標等の一覧	P24 ・地球環境保護の基本的な考え方とマネジメント
BI-4-2	事業活動における環境配慮の取組に関する目標、計画及び実績等の総括	P24 ・地球環境保護の基本的な考え方とマネジメント
BI-5	事業活動のマテリアルバランス(インプット、内部循環、アウトプット)	P24 ・地球環境保護の基本的な考え方とマネジメント
2) 「環境マネジメント等の環境経営に関する状況」を表す情報・指標 (環境マネジメント指標: MPI, Management Performance Indicators)		
MP-1	環境マネジメントの状況	
MP-1-1	事業活動における環境配慮の方針	P23-24,Web ・地球環境保護の基本的な考え方とマネジメント
MP-1-2	環境マネジメントシステムの状況	P25,Web ・地球環境保護の基本的な考え方とマネジメント
MP-2	環境に関する規制の遵守状況	Web ・環境に関する規制の遵守
MP-3	環境会計情報	P25,Web ・地球環境保護の基本的な考え方とマネジメント
MP-5	サプライチェーンマネジメント等の状況	P22 ・サプライヤーとのかかわり
MP-6	グリーン購入・調達状況	P22 ・サプライヤーとのかかわり
MP-8	環境に配慮した輸送に関する状況	P26 ・省エネルギーと温暖化対策
MP-9	生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用の状況	P28 ・生物多様性への取り組み
MP-10	環境コミュニケーションの状況	P28,Web ・事業活動を通じた環境負荷の削減
MP-11	環境に関する社会貢献活動の状況	P13-14 ・特集4社員参加型CSRプログラムの実施
MP-12	環境負荷低減に資する製品・サービスの状況	P28,Web ・事業活動を通じた環境負荷の削減 ・グリーンICT
3) 「事業活動に伴う環境負荷及びその低減に向けた取組の状況」を表す情報・指標 (オペレーション指標: OPI, Operational Performance Indicators)		
インプット		
OP-1	総エネルギー投入量及びその低減対策	P24,P26 ・地球環境保護の基本的な考え方とマネジメント ・省エネルギーと温暖化対策
OP-2	総物質投入量及びその低減対策	P24 ・地球環境保護の基本的な考え方とマネジメント
OP-3	水資源投入量及びその低減対策	P24 ・地球環境保護の基本的な考え方とマネジメント
内部循環		
OP-4	事業エリア内で循環的利用を行っている物質等	P24,P27 ・地球環境保護の基本的な考え方とマネジメント ・廃棄物対策
アウトプット		
(排出物・放出物)		
OP-6	温室効果ガスの大気への排出量及びその低減対策	P24,P26,Web ・地球環境保護の基本的な考え方とマネジメント ・省エネルギーと温暖化対策
OP-7	大気汚染、生活環境に係る負荷量及びその低減対策	Web ・省エネルギーと温暖化対策
OP-8	化学物質の排出量・移動量及びその低減対策	Web ・環境に関する規制の遵守
OP-9	廃棄物等総排出量、廃棄物最終処分量及びその低減対策	P24 ・地球環境保護の基本的な考え方とマネジメント ・廃棄物対策

5)「社会的取組の状況」を表す情報・指標(第4章) (社会パフォーマンス指標:SPI Social Performance Indicators)			
SPI	社会的取り組みの状況		
(1)	労働安全衛生に関する情報・指標	P31	・ 個性と人権の尊重
(2)	雇用に関する情報・指標	P29-30,P31	・ 多様な人材が活躍できる職場づくり ・ 個性と人権の尊重
(3)	人権に関する情報・指標	P16,P32	・ CSR推進体制 ・ 個性と人権の尊重
(4)	地域及び社会に対する貢献に関する情報・指標	P21,P22,Web	・ 社会が求めるサービスの提供 ・ 社会とのかかわり ・ サプライヤーとのかかわり
(5)	企業統治(コーポレート・ガバナンス)・企業倫理・コンプライアンス及び公正取引に関する情報・指標	P15-16,P22	・ CSR推進体制 ・ サプライヤーとのかかわり
(6)	個人情報保護に関する情報・指標	P19	・ 安心・安全な社会の実現
(7)	広範な消費者保護及び製品安全に関する情報・指標	P20,Web	・ 安心・安全な社会の実現 ・ お客さまへの誠実な対応
(8)	企業の社会的側面に関する経済的指標・指標	P6,Web	・ CSR指標 ・ 社会とのかかわり
(9)	その他の社会的項目に関する情報・指標	P20,P25	・ お客様への誠実な対応 ・ 地球環境保護の基本的な考え方とマネジメント

[GRIガイドライン対照表](#) | [環境報告ガイドライン対照表](#)